

新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究報告書（概要）

本報告書（以下「本書」という。）は、平成 22 年 10 月 22 日に法務省から受託した新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究業務（以下「本調査研究」という。）の結果を報告するものである。

○全体監修・コメント

東京大学大学院法学政治学研究科教授
東京大学大学院法学政治学研究科教授

神 作 裕 之
沖 野 眞 巳

○基礎調査・客観分析

早稲田大学大学院法務研究科教授・弁護士

児 島 幸 良

I. はじめに

一. 本調査研究の目的

本調査研究は、法務省作成の「新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究業務に係る仕様書」（平成 22 年 9 月 法務省）（以下「本仕様書」という。）の「2.業務の目的」及び「3.業務の内容」欄に記載された事項に係る調査研究の結果を法務省に報告することを目的としている。

二. 本調査研究の方法

本調査研究の対象とした裁判例は、別紙裁判例一覧表記載のとおりである。

本調査研究において採用した方法については、**後掲 A-1** 及び **A-2** を参照されたい。

本調査研究の実施にあたり、本仕様書に従い、法務省と随時打ち合わせを行い、進捗状況について随時中間報告をするとともに、本調査研究の方法に関する協議を行った。本調査研究において採用した方法は、かかる法務省との協議の結果に基づいて決定されたものである。

なお、法務省との協議に基づいて本調査研究の対象外とした裁判例については**後掲 B** を参照されたい。

三. 本調査研究の前提

報告書に記載されている事項は、本調査研究目的の観点から客観的に判例を調査・分析した結果を忠実に記載したものにすぎず、報告者個人やその所属する学術研究機関・法律事務所の法的意見を構成するものではなく、また個人や団体としては如何なる意味においても特定の新典型契約類型の明文化を推奨するものでもない。

その他本調査研究において前提とされるべき事項は、**後掲 C** を参照されたい。

四. 謝辞

報告書に記載されている判例の抽出・収集及び一覧表化にあたっては、ウエストロー・ジャパン株式会社のご好意により、同社が提供する商用データベースである「Westlaw Japan」（以下「Westlaw Japan」という。）を活用させていただいた。

II. 総括的コメント

全体監修者＝神作裕之・沖野眞己

本委託調査研究は、新種契約をめぐる約 5,000 件の裁判例を選択し、[医療・健康]関係、[金融・証券・コモディティ]関係など[その他]も含めると 16 の項目に大きく分類した上で、必要に応じて中位さらには下位の項目を設け分類を行った。以下では、本委託調査研究の整理に沿って、裁判例の傾向や特徴とりわけ立法論的検討の必要性等について、大分類に則して若干コメントする。

1 [医療・健康]関係

医療・健康という大分類には、817 件の医療訴訟裁判例（5 件の獣医療訴訟裁判例を含む。）が掲載されている。

診療契約の法的性質については、治療を中心とした事務処理を目的とする準委任契約（民法第 656 条）と解するのが通説であり（秋吉仁美編著『医療訴訟』（青林書院）199～200 頁〔関根規夫〕）、報告書中の、準委任契約という大分類（Ⅱ1）にも多数の医療訴訟裁判例が掲載されている。他方で、診療契約が準委任契約であることを特に示さないものも少なくない。

ここに掲げられた 817 件の医療訴訟裁判例を眺めてみると、診療契約の債務不履行に基づく損害賠償請求の事案における契約法上の主要な争点として、①注意義務違反の有無、②説明義務違反の有無を挙げることができよう。なお、医療訴訟における責任追及の法的構成には、診療契約の債務不履行に基づく損害賠償請求のほか、不法行為に基づく損害賠償請求があり得るところ、実務的には、これらの選択的併合による請求が多く、その場合、裁判所は当該事案に応じて遅延損害金の算定方法等について原告に有利な構成で認定していると指摘されている（秋吉・前掲『医療訴訟』204～205 頁〔関根〕）。上記①、②のいずれについても、債務不履行責任とともに不法行為責任が主張されることがあり、後述するように①、②につき両者の構成の間で必ずしも有意な違いがあるわけではない。

①については、医師の負う注意義務は、準委任契約たる診療契約における受任者の善管注意義務（民法第 656 条、第 644 条）を根拠とするものと解されるが、医師は「その業務の性質に照らし、危険防止のため実験上必要とされる最善の注意義務を要求されるが……右注意義務の基準となるべきものは、診療当時のいわゆる臨床医学の実践における医療水準である」（最判昭和 57・3・30。また、最判平成 7・6・9。いわゆる医療水準論）との判例法理が確立していることもあり、個々の診療契約の内容の解釈の問題というよりは、「診療当時のいわゆる臨床医学の実践における医療水準」の客観的な認定の問題として捉えられる傾向が感じられる。

②については、医師の負う説明義務は、敢えて言えば、準委任契約たる診療契約における受任者の報告義務（民法第 656 条、第 645 条）を根拠とするものと解することもできる。

また診療記録の開示などの局面においてこれらが根拠として引かれることもあり、その意味での説明義務は報告義務の意味合いを持つが、むしろ②の説明義務違反として問題とされているのは、「説明義務における説明は、患者が自らの身に行われようとする療法（術式）につき、その利害得失を理解した上で、当該療法（術式）を受けるか否かについて熟慮し、決断することを助けるために行われるものである」との判例（最判平成13・11・27）に現れているように、患者の自己決定のための説明である。この意味での説明義務については、「医師は、患者の疾患の治療のために手術を実施するに当たっては、診療契約に基づき、特別の事情のない限り、患者に対し、当該疾患の診断（病名と病状）、実施予定の手術の内容、手術に付随する危険性、他に選択可能な治療方法があれば、その内容と利害得失、予後などについて説明すべき義務があると解される」との判例法理（上記最判平成13・11・27）が確立していることもあり、実務的にはその条文上の根拠が問題となることはもはやないようである。また、このような説明義務の内容については、診療契約に基づく債務ないし義務であるという性格からすれば、個々の診療契約の内容の解釈の問題として捉えられるが、むしろ患者の自己決定権を重視する観点から義務の内容や範囲について解釈がされる傾向が感じられる。

2 [金融・証券・コモディティ]関係

金融・証券・コモディティ関係では207件の裁判例が取り上げられ、①投資商品、②預貯金、③クレジット、④手形、⑤送金、⑥融資および⑦その他に中分類された。全体を通じた特徴として、金融関連取引の効力が争われ、無効とされたケースが散見される点を挙げることができる。すなわち、FX取引（東京高判平成18・9・21、仙台地判平成19・9・5）、損失保証契約（最判平成9・9・4）、導入預金（東京地判昭和53・3・31。ただし、最判昭和49・3・1は反公序良俗性を否定。）および地方公共団体による損失補償契約（横浜地判平成18・11・15、東京高判平成22・8・30）を無効とした裁判例がある。たとえばFX取引の効力について、裁判例は、取引の仕組み、当該取引の目的、レバレッジの多寡など多様な要素を考慮して、公序良俗に反するかどうかを判断している。損失補償契約等の効力は、各種業法や地方公共団体の権限等を規定する法律の規定の趣旨・目的や反社会性等に照らして、個別に判断されるべきであろう。民事法上、これらの取引の効力に係る一般的な規律や基準を導くことは困難であり、裁判所の個別的判断および解釈に委ねるべきであると考えられる。

投資商品に関する裁判例（①）は101件と多数にのぼるが、その多くは投資商品の販売・勧誘段階における業者の側の説明義務・適合性原則違反が問われたものである。判例・学説上、適合性の原則を実質的に取り込んだ業者側の説明義務自体は確立しており、喫緊の立法論点課題はないように思われる。

預貯金（②）については、現行民商法において定義規定はなく、それを定義して民事法上の規律を置くことはむづかしい。預金取引については約款の規定も充実しており、その

解釈論に委ねられることになる。判例上、預金契約の趣旨および原因関係の調査の困難性等に鑑み、振込の原因となる法律関係が存在しない場合であっても、預金口座に振込みがなされれば預金の成立が認められている（最判平成 8・4・26，最判平成 20・10・10）。判例法理に対しては、当事者の同意等を根拠に預金債権を無因債権とみることに對して批判がある。また、誤振込のケースにおいて当該預金債権を差押えた受取人の債権者と誤振込をした者との優劣関係など第三者に対する効力が問題となる局面も生じ得るなど、立法的解決をする必要性が指摘されている。ファイナリティーの確保や消費者保護、安全性の高いシステムや仕組み構築へのインセンティブなど、政策的要請も強い領域であるという特徴もある。

クレジット関係（③）では、顧客の販売店等に対する抗弁を信用購入あっせん業者に対して主張できるかどうか争われたものが多い。判例は、抗弁権の接続に関する割販法の規定は確認の規定ではなく創設的なものであるが（最判平成 2・2・20）、「特段の事情」があれば、抗弁権の接続により賦払金支払請求を認めない（前掲最判平成 2・2・20，最判平成 13・11・22）。少なくとも購入者が消費者である場合には、物やサービスの購入を助けるためのファイナンスという経済実質をもつ取引については、一定の要件の下に、立替払いや消費貸借等の法律構成が何であれ横断的に抗弁の接続が認められるべきである。既払金の返還など販売店の義務・責任等も含め、消費者信用取引法として包括的な立法論的検討がなされるべきであろう。

3 [不動産取引]関係

不動産取引関係では 78 件の裁判例が存在し、不動産仲介業者の報酬請求権の有無および報酬の額をめぐる裁判例が多い。最判昭和 44・6・26 以降、不動産仲介業者には原則として民事仲立の規律が適用されることが確立したが、仲立業者が商行為の媒介を業とする商事仲立を行っているかどうかという現行法の区別は、必ずしも重視されていないように思われる。少なくとも不動産の媒介に係る規律については、民事仲立か商事仲立かに区別に合理性がないことが示唆される。また、報酬に関する約定の解釈として、報酬請求を認め得るとした裁判例があり（大阪地判昭和 58・8・30）、履行割合型の報酬の定め方を肯定した裁判例として注目される。

4 [コンサル・アドバイザー]関係

コンサルティング契約・アドバイザー契約の法的性質については、当該契約の内容に応じて、委任契約、準委任契約又は委任契約若しくは準委任契約類似の混合契約と判断されているものがあるが、特にその法的性質が明示されないことも多いようである。コンサルティング契約・アドバイザー契約に関して裁判例において問題となる主要な論点としては、①債務者（受任者）が負う契約上の債務の内容の確定、②報酬請求権の存否及びその範囲、③契約の中途解約の可否が挙げられる。

①は、債務不履行に基づく損害賠償や解除の可否が争われる事案において義務違反の有無を確定するために問題となるものである。債務者（受任者）が提供した役務の内容や手法が適切であったか否かが争われる事案が多いが、その中でも注目されるのは、依頼者の指示や依頼との関係に関わる判示であり、債務者（受任者）は、債権者（依頼者）の依頼・指示が不適切である場合には、当該依頼・指示に従うのではなく、指示を適切なものに是正するという高度な注意義務を負うとされている点である。委任事務処理の範囲や方法について依頼者の指示があれば原則としてそれに従うべきことは当然であるが、依頼者の指示が不適切であった場合に、税理士は、専門的な立場から依頼者の説明に従属することなく、必要な範囲で当該依頼や指示が適切かを調査・確認すべき義務を負うとして、不適切な依頼に従った役務の提供につき債務不履行責任の成立を認めた事案（大阪地判平成 20・7・29）や、依頼者の指示や依頼そのものに関するものではないが関連するものと位置づけられるものに、依頼者が弁護士に対して提出した書類をそれが依頼者が違法に入手した可能性のある文書であるにもかかわらず受任者たる弁護士が漫然と書証として提出したことにより、依頼者に各種の不利益が生じた場合に、弁護士の善管注意義務違反が認められた事案（福岡地判平成 19・3・1）などがある。

②については、弁護士に対する委任契約が途中で終了した場合において、履行された割合に応じた報酬請求権が認められた事案（東京高判平成 3・12・4）、報酬に関する合意がなかった場合や合意の内容が明確でなかった場合における報酬請求権の存否や範囲が争われた事案（東京地判平成 7・2・22、京都地判平成 5・9・27）が見受けられるところであり、報酬請求権に関する基本的なルールを条文上明確にすることが検討に値すると思われる。なお、上記平成 5 年京都地判は建築士に対する設計委託契約につき、設計図完成を内容とする請負契約であるが報酬の支払いの合意がない以上請負契約は成立せず、当該設計契約は報酬の定めのない準委任契約であるとしたうえで商法第 512 条により相当の報酬を認めたものであり、商法第 512 条との関係にも留意する必要がある。

③は、民法第 651 条第 1 項に基づき当事者が自由に契約を解除することの可否が問題となっている。同項の任意解除権に対する制約については、周知の大審院以来の判例の変遷および展開がある。税理士顧問契約の解除に関し、受任者の利益をも目的とする契約であるかという点について契約の性質・内容を考慮した上で、同項の適用を認めた事案（最判昭和 58・9・20）は著名であるが、裁判例ではその一審（東京地判昭和 53・1・31）、二審（東京高判昭和 55・9・24）において異なる判断がされていることも注目される。

5 [ゴルフ・レジャー・イベント]関係

ゴルフ場関連の裁判例は計 26 件であるが、そのうち会員権に関するものが 15 件、預託金の返還に関連するものが 11 件である。ゴルフ場経営会社が所定の手続を経て年会費や名義書換料等を増額した場合において、承諾をしていないゴルフクラブ会員にも支払義務が及ぶとした裁判例がある（大阪高判平成 22・2・10、大阪高判昭和 63・5・31）。ゴルフク

ラブのあり方も多様であり得るが、社団性が認められるかどうか、否定される場合すなわち「ハブ＝スポーク型」の団体における個別の契約性と団体性の関係等について、裁判例は、主としてゴルフ会員契約の解釈と事実認定により結論を導いている。これに対し、預託金に係る法律関係については、裁判例は、会員権に係る法律関係から場合によっては区別して理解し、金銭消費寄託契約に係る規律を適用する傾向がある。もっとも、退会の前後で預託金返還請求権の性質が異なり得る旨を示唆する裁判例がある（名古屋高判平成19・3・14、東京高判平成12・12・21）。

宿泊関係では、東京高判昭和49・3・20は、高価品の明告がない場合でも、請求権競合説に依拠して不法行為責任を負うと判示した。このように、不法行為による損害賠償請求を認めたのも、高価品明告ルールには明告がないと旅店等が完全に免責される点において合理性がなく、実質的にそれに修正を加えるためであると考えられる。宿泊機関の受寄物に関する責任について立法論的な検討が必要であることが示唆される。

6 [エンタテインメント・知財・広告]関係

(1) 知的財産権

知的財産権をめぐる裁判例において問題となる論点は多岐にわたっているが、契約法の観点からは、ライセンス契約における当事者の義務の内容が問題になったものが注目される。パブリシティ権の許諾契約において使用を承認した当事者が許諾権を有していなかった事案（東京地判平成20・3・3）や、ノウハウの実施許諾契約において技術に隠れた瑕疵があった事案（神戸地判昭和60・9・25）などで担保責任・債務不履行責任が認められている。ライセンサーの契約上の義務および責任についての手がかりを与えるものとして注目される。

(2) タレントの専属契約

専属契約については、契約の終了が問題になることが多い。その際、契約の解除の要件の捉え方と連動する形で、専属契約の法的性質が論じられている面がある。すなわち、その性質について、委任と雇用又は請負の性質の混合した無名契約と性質決定をしたうえで、その性質に鑑み、民法第651条、第628条等の規定の趣旨を踏まえやむを得ない事由のある本件では解除が有効であるとした例（東京地判平成13・7・18）や準委任又はこれに類似する無名契約と性質決定をして、民法第651条第1項を適用ないし類推適用して契約の解除を認めた例（東京地判平成12・6・13）がある。このように裁判例は、性質決定の点において分かれており、これに応じて、終了の要件についても、契約の解除にやむを得ない事由を必要とするように解し得るものと、民法第651条の適用又は類推適用を認めるものと考え方が分かれているように思われる。

専属契約の終了については、途中終了後の契約金の返還義務が問題になった事例（東京地判昭和61・1・28）も注目される。役務提供契約が途中で終了した場合の法律関係を検討するに当たって参考になろう。

また、専属契約上の当事者の義務の内容について、不法行為を理由とする損害賠償請求の事案であり、その中で専属契約上の債務・義務の内容が問題となったものであるが、タレントは、人格ないし名誉に重大な影響を及ぼす可能性のある業務については個別の承諾等がない限り出演義務を負わないとしたもの（東京地判平成 10・9・30）がある。タレントの専属契約上の債務を限定し、その内容・範囲を明らかにしたものとして注目される。

(3) 広告等

広告に関する契約には、広告の制作、掲載や放送や配付、それらについての委託など諸種のものがある。いずれも役務の提供を内容とするものであるが、その契約の法的性質については、請負契約としたものがあるほか、準委任又はこれに類似した無名契約とする例もあり、裁判例も分かれている。

当事者の義務については、広告を掲載する雑誌社に広告内容についての守秘義務を認めつつ、違法の疑いのある広告を掲載すべきではないという雑誌発行者の義務から導かれる調査義務が、広告内容の守秘義務に優先するとした例（東京地判平成 7・10・16）がある。また、広告については、契約当事者間ではなく、広告の向けられた第三者との関係で義務および責任が問題となりうる。原野商法における幫助等が問題となり被害者に対する不法行為責任の成否が問題となった事案において、芸能人が広告に推薦文を寄せるに際して広告内容を調査する義務を認めた例（大阪地判昭和 62・3・30）がある。

7 [教育・学習]関係

教育・学習分野には、中学校、高校、大学の在学関係のほか、学習塾、予備校、各種専門学校などの在学関係が含まれている。このような契約の性質については、大学における在学契約に関して準委任類似の無名契約とする最高裁判例（最判平成 18・11・27）がある。それ以外については、確立した考え方があるわけではなく、具体的な法律関係はそれぞれの契約解釈などに委ねられている。

この分野の裁判例で問題になった論点としては、いったん支払われた入学金・授業料等を返還しない旨の特約の効力、在学契約に基づいて学校等が負う教育・指導義務の内容（水準）、懲戒処分 of 適法性等が数の多いものである。

入学金や授業料の不返還特約の効力は、民法 90 条などが援用されることもあるが、むしろ主として消費者契約法上の問題として争われている。特に、大学の在学契約については、一時期多数の裁判例が見られるが、最判平成 18・11・27 を機に同種事案は減少しており、実務的には一応の解決がなされたと言える。

教育・指導義務の内容（水準）が問題になった事案は、学習塾、野球専門学校、トリミングスクール等様々な分野に見られ、教育・指導が水準に達しないとして債務不履行が認められた例も多い。裁判所は、事前の説明内容、授業料の水準など多様な要素を考慮し、個々の契約の解釈から、学校等が負う教育・指導義務の水準を判断していると言える。教育等の内容は多様であるため一般的な基準を設けるのは困難が伴うが、教育・指導内容の

水準についての何らかの判断基準を設けることができないか、検討の余地があろう。

教育内容についての興味深い事例としては、中学校・高校における教育内容の変更が在学契約上の債務の不履行に当たり、又は不法行為を構成するかが問題になった事例（最判平成 21・12・10）がある。この判例は、教育内容の変更の可否を判断するに当たり、学校教育に関する諸法令や学習指導要領等、学校教育における学校設置者や教師の裁量権などにも言及しており、学校教育に関する判断ではあるものの、より一般的な視角からは、多数の相手方に対して同様の役務を継続的に提供するという性質を有する契約において一方の債務の内容を変更できることがあり得ることを示すと同時に、その変更に限界があることを示した事例として位置づけることができ、そのような観点からも注目される。

8 [各種リース]関係

リースに関する裁判例では、空リースや目的物に瑕疵がある場合のリース料の支払義務が問題になるものが多く、特に、目的物の引渡しがない場合や、目的物に瑕疵がある場合の支払義務をめぐる紛争が多い。リース料の支払義務についてルールを設けることができるかどうか、検討に値する問題であると思われる。

ユーザーについて民事再生手続開始の申立てがあったことを解除事由とする旨の特約の効力、ユーザーの債務不履行によりリース物件が引き上げられた場合の清算義務、引上げ後のリース料残額の支払義務などが問題になる判例・裁判例があるが、これらの問題は、ファイナンス・リースにおける解除が担保権実行としての性格を有するものであることに関連する問題である。ファイナンス・リースにおける解除のこのような性格を踏まえ、解除をめぐる法律関係に関する規律の明確化を図ることができないかも、検討に値しよう。

9 [フランチャイズ・代理店]関係

フランチャイズ・代理店関係の契約に係る裁判例 53 件のうちもっとも多い紛争類型は、フランチャイザー側の義務とりわけ情報提供義務や保護義務に関するものである（最判平成 20・7・4、東京高判平成 11・10・28 等）。フランチャイジーの中には、プロのみならず消費者ないし投資者的な事業者が存在しているという特色があるため、情報提供義務や報告義務について一律に取り扱うことは非常に難しいと考えられる。個別の事情や状況を丁寧に認定し、事後的に判断する裁判による解決に委ねることが、現状では、適切であると思われる。

特約店・代理店契約およびフランチャイズ契約に共通して裁判例が多い類型は、契約の解除や更新の拒絶など契約の終了に係る紛争である。やむを得ない事由を必要としないとする裁判例がある一方（東京地判平成 10・10・30）、解約の申し入れが権利濫用にあたり無効であるとした裁判例や（東京地判平成 6・7・18）、やむを得ない事由を必要とする裁判例がある（東京高判平成 6・9・14）。裁判例は、必ずしも確立した規範を定立しているとは言えないが、個別事案における妥当性を追求しているとも評価し得る。

10 [エネルギー・ライフライン]関係

エネルギー・ライフライン関係は、全体で 37 件の裁判例が取り上げられている。中分類は、電話関係が全体の約半数の 18 件、電力関係 4 件、ガス関係 4 件、水道関係 3 件、温泉関係 4 件、石油供給契約や斤先掘契約など「その他インフラ」が 4 件である。本分野においては、特に電話、電力、ガス、水道などいわゆるインフラといわれる事業領域において、当事者間の契約関係が約款によって規律されているという点が特徴的であり、挙げられている裁判例も約款の解釈に関係した紛争が少なくない。民法改正に際しては約款に関する規律も検討の対象とされており、検討に際してはこれらの裁判例が参考になろう。

11 [運送・運搬]関係

運送・運搬関係は、全体で 32 件の裁判例が取り上げられている。中分類は、荷物関係が全体の半数の 16 件、自動車運送 3 件、鉄道運送 5 件、航空・海上運送 3 件、継続的運送契約や曳船事業など「その他運送・運搬」が 5 件である。裁判実務では、明告がない場合でも、請求権競合説に依拠して、荷主の不法行為による損害賠償請求を大幅な過失相殺付きで認める事例が少なくない。これは、高価品明告ルールが合理性を欠くためであり、当該ルールの廃棄と金額責任制限の導入が検討されるべきであろう。

12 [共同事業・経営委託・M&A]関係

共同事業・経営委託・M&A 関係では、合計 32 件の裁判例が抽出された。中分類としては、共同事業関係 11 件、経営等委任関係 12 件、企業買収等関係 6 件、出資関係が 3 件である。M&A や共同事業・経営委託が活発に行われるようになり、表明保証や独占交渉義務など、主として英米の M&A の実務で用いられている条項が日本においても実務で使用されるようになってきたが、それらの日本法上の法的効果は必ずしも明確でなく、当事者間に紛争が生ずる例が増加している。表明保証に基づく責任（東京高判平成 8・12・18 等）や基本合意の効力および独占交渉義務の内容とその違反に対する法的効果（最決平成 16・8・30、東京地判平成 18・2・13）などである。これらの条項の法的効力および法的効果については、コーポレート・ガバナンスや会社支配権の市場においてこれらの条項が果たす機能等を見極め、会社法や独禁法の観点からも検討する必要がある。民法改正により適用される規範を変更することに対しては、上述した観点から慎重に検討する必要があると考えられる。

13 [老齢・死後]関係

老齢・死後に関する法律関係は、高齢化社会の進展に伴い、今後ますます重要性が高まっていくと予想される。この大分類に含まれる判例は 20 件あり、老人ホームにおける入居者の事故に基づく責任、入居金の返還金の受領権者、墓地の使用に関する紛争が多い。

老人ホームの入居契約は、施設の利用契約としての性質と介護等の準委任としての性質を有する複合的な契約であると考えられ、入居者の事故が問題になった事案では善管注意義務（民法第 656 条、第 644 条）が問題になると捉えることもできると思われるが、裁判例は「安全配慮義務」の違反の有無を問題とするものが多い。

死後の法律関係を扱ったものとして、委任者の死亡後における事務処理を依頼する旨の委任契約があり、特段の事情がない限り、委任者の地位の承継者が委任契約を解除して終了させることを許さない合意を包含するものであるとした裁判例（東京高判平成 21・12・21）がある。死亡後の事務処理の委任の場合に委任者の死亡によって当然に終了するものではないこと、そのような委任がありうることはすでに最高裁の認めるところである（最判平成 4・9・22）が、その後の下級審でも同様の判断をする事例がある（高松高判平成 22・8・30、東京高判平成 11・12・21）。前記東京高判平成 21・12・21 は、委任者の死亡により委任契約が当然には終了しないことに加えて相続人による解除についても判示しており、このような委任について、委任者の死亡を委任の終了原因とする民法第 653 条第 1 号との関係、委任者の相続人の権限などをどのように考えるか等の問題を検討する手がかりとなる。

14 [年金・保険]関係

年金契約をめぐるのは、高齢化の進展による年金支給の負担増加に加えて、近時の景気悪化に伴う企業の業績不振により、年金制度の廃止又は年金支給額の減額の可否と、年金支給額の減額や制度破綻の可能性に関する説明義務の有無が問題となっている。特に注目されるのは、このような事情の変更により、年金制度を廃止したり、年金額を減額するなどの契約内容の変更が争われた事案である。このような変更については年金規約に一定の定めがあるものとならないものがあり、結論においても、肯定例と否定例の両方がある。契約当事者の個別の同意がない場合でも、年金制度を廃止したり、契約内容を改訂したりすることができるかという問題について、制度廃止又は契約内容の改訂の必要性や、内容及び手続の相当性を考慮した上で、年金制度の廃止を認めた事案（東京高判平成 20・9・10）や年金規則を改訂することを認めた事案（東京高判平成 21・10・29、大阪高判平成 18・11・28）があり、必ずしも年金受給者の個別の同意は要件ではないとされていることが注目される。

15 [システム・IT]関係

システム・IT という大分類に含まれる判例の大半は、システム・ソフトの開発契約において、システム等に瑕疵があったことを理由とする債務不履行の成否、取引等のシステムを提供している者がそのシステムの利用者に対して負う義務の内容が問題になったものである。

システム等の開発契約は請負契約と性質決定されることが多いようであるが、製作契約の目的であるシステムないしソフトが必要な機能を備えていない点をとらえ債務不履行を問題としている事案にあって、備えるべき性能、システム化すべき範囲や内容の具体的確

定にあたり、受注者が高度の専門的知識経験に基づいて契約目的の実現に努めるべき責務を負うとして、開発者につき手段債務を問題としているとも解し得る裁判例（広島地判平成11・10・27）もある。また、システムの瑕疵を理由とする債務不履行責任が問題となった事案では、同時に、注文者側の協力義務に言及されている裁判例が複数あることも興味深い。システム等の開発契約において当事者双方がどのような義務を負うかについて検討する手がかりとなろう。

システムを提供している者がその利用者に対してどのような責任を負うかが問題になった事例（証券取引システムの利用が問題になった事案、電子掲示板の利用が問題になった事案等）も複数あり、このような紛争類型が珍しくないことを感じさせる。システムの利用を目的とする契約がどのような契約類型に該当するのか、また、当事者が相互にどのような義務を負うのかは、今まで十分に議論されてこなかったように思われる。裁判例においては、最終的な結論は分かれているものの、契約解釈のほか信義則や条理などの一般条項を援用して、システムの提供者が、その利用者に対し、詐欺等防止の注意喚起義務、名誉毀損に該当する発言を削除する義務などを負うことが一般論としては肯定されており、システムの提供者の義務がどのような広がりを持つのか、どのような理論的根拠に基づいて義務を負うのか、興味深い問題を提起している。

16 [その他]関係

「その他」という大分類に含まれるのは15件あるが、契約法の観点から注目されるのは継続的供給契約に関する裁判例7件である。

継続的供給契約に関する裁判例のほとんどはその終了に関するものであり、多くの裁判例は、継続的供給契約を解除するためには信義則上やむを得ない事情が必要であるなどとして解除を制限している。継続的契約の解消については従前より議論のある点であり、その検討においてこれらの裁判例が参考になると考えられる。

II 1 [準委任]関係

準委任契約には、医療契約、不動産仲介、介護、預金、教育などさまざまな類型が含まれている。他の箇所においてコメントした類型については、当該箇所を参照されたい。

これらのほかにも、裁判例に現れた例として、著作権管理契約、結婚の斡旋、融資の斡旋などが準委任契約として処理されている。この領域では、受任者の義務の内容、報酬請求権の有無、解除権の有無などが問題になることが多いと言える。

報酬請求権の有無が問題になった事案には、弁護士報酬、税理士報酬のほか、ゴルフコースの設計・管理等に関する指導・助言についての報酬に関するもの（東京地判平成4・1・31）などがあるが、明確な特約がない場合であっても報酬請求権が認められており、無償性の原則は実質的には意味を失っているように思われる。

解除の可否については、裁判例は、契約の性質などに応じて任意解除権の有無を判断し

ている。すなわち、テレビコマーシャルの放映契約が問題になった事案（高松地判平成 5・2・16）において、当該契約の性質につき売買的側面や請負的側面もあるものの準委任ないし準委任類似の無名契約であるとして、民法第 651 条により、当事者がいつでも契約を解除できるとした例がある。これに対し、不法行為に基づく損害賠償請求の事案であるが、幼稚園での保育委託契約の解除が不当退園処分であるとして争われた事案（東京高判平成 5・5・26）では、幼児の教育を目的とする契約であることを理由に、その性質上、幼稚園の方から自由に解除することはできないとされ、ただし、その目的の達成を困難にするほどに信頼関係が失われ、かつ、その原因が主として委託者（保護者側）にある場合には幼稚園から解除をすることができるとして、受任者からの任意解除権が制限されている。

II 2 [請負]関係

請負契約に関する裁判例には、安全配慮義務に関するものも散見されるが、完成した目的物に瑕疵があるとして修補に代わる損害賠償が請求されるケースや、請負報酬の請求に対して損害賠償請求権による相殺が主張されるケースなど、瑕疵の存否が問題になった事案が圧倒的に多い。瑕疵に関する裁判例の多くは瑕疵の有無に関するものであるが、瑕疵担保責任の除斥期間について興味深い判断を示したものとして、当事者の合意内容から、その始期を引渡し日ではなく試運転を行った日とした事例（東京地判平成 2・2・6）がある。

これらのほか、契約法の観点から興味深い問題としては、報酬請求権の存否、報酬の支払時期がある。報酬請求権の存否については、請負人が倒産して請負人（再生債務者）が民事再生法第 49 条に基づき請負契約を解除した場合の既施行部分の請負代金債権の帰趨を扱ったもの（大阪地判平成 17・1・26）、劇場映画用の脚本作成契約を映画製作者が民法第 641 条に基づいて解除したときであっても、脚本家は出来高に応じた代金の支払を請求することができるとしたもの（東京地判平成 12・11・14）、マンションの設計・管理等の業務を委託された者がマンションの建設中止に伴って契約を解除して既履行の業務に応じた報酬の支払を求めた事案で、この契約が請負であることを前提としつつ履行割合に応じた報酬を認容した事案（東京地判平成 8・6・21）などがある。裁判例は、仕事が完成していないことから直ちに報酬請求を認めないのではなく、様々な法律構成を駆使して、履行割合に従った報酬請求を認めるなど、妥当な結論を導く努力をしていると考えられる。上記平成 17 年大阪地判は、結論的には報酬請求を認めなかったものの、解除の範囲を未施工部分に限るという構成、当事者の合理的意思ないし信義則による構成などによって当事者間の利害調整を図り得ることを示唆している。

報酬の支払時期については、中間金の支払が合意されている場合であっても、請負人による工事が相当期間遅滞している場合は公平の観点から支払義務の履行遅滞責任を負わないとしたもの（東京地判平成 19・10・11）、請負契約の目的物に瑕疵がある場合には、注文者は、瑕疵の程度等に鑑み信義則に反すると認められるときを除き、瑕疵修補に代わる損害賠償を受けるまでは、報酬全額の支払を拒むことができるとしたもの（最判平成 9・2・14）

などが注目される。

また、典型的な請負契約に関するものではないが、請負という大分類に含まれている裁判例に情報提供契約に関するものがある。アドバイス・情報提供契約においては、株式投資家に対して情報を提供して報酬を得ることを業とする者は、正確な情報を提供し、適切な指示、助言をすべき義務を負い、提供した情報の内容が重要な部分において誤っていた場合には、これを信じて行動したために損害を被った者に対して損害賠償請求をすることができるとした事例（東京地判昭和 63・6・29）であり、一種の請負契約であってこの場合には仕事の目的物に瑕疵があることになるとしている。このような種類の契約における当事者の義務及びその法律構成を考えるに当たって参考になる。

A-1 本調査研究の方法（典型契約に該当しない契約類型の調査）

法務省との協議に基づき、本調査研究（典型契約に該当しない契約類型の調査）を実施するに際して採用した方法は、大要以下の通りである。

1. 対象とする裁判例の抽出範囲の画定

(1) 収録誌による限定

本調査研究を開始するに際し、わずか4ヶ月程度のきわめて限定された調査期間内に民法のうち債権関係の規定に関する改正においていかなる典型契約を新設すべきかの審議に際し参考となる情報を我が国の過去の民事裁判例の中から広く抽出し提供するという本調査研究の目的を達成するための効率的かつ確度の高い方法を模索した。

法務省と協議の結果、主要な法律雑誌に掲載されている裁判例を客観的かつ確実に検討の対象とするという観点より、昭和38年以降判例タイムズ社より刊行されている「判例年報」に収録されている裁判例（最高裁判所「最高裁判所判例集」、最高裁判所「家庭裁判月報」、判例タイムズ社「判例タイムズ」、判例時報社「判例時報」、金融財政事情研究会「金融法務事情」、経済法令研究会「金融・商事判例」の各誌（以下、「判例タイムズ」、「判例時報」、「金融法務事情」、「金融・商事判例」を総称して「4誌」という。）¹に掲載された裁判例）を本調査研究の対象とすることとした。

(2) 収録箇所による限定

また、「判例年報」には、民法典に関係した裁判例のみならず、民法典以外の民事法分野、商法分野、行政法分野など多くの法令に関連する裁判例が数多く掲載されている²が、民法のうち債権関係の規定に関する改正においていかなる典型契約を新設すべきかの審議に際し参考となる情報を我が国の過去の民事裁判例の中から広く抽出し提供するという本調査研究の目的との関係及びわずか4ヶ月程度のきわめて限定された調査期間内に本調査研究の目的を達成するために効率的かつ確度の高い方法を採用する必要があるという観点より、法務省と協議を重ね、法務省の承諾のもと、原則として本調査研究においては、「判例年報」内において、①民法典に関係した裁判例、②商法典及び会社法に関係した裁判例、③消費者契約法に関係した裁判例として分類されている裁判例のみを2.以下の手順による抽出の対象範囲としている。

¹ 概ね本文記載の通りであるが、時期により収録対象となっている雑誌に若干相違がある。

² 概ね本文記載の通りであるが、時期により編纂の仕方に若干相違がある。

(3) 時的範囲等による限定

なお、本調査研究において2.以下の手順による調査研究の対象とした裁判例の範囲は、「判例年報 昭和37年度版」(昭和38年発行)から「判例年報 平成21年度版」(平成22年発行)までに掲載されている全裁判例である。但し、上記範囲に該当する裁判例のうち、①昭和年間に地方裁判所が言い渡した裁判例、②平成年間に地方裁判所が言い渡した裁判例のうち医療事件に係る裁判例³に関しては、上記のとおり限定された調査期間内に本調査研究の目的を達成するための効率的かつ可能な限り確度の高い方法を採用するという観点より、法務省との合意に基づいて、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所が言い渡した裁判例のみを2.以下の手順による抽出の対象範囲としている。

(4) 直近の裁判例の扱い

上記(1)ないし(3)に拘わらず、「判例年報 平成21年度版」が発刊されて以降の直近の裁判例に関しては、Westlaw Japanを用い、平成23年1月14日現在において同データベースに登録されている平成22年7月1日以降に言い渡された全民事裁判例のうち4誌に掲載されている裁判例を本調査研究に際しての2.以下の手順による抽出の対象範囲としている。

2. 対象とする裁判例の初期的抽出及び大分類による整序

1.にて画定した抽出対象となる裁判例に関し、判例年報に記載されている判例要旨から読み取ることができる範囲において、本仕様書「3.業務の内容 ②」⁴に従い、判例要旨をより詳細に検討する必要があると考えられる裁判例を一覧化する作業を行った⁵。

次に、各裁判例について、判例年報に記載されている判例要旨から読み取ることができる範囲において、当該裁判例に含まれる非典型契約の内容を端的に表現していると考えられる単語を付記する作業を行った。本段階で付記した単語は一覧表の中で小

³ 後記大分類において医療に分類したものを指す。

⁴ 同箇所には、調査する裁判例に関し、「調査する裁判例は、当該契約の性質や合意内容に起因する民事実体法上の法律問題について判断を示したものとする。新種契約をめぐる紛争を扱ったものであっても、債権総論上の論点、倒産法上の論点、事実認定等について判断を示した裁判例など、新種契約に関する立法論的な検討にとって有益でないと考えられるものは対象としない。」と記載されている。

⁵ 本仕様書の記載に従った裁判例の取捨選択は主に本段階において実施したが、3.以降の作業を行う過程においても随時行っている。

分類として取り上げている⁶。

また、小分類を付した各裁判例を、内容に応じて下記のような大分類毎に整序した⁷。

- ・ 医療・健康
- ・ 金融・証券・コモディティ
- ・ 不動産取引
- ・ コンサル・アドバイザー
- ・ ゴルフ・レジャー・イベント
- ・ エンタテインメント・知財・広告
- ・ 教育・学習
- ・ 各種リース
- ・ フランチャイズ・代理店
- ・ エネルギー・ライフライン
- ・ 運送・運搬
- ・ 共同事業・経営委託・M&A
- ・ 老齢・死後
- ・ 年金・保険
- ・ システム・IT
- ・ その他⁹

3. 判例要旨等の抽出及び中分類による整序

2.にて一覧化し、大分類毎に整序した各裁判例につき、判例要旨をより詳細に調査検討するために、Westlaw Japanを用いて各裁判例毎に判例要旨を含む関連情報を機械的に抽出した¹⁰¹¹。

⁶ 小分類の付記は主に本段階において実施したが、3.以降の作業を行う過程においても見直し作業を随時行っている。

⁷ 本文において記載している各大分類は該当する裁判例の件数の順に整序しており、当該順序は本調査研究本編の収録順序とも対応している。

⁸ 各裁判例は複数の大分類に該当しうると考えられる裁判例についても、原則としていずれか一つの大分類に区分している（但し、「その他」に分類したものを除く。）。従って、整理の仕方によっては他の大分類にも該当しうる裁判例がありうる点に留意されたい。なお、大分類毎の整序については主に本段階において実施したが、3.以降の作業を行う過程においても見直し作業を随時行っている。

⁹ 本大分類の詳細については後掲B 2.及び4.をご参照いただきたい。

¹⁰ 判例要旨を含む関連情報の抽出に際しては、Westlaw Japan 内において各裁判例毎に一意に付されている文献番号を用いている。

¹¹ Westlaw Japan に収録されている判例要旨は既存の複数の資料に収録されている判例要旨を統合したものであるところ、本調査研究の過程において Westlaw Japan から機械的に判例要旨を抽出する方法を採用したことから、各裁判例の判例要旨欄には、重複や本調査の目的とは関連の薄い内容が含まれている場合がある。重複した判例要旨や無関係と考えられる判例要旨を省くことも検討したが、一貫した基準によって省くことは困難であり、内容の重複が見られる複数の判例要旨が包含関係になく、いずれも一長一短で

また、小分類及び Westlaw Japan によって抽出した判例要旨を参考に、各大分類に含まれる裁判例を概ね数個の類似した紛争類型（「中分類」）に分け、整序した。

4. 各裁判例の分析（「現行法の問題点」及び「裁判所の対応」欄への記載）

上記 1.ないし 3.の作業を実施した後、Westlaw Japan から抽出した判例要旨の情報を参考に、各裁判例の分析を行い、「現行法の問題点」欄及び「裁判所の対応」欄への記載を行った。

同箇所の記載を行うに際しては、「現行法の問題点」欄には、当該裁判例の中に見いだされるいわゆる典型契約に関する現行民法上の規定の不備や新たな契約類型に関する規定の必要性を伺わせる事項を記載し、「裁判所の対応」欄においては、「現行法の問題点」欄に記載された問題点に関して、裁判所は現行民法の下でどのような手法、論理によって事案の解決を行ったのかという点につき、記載を行っている¹²。

なお、各裁判例の分析を行うに際しては、判例要旨の内容及び Westlaw Japan のデータベースに収録されている判例の原文の双方を参考にしている。

5. 裁判例の整序

各大分類内の各裁判例は、上記 1.ないし 4.の作業を実施した後、裁判年月日に基づき、降順に整序している。

以 上

ある場合に無理に一方を省くとその過程で有用な情報が失われる懸念もあることから、重複を厭わず機械的に抽出を行ったままの状態を維持することとした。

¹² 「裁判所の対応」欄及び「現行法の問題点」欄の記載については、対象としている契約類型の相違から大分類毎に表現が若干異なっている点に留意されたい。

A-2 本調査研究の方法（制定当時の民法典が想定していなかった内容を含む準委任契約及び請負契約の調査）

法務省との協議に基づき、本調査研究（民法典の想定外の内容を含む準委任契約及び請負契約の調査）を実施するに際して採用した方法は、大要以下の通りである。

1. 対象となる裁判例の範囲の画定

(1) 準委任

Westlaw Japan に収録されている 1960 年以降に言い渡された民事裁判例全件を対象に、4 誌のうちいずれか 1 誌以上に掲載された裁判例であって、準委任に関する条文（民法第 656 条）を、Westlaw Japan 上の検索項目「参照条文」に含む裁判例（平成 23 年 1 月 24 日時点）を抽出し、本調査研究の対象とすることとした。

(2) 請負

Westlaw Japan に収録されている 1960 年以降に言い渡された民事裁判例全件を対象に、4 誌のうちいずれか 1 誌以上に掲載された裁判例であって、請負に関する条文（民法第 632 条ないし第 642 条）のいずれか 1 つ以上を、Westlaw Japan 上の検索項目「参照条文」に含む裁判例（平成 23 年 1 月 24 日時点）を抽出し、本調査研究の対象とすることとした。

2. 判例データベースからの判例要旨その他関連情報の抽出

1.にて抽出した各裁判例につき、Westlaw Japan を用いて各裁判例毎に判例要旨を含む関連情報を機械的に抽出し、一覧化する作業を行った。

3. 各裁判例の分析（「現行法の問題点」及び「裁判所の対応」欄への記載）

上記 1.及び 2.の作業の後、Westlaw Japan から抽出した判例要旨の情報を参考に、各裁判例の分析を行い、「現行法の問題点」欄及び「裁判所の対応」欄への記載を行った上、本仕様書「3.業務の内容 ②」¹³に従い、より詳細に検討する必要があると考

¹³ 同箇所には、調査する裁判例に関し、「調査する裁判例は、当該契約の性質や合意内容に起因する民事実体法上の法律問題について判断を示したものとする。新種契約をめぐる紛争を扱ったものであっても、債権総論上の論点、倒産法上の論点、事実認定等について判断を示した裁判例など、新種契約に関する立法論的な検討にとって有益でないと考えられるものは対象としない。」と記載されている。

えられる裁判例を一覧化する作業を行った¹⁴。

同箇所の記載を行うに際しては、「現行法の問題点」欄には、当該裁判例の中に見いだされるいわゆる典型契約に関する現行民法上の規定の不備や新たな契約類型に関する規定の必要性を伺わせる事項を記載し、「裁判所の対応」欄においては、「現行法の問題点」欄に記載された問題点に関して、裁判所は現行民法の下でどのような手法、論理によって事案の解決を行ったのかという点につき、記載を行っている。

また、請負に関する裁判例については、(合意内容としての)引渡の有無を「引渡の有無」欄に、(引渡有りの場合の)引渡の客体が有体物か無体物かを「有体物／無体物」の欄に、それぞれ記載している。無体物の引渡の典型例としては、コンピュータ・ソフトウェアの電子メールによる納品を想定している。

なお、各裁判例の分析を行うに際しては、判例要旨の内容及び Westlaw Japan のデータベースに収録されている判例の原文の双方を参考にしている。

4. 裁判例の整序、形式統一

各裁判例は、上記 1.ないし 3.の作業を実施した後、裁判年月日に基づき、降順に整序している。

以 上

¹⁴ 本仕様書の記載に従った裁判例の取捨選択は主に本段階において実施したが、4.以降の作業を行う過程においても随時行っている。

B 本調査研究において対象外とした裁判例

本調査研究の基本的な方法は上記 1.ないし 4.記載のとおりであるが、法務省との協議に基づいて、本調査研究において概ね以下の裁判例を対象外としている¹⁵。

1. 本仕様書において調査対象とされていない裁判例

先述のとおり、本調査研究の過程において、**A-1 1.**にて画定した抽出対象となる裁判例に関し、判例年報に記載されている判例要旨から読み取ることができる範囲において、本仕様書「3.業務の内容 ②」¹⁶に従い、判例要旨をより詳細に検討する必要があると考えられる裁判例を一覧化する作業を行っている。

このため、本仕様書において調査対象としない旨が明示されている債権総論上の論点、倒産法上の論点、事実認定等について判断を示した裁判例など、新種契約に関する立法論的な検討にとって有益でないと考えられるものは、本調査研究の対象から除外されている。

2. 事案として特殊な裁判例の取扱い

各大分類内において、事案として特殊であり明らかに本調査の目的に照らして有用とは考えられない裁判例¹⁷は、詳細な分析を行う以前の 3.の段階において、原則として本調査研究の対象から除外することとした。なお、当該除外に際しては、事前に法務省に除外の対象とすることについて確認を行っている。

また、本調査対象から除外する程には至らないと考えられるものの、分析した範囲においては類似事案がほとんど見受けられなかった裁判例に関しては、中分類を付さず、一括して「その他」の名称を付した大分類のもとに集約を行っている。

3. 他の法領域において固有に問題となる裁判例の取扱い

各大分類内において、商法典や保険法において固有に問題となる法律関係に係る裁判例等、新種契約についての裁判例の動向の調査という本調査研究の目的との関係では参考となる余地が少ないと考えられる裁判例については、法務省との合意に基づき、

¹⁵ 対象外とした裁判例については、Bに加え、報告書の他の箇所もご参照いただきたい。

¹⁶ 同箇所には、調査する裁判例に関し、「調査する裁判例は、当該契約の性質や合意内容に起因する民事実体法上の法律問題について判断を示したものとする。新種契約をめぐる紛争を扱ったものであっても、債権総論上の論点、倒産法上の論点、事実認定等について判断を示した裁判例など、新種契約に関する立法論的な検討にとって有益でないと考えられるものは対象としない。」と記載されている。

¹⁷ 例えば、ねずみ講や薬物取引に係る裁判例等、当該契約の内容自体が犯罪に該当する違法な契約に係る判断をしめた裁判例等が挙げられる。

詳細な検討の対象とはしない扱いとした。

4. 継続的供給契約に関する裁判例の取扱い

法務省から、製造物供給契約及び継続的契約に関する裁判例は、(1)において対象から除外せず、本調査研究の対象とすることが望ましいとの追加要望を受けたことから、上記「その他」のもとに集約した上で、4.以下の調査検討を行っている。ただし、上記「その他」以外の大分類に既に含まれている裁判例は当該大分類においてのみ取り上げ、「その他」には含めていない。

5. 「教育・学習」関係裁判例における事故に関する事案の取扱い

「教育・学習」の大分類中の裁判例のうち、学校その他における事故に関する紛争を取扱った裁判例は、件数が膨大である一方、学校その他の管理者側の安全配慮義務違反の有無を個別具体的な当該事案において事実認定して当てはめる点に重点があるものが大半であり、上記の本調査研究目的との関係では参考になる程度は低いと考えられることから、法務省と協議のうえ、これらの裁判例については、本調査研究の対象からは原則として除外している¹⁸。

以 上

¹⁸ 「医療」と名称を付した大分類のもとに集約した裁判例においても、医療現場における事故に関する紛争を取扱った裁判例が膨大に存在するが、「医療」の分野に関しては、類型毎の紛争の発生件数が著しく多いという事実自体が審議の参考になるとの法務省の追加要望に基づき、事故に関する紛争を取扱った裁判例も原則として本調査研究の対象とすることとしている。

C 本調査研究の前提

1. 基礎とした情報の真実性・正確性に係る事項

本調査研究は、主として、判例年報及び Westlaw Japan に掲載されている裁判例の要旨（以下「検討対象要旨」という。）の記載の内容の真実性・正確性及び十分性・網羅性を前提に行われたものであって、前提となる裁判例の要旨の内容の真実性・正確性及び十分性・網羅性については、別段の調査・確認作業は行っていない。また、本調査研究における対象裁判例の取捨選択及び分類・整序は、主としてこれらの要旨の記述に依拠している。

2. 調査研究に際しての制約に係る事項

本調査研究において、民法のうち債権関係の規定に関する改正においていかなる典型契約を新設すべきかの審議に際し参考となる情報を我が国の過去の民事裁判例の中から広く抽出すべく尽力した。しかしながら、本調査研究においては、(i)調査期間がおおむね平成 22 年 11 月から平成 23 年 2 月までと短期間であること、(ii)調査研究の対象とすべき裁判例の数が著しく膨大であり、上記の限定された調査期間内に本調査研究の目的を達成するための効率的かつ可能な限り確度の高い方法の模索に時間を要したこと、(iii)検討対象要旨のみからは裁判例の概要を正確に把握しがたい場合が少なからず存在したこと等から、新種契約についての裁判例の動向に関して必ずしも網羅的に調査研究できるに至っておらず、本調査研究の中で適切に抽出・整理・検討されていない重要な裁判例や現行法の問題点等が存在する可能性は否定できないことにご留意いただきたい。

3. 本調査研究の結果の利用及び報告書の第三者に対する開示に係る事項

本調査研究は、法務省の要請に基づき、法制審議会民法部会（債権関係）において民法の改正に向けた審議が行われるに際し、法務省及び同審議会におけるその準備に利用されることのみを目的として行われたものである。また、特定の法改正の方向性を何ら示唆ないし推奨するものではない。

以上

1 医療・健康

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成21年5月18日大阪地裁平19(ワ)13395号	医療	医療過誤
平成21年4月15日東京高裁平20(ネ)1458号	医療	医療過誤
平成21年3月27日最高裁第二小法廷平19(受)783号	医療	医療過誤
平成21年3月25日大阪地裁平19(ワ)7178号	医療	医療過誤
平成21年2月9日大阪地裁平19(ワ)11474号	医療	医療過誤
平成20年6月10日福岡高裁平19(ネ)672号	医療	医療過誤
平成20年5月9日東京地裁平17(ワ)3号	医療	医療過誤
平成20年4月24日最高裁第一小法廷平18(受)1632号	医療	医療過誤
平成20年4月22日福岡高裁平17(ネ)877号	医療	医療過誤
平成20年3月26日大阪地裁平18(ワ)2760号	医療	医療過誤
平成20年3月26日大阪高裁平19(ネ)785号	医療	医療過誤
平成20年2月27日大阪地裁平16(ワ)12901号	医療	医療過誤
平成20年2月18日東京地裁平19(ワ)7490号	医療	医療過誤
平成20年2月15日福岡高裁平18(ネ)21号	医療	医療過誤
平成20年2月13日大阪地裁平16(ワ)13512号	医療	医療過誤
平成20年1月31日大阪高裁平17(ネ)1090号	医療	医療過誤
平成20年1月30日大阪地裁平17(ワ)3445号	医療	医療過誤
平成19年12月6日福岡高裁平17(ネ)922号	医療	医療過誤
平成19年11月21日大阪地裁平18(ワ)204号	医療	医療過誤
平成19年11月14日大阪地裁平17(ワ)12018号	医療	医療過誤
平成19年10月31日大阪地裁平18(ワ)7884号	医療	医療過誤
平成19年10月18日東京高裁平18(ネ)5156号	医療	医療過誤
平成19年10月17日名古屋高裁金沢支部平18(ネ)206号	医療	医療過誤
平成19年9月27日東京高裁平19(ネ)1345号	獣診療	獣診療過誤
平成19年9月19日大阪地裁平18(ワ)6223号	医療	医療過誤
平成19年8月24日東京地裁平15(ワ)25825号	医療	医療過誤
平成19年7月30日大阪地裁平18(ワ)1889号	医療	医療過誤
平成19年7月26日東京高裁平19(ネ)969号	医療	医療過誤
平成19年6月1日福岡高裁平16(ネ)444号	医療	医療過誤
平成19年5月29日福岡高裁平17(ネ)236号	医療	医療過誤
平成19年5月25日広島高裁岡山支部平17(ネ)138号	医療	医療過誤
平成19年5月24日福岡高裁平18(ネ)414号	医療	医療過誤
平成19年4月13日東京地裁平15(ワ)22464号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成19年3月27日東京高裁平17(ネ)5020号	医療	医療過誤
平成19年3月9日大阪地裁平17(ワ)6087号	医療	医療過誤
平成19年1月31日東京地裁平17(ワ)14734号	医療	医療過誤
平成19年1月31日札幌高裁平17(ネ)410号	医療	医療過誤
平成19年1月25日東京地裁平16(ワ)4888号	医療	医療過誤
平成18年12月8日東京地裁平16(ワ)8720号	医療	医療過誤
平成18年11月22日東京地裁平16(ワ)203号	医療	医療過誤
平成18年10月27日最高裁第二小法廷平17(受)1612号	医療	医療過誤
平成18年10月26日福岡高裁平17(ネ)975号	医療	医療過誤
平成18年10月18日東京地裁平16(ワ)4384号	医療	医療過誤
平成18年10月4日東京地裁平16(ワ)24927号	医療	医療過誤
平成18年9月20日東京地裁平15(ワ)12932号	医療	医療過誤
平成18年9月14日福岡高裁平17(ネ)448号	医療	医療過誤
平成18年9月12日福岡高裁平18(ネ)178号	医療	医療過誤
平成18年9月1日東京地裁平16(ワ)2353号	医療	医療過誤
平成18年7月28日東京地裁平16(ワ)25179号	医療	医療過誤
平成18年7月26日東京地裁平17(ワ)5832号	医療	医療過誤
平成18年7月13日福岡高裁平16(ネ)1017号	医療	医療過誤
平成18年6月23日東京地裁平16(ワ)11608号	医療	医療過誤
平成18年6月21日東京地裁平16(ワ)15010号	医療	医療過誤
平成18年5月31日東京地裁平16(ワ)6618号	医療	医療過誤
平成18年5月31日仙台高裁秋田支部平17(ネ)85号	医療	医療過誤(健診・検診)
平成18年4月27日東京地裁平16(ワ)22257号	医療	医療過誤
平成18年4月20日東京地裁平17(ワ)2089号	医療	医療過誤
平成18年3月6日東京地裁平15(ワ)17379号	医療	医療過誤
平成18年2月23日東京地裁平13(ワ)14689号	医療	医療過誤
平成18年2月10日大阪地裁平15(ワ)4032号	医療	医療過誤
平成18年1月30日名古屋高裁平16(ネ)86号	医療	医療過誤
平成18年1月19日高松高裁平16(ネ)473号	医療	医療過誤
平成17年12月15日福岡高裁平15(ネ)1005号	医療	医療過誤
平成17年11月30日東京地裁平16(ワ)1996号	医療	医療過誤
平成17年11月22日東京地裁平11(ワ)20802号	医療	医療過誤
平成17年9月13日大阪高裁平15(ネ)1044号	医療	医療過誤
平成17年7月29日大阪地裁平15(ワ)4578号	医療	医療過誤
平成17年7月6日大阪地裁平16(ワ)4184号	医療	医療過誤
平成17年6月23日東京地裁平16(ワ)1746号	医療	医療過誤
平成17年5月30日名古屋高裁金沢支部平15(ネ)330号	獣診療	獣診療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 17 年 4 月 27 日東京地裁平 14 (ワ) 17541 号	医療	医療過誤
平成 17 年 4 月 22 日大阪地裁平 13 (ワ) 1931 号	医療	医療過誤
平成 17 年 2 月 16 日東京地裁平 15 (ワ) 1184 号	医療	医療過誤
平成 17 年 1 月 31 日東京地裁八王子支部平 12 (ワ) 3285 号	医療	医療過誤
平成 17 年 1 月 31 日東京地裁平 15 (ワ) 8896 号	医療	医療過誤
平成 17 年 1 月 28 日大阪地裁平 14 (ワ) 5697 号	医療	医療過誤
平成 17 年 1 月 27 日東京高裁平 15 (ネ) 2910 号	医療	医療過誤(出産相談)
平成 17 年 1 月 20 日東京地裁平 15 (ワ) 18653 号	医療	医療過誤
平成 16 年 12 月 28 日東京高裁平 16 (ネ) 1706 号	医療	医療過誤
平成 16 年 12 月 1 日福岡高裁平 11 (ネ) 780 号	医療	医療過誤
平成 16 年 10 月 27 日福岡高裁平 15 (ネ) 634 号	医療	医療過誤
平成 16 年 10 月 27 日東京地裁平 14 (ワ) 27819 号	医療	医療過誤
平成 16 年 9 月 30 日東京高裁平 16 (ネ) 3330 号	医療	医療過誤
平成 16 年 9 月 7 日最高裁第三小法廷平 13 (受) 164 号	医療	医療過誤
平成 16 年 7 月 20 日高松高裁平 15 (ネ) 428 号	医療	医療過誤
平成 16 年 6 月 30 日東京地裁平 14 (ワ) 3351 号	医療	医療過誤
平成 16 年 6 月 16 日東京地裁平 14 (ワ) 5252 号	医療	医療過誤
平成 16 年 5 月 10 日東京地裁平 15 (ワ) 16710 号	獣診療	獣診療過誤
平成 16 年 4 月 28 日大阪地裁平 10 (ワ) 7830 号	医療	医療過誤
平成 16 年 4 月 27 日東京地裁平 12 (ワ) 12355 号	医療	医療過誤
平成 16 年 3 月 25 日東京地裁平 12 (ワ) 24404 号	医療	医療過誤
平成 16 年 3 月 12 日東京地裁平 10 (ワ) 17123 号	医療	医療過誤
平成 16 年 2 月 23 日東京地裁平 13 (ワ) 9642 号	医療	医療過誤
平成 16 年 2 月 16 日大阪地裁平 14 (ワ) 9797 号	医療	医療過誤
平成 16 年 2 月 12 日大阪地裁平 11 (ワ) 5391 号	医療	医療過誤
平成 16 年 2 月 2 日東京地裁平 13 (ワ) 16375 号	医療	医療過誤
平成 16 年 1 月 30 日東京地裁平 12 (ワ) 19691 号	医療	医療過誤
平成 16 年 1 月 21 日大阪地裁平 13 (ワ) 6038 号	医療	医療過誤
平成 16 年 1 月 15 日最高裁第一小法廷平 14 (受) 1937 号	医療	医療過誤
平成 15 年 12 月 18 日大阪地裁平 12 (ワ) 7100 号	医療	医療過誤
平成 15 年 11 月 14 日最高裁第二小法廷平 14 (受) 592 号	医療	医療過誤
平成 15 年 11 月 11 日最高裁第三小法廷平 14 (受) 1257 号	医療	医療過誤
平成 15 年 11 月 5 日名古屋高裁平 14 (ネ) 466 号	医療	医療過誤
平成 15 年 10 月 29 日大阪地裁平 14 (ワ) 6489 号	医療	医療過誤
平成 15 年 10 月 24 日大阪高裁平 14 (ネ) 602 号	医療	医療過誤
平成 15 年 10 月 23 日大阪地裁平 11 (ワ) 7792 号	医療	医療過誤
平成 15 年 10 月 7 日東京地裁平 9 (ワ) 19783 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成15年9月29日東京高裁平14(ネ)5660号	医療	医療過誤
平成15年9月29日大阪地裁平13(ワ)13471号	医療	医療過誤
平成15年9月19日東京地裁平12(ワ)471号	医療	医療過誤
平成15年8月29日東京地裁平13(ワ)14572号	医療	医療過誤
平成15年8月27日東京地裁平11(ワ)25095号	医療	医療過誤
平成15年8月27日仙台高裁秋田支部平14(ネ)47号	医療	医療過誤
平成15年8月26日東京高裁平13(ネ)6353号	医療	医療過誤
平成15年7月30日東京地裁平14(ワ)22617号	医療	医療過誤
平成15年6月3日東京地裁平12(ワ)25050号	医療	医療過誤
平成15年5月28日東京地裁平12(ワ)3016号	医療	医療過誤
平成15年5月26日東京地裁平13(ワ)9113号	医療	医療過誤
平成15年5月7日東京地裁平12(ワ)11649号	医療	医療過誤
平成15年4月25日東京地裁平13(ワ)24783号	医療	医療過誤
平成15年4月22日東京地裁平10(ワ)10933号	医療	医療過誤
平成15年4月17日札幌高裁平13(ネ)287号	医療	医療過誤
平成15年3月20日東京地裁平13(ワ)5363号	医療	整体診療
平成15年3月20日東京地裁平13(ワ)21116号	医療	医療過誤(送迎)
平成15年3月14日東京地裁平11(ワ)1960号	医療	医療過誤
平成15年3月12日東京地裁平8(ワ)6899号	医療	医療過誤
平成15年2月24日東京地裁平13(ワ)1455号	医療	医療過誤
平成15年1月27日東京地裁平11(ワ)27957号	医療	医療過誤
平成14年12月18日東京地裁平12(ワ)7997号	医療	医療過誤
平成14年11月29日大阪地裁平13(ワ)9152号	医療	医療過誤
平成14年11月21日東京地裁平10(ワ)23906号	医療	医療過誤
平成14年11月8日最高裁第二小法廷平12(受)1556号	医療	医療過誤
平成14年10月31日名古屋高裁平13(ネ)689号	医療	医療過誤
平成14年10月31日大阪地裁平13(ワ)1045号	医療	医療過誤
平成14年9月30日東京地裁平10(ワ)4844号	医療	医療過誤
平成14年9月26日大阪高裁平13(ネ)4020号	医療	医療過誤
平成14年9月11日東京高裁平12(ネ)4147号	医療	医療過誤
平成14年8月28日大阪地裁平13(ワ)4809号	医療	医療過誤
平成14年6月28日東京地裁平12(ワ)3569号	医療	医療過誤
平成14年5月9日福岡高裁平12(ネ)1174号	医療	医療過誤
平成14年4月24日東京高裁平13(ネ)567号	医療	医療過誤
平成14年4月11日仙台高裁平9(ネ)129号	医療	医療過誤
平成14年4月8日東京地裁平12(ワ)23585号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成14年3月28日大阪地裁平8(ワ)2346号	医療	医療過誤
平成14年3月18日東京地裁平12(ワ)22906号	医療	医療過誤
平成14年3月13日東京地裁平11(ワ)13420号	医療	医療過誤
平成14年2月27日東京地裁平12(ワ)20844号	医療	医療過誤
平成14年2月25日東京地裁平12(ワ)11707号	医療	医療過誤
平成14年2月14日名古屋高裁平11(ネ)879号	医療	医療過誤
平成14年2月13日東京地裁平6(ワ)6195号	医療	医療過誤
平成14年2月8日大阪地裁平12(ワ)10090号	医療	医療過誤
平成14年1月31日東京高裁平12(ネ)3300号	医療	医療過誤
平成14年1月29日東京高裁平13(ネ)1416号	医療	医療過誤
平成14年1月16日東京地裁平10(ワ)25812号	医療	医療過誤
平成14年1月16日大阪地裁平11(ワ)9138号	医療	医療過誤
平成13年12月20日東京地裁平11(ワ)5386号	歯科医療	歯科医療過誤
平成13年12月19日大阪地裁堺支部平10(ワ)795号	医療	医療過誤
平成13年11月5日東京高裁平13(ネ)1782号	医療	医療過誤
平成13年10月31日東京地裁平8(ワ)25649号	医療	医療過誤
平成13年10月30日大阪地裁平10(ワ)10782号	医療	医療過誤
平成13年9月28日大阪地裁平11(ワ)12776号	医療	医療過誤
平成13年9月26日東京高裁平12(ネ)6145号	医療	医療過誤
平成13年9月17日東京地裁平9(ワ)27559号	医療	医療過誤
平成13年9月12日大阪地裁堺支部平6(ワ)1021号	医療	医療過誤
平成13年8月30日福岡高裁平9(ネ)318号	医療	医療過誤
平成13年8月30日大阪高裁平10(ネ)1604号	医療	医療過誤
平成13年7月26日東京地裁平10(ワ)19120号	医療	医療過誤
平成13年7月26日大阪高裁平11(ネ)1126号	医療	医療過誤
平成13年7月25日東京地裁平12(ワ)9439号	医療	医療過誤
平成13年7月19日東京高裁平12(ネ)3723号	医療	医療過誤
平成13年7月18日東京高裁平12(ネ)3379号	医療	医療過誤
平成13年7月5日東京地裁平7(ワ)7355号	医療	医療過誤
平成13年7月4日東京地裁平8(ワ)24161号	医療	医療過誤
平成13年6月29日東京地裁平10(ワ)6110号	医療	医療過誤
平成13年6月13日東京地裁平8(ワ)13660号	医療	医療過誤
平成13年6月7日福岡高裁平12(ネ)630号	医療	医療過誤
平成13年5月30日東京地裁平11(ワ)9536号	医療	医療過誤
平成13年4月19日東京地裁平6(ワ)7972号	医療	医療過誤
平成13年3月28日東京高裁平12(ネ)6128号	医療	医療過誤(健診・検診)
平成13年3月21日東京地裁平7(ワ)23513号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成13年3月12日東京地裁平10(ワ)26484号	歯科医療	歯科医療過誤
平成13年2月27日東京地裁平12(ワ)7129号	医療	医療過誤
平成13年2月26日東京地裁平9(ワ)21365号	歯科医療	歯科医療過誤
平成13年1月31日東京高裁平9(ネ)5309号	医療	医療過誤
平成13年1月30日大阪地裁平9(ワ)2830号	医療	医療過誤
平成13年1月29日東京地裁平10(ワ)19993号	医療	医療過誤
平成13年1月23日大阪高裁平12(ネ)1154号	医療	医療過誤
平成13年1月19日大阪地裁平9(ワ)13075号	医療	医療過誤
平成12年12月25日東京地裁平11(ワ)12151号	歯科医療	歯科医療過誤
平成12年12月8日東京地裁平10(ワ)16613号	歯科医療	歯科医療過誤
平成12年9月28日大阪地裁平9(ワ)2992号	医療	医療過誤
平成12年9月22日大阪地裁平11(ワ)11564号	医療	医療過誤
平成12年5月31日東京地裁平7(ワ)8253号	医療	医療過誤
平成12年3月27日東京地裁平10(ワ)20891号	医療	医療過誤
平成12年3月27日大阪地裁平7(ワ)4591号	医療	医療過誤
平成12年2月29日仙台高裁平10(ネ)181号	医療	医療過誤
平成12年2月29日最高裁第三小法廷平10(才)1082号	医療	医療(輸血同意)
平成12年2月28日東京地裁平9(ワ)12721号	医療	医療過誤
平成12年2月25日大阪高裁平10(ネ)1458号	医療	医療過誤
平成12年1月28日大阪地裁堺支部平5(ワ)1588号	医療	医療過誤
平成12年1月27日大阪地裁平4(ワ)10472号	医療	医療過誤
平成12年1月24日大阪地裁平9(ワ)4638号	医療	医療過誤
平成11年12月20日東京高裁平11(ネ)2948号	医療	医療過誤
平成11年9月16日東京高裁平9(ネ)2230号	医療	医療過誤
平成11年9月16日東京高裁平10(ネ)1460号	医療	医療過誤
平成11年8月25日大阪地裁堺支部平7(ワ)427号	医療	医療過誤
平成11年7月30日大阪地裁堺支部平4(ワ)165号	医療	医療過誤
平成11年6月28日高松高裁平10(ネ)382号	医療	医療過誤
平成11年6月10日大阪高裁平10(ネ)628号	医療	医療過誤
平成11年5月31日東京地裁平7(ワ)5771号	医療	医療過誤
平成11年5月31日東京高裁平8(ネ)3245号	医療	医療過誤
平成11年3月12日広島高裁松江支部平7(ネ)42号	医療	医療過誤
平成11年3月8日大阪地裁平8(ワ)8710号	医療	医療過誤
平成11年2月25日大阪地裁平10(ワ)259号	医療	医療過誤
平成11年2月25日最高裁第一小法廷平8(才)2043号	医療	医療過誤
平成11年2月24日東京地裁平4(ワ)22235号	医療	医療過誤
平成11年2月17日東京地裁平9(ワ)8692号	医療	医療(守秘義務違反)

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成10年12月18日大阪地裁平5(ワ)11881号	医療	医療過誤
平成10年12月14日東京地裁平6(ワ)5726号	医療	医療過誤
平成10年12月2日大阪地裁平8(ワ)13203号	医療	医療過誤
平成10年11月30日東京地裁平9(ワ)7412号	医療	医療過誤
平成10年11月16日東京地裁平8(ワ)8669号	医療	医療過誤(健診・検診)
平成10年11月6日東京地裁平7(ワ)1304号	医療	医療過誤
平成10年10月22日大阪高裁平9(ネ)987号	医療	医療過誤
平成10年10月21日大阪地裁平5(ワ)7810号	医療	医療過誤
平成10年10月16日東京地裁平3(ワ)16070号	医療	医療過誤
平成10年9月30日東京高裁平9(ネ)619号	医療	医療過誤
平成10年9月30日東京高裁平8(ネ)3156号	医療	医療過誤
平成10年9月28日大阪地裁平5(ワ)4475号	医療	医療過誤
平成10年9月22日大阪地裁平6(ワ)13173号	医療	医療過誤
平成10年9月10日大阪高裁平9(ネ)3329号	医療	医療過誤
平成10年8月5日仙台高裁平7(ネ)99号	医療	医療過誤
平成10年5月20日大阪地裁平6(ワ)9161号	医療	治療行為でない医師の行為
平成10年4月24日大阪地裁平4(ワ)10677号	医療	医療過誤
平成10年3月27日大阪地裁平4(ワ)10177号	医療	医療過誤
平成10年3月23日東京地裁平7(ワ)15435号	医療	医療過誤
平成10年3月9日仙台高裁秋田支部平8(ネ)37号	医療	医療過誤
平成10年2月26日東京高裁平7(ネ)5529号	医療	医療過誤(健診・検診)
平成10年2月25日東京高裁平9(ネ)906号	医療	医療過誤
平成10年2月24日東京地裁平7(ワ)15908号	医療	医療過誤
平成10年2月23日大阪地裁平6(ワ)10906号	医療	医療過誤
平成10年2月16日大阪地裁平5(ワ)10344号	医療	医療過誤
平成10年2月9日東京高裁平9(ネ)1343号	医療	医療(輸血同意)
平成9年12月26日東京高裁平6(ネ)3325号	医療	医療過誤
平成9年12月4日大阪高裁平7(ネ)1588号	医療	医療過誤
平成9年11月26日東京地裁平8(ワ)10368号	医療	医療過誤
平成9年11月11日東京地裁平6(ワ)23687号	医療	医療過誤
平成9年10月29日大阪高裁平7(ネ)2641号	医療	医療過誤
平成9年10月3日大阪地裁平5(ワ)231号	医療	医療過誤
平成9年9月30日名古屋高裁平7(ネ)1059号	医療	医療過誤
平成9年9月19日福岡高裁宮崎支部平8(ネ)76号	医療	医療過誤
平成9年9月19日大阪高裁平8(ネ)3394号	医療	医療過誤
平成9年9月19日大阪高裁平8(ネ)1678号	医療	医療過誤
平成9年9月18日東京地裁平6(ワ)22435号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 9 年 8 月 27 日東京地裁平 5 (ワ) 6777 号	医療	医療過誤
平成 9 年 7 月 29 日東京地裁平 3 (ワ) 3448 号	医療	医療過誤
平成 9 年 6 月 26 日東京地裁平 7 (ワ) 2014 号	医療	医療過誤
平成 9 年 6 月 25 日大阪地裁平 4 (ワ) 6557 号	医療	医療過誤
平成 9 年 5 月 15 日大阪高裁平 6 (ネ) 784 号	医療	医療過誤
平成 9 年 4 月 30 日大阪地裁平 5 (ワ) 1232 号	医療	医療過誤
平成 9 年 4 月 28 日東京地裁平 7 (ワ) 9103 号	医療	医療過誤
平成 9 年 4 月 25 日東京地裁平 6 (ワ) 12360 号	医療	医療過誤
平成 9 年 3 月 24 日東京地裁平 5 (ワ) 10571 号	医療	医療過誤
平成 9 年 3 月 12 日東京地裁平 5 (ワ) 10624 号	医療	医療 (輸血同意)
平成 9 年 3 月 11 日東京地裁平 5 (ワ) 11001 号	医療	医療過誤
平成 9 年 3 月 7 日大阪地裁平 5 (ワ) 9657 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成 9 年 2 月 27 日大阪地裁平 4 (ワ) 1850 号	医療	医療過誤
平成 9 年 2 月 25 日東京地裁平 5 (ワ) 24906 号	医療	医療過誤
平成 9 年 1 月 31 日大阪地裁平 6 (ワ) 4195 号	医療	医療過誤
平成 9 年 1 月 29 日東京高裁平 8 (ネ) 5206 号	医療	医療過誤
平成 9 年 1 月 24 日大阪地裁平元 (ワ) 7845 号	医療	医療過誤
平成 9 年 1 月 14 日東京地裁平 5 (ワ) 19309 号	医療	医療過誤
平成 9 年 1 月 13 日大阪地裁平 8 (ワ) 2167 号	獣診療	獣診療過誤
平成 8 年 12 月 25 日東京地裁平 6 (ワ) 18469 号	医療	医療過誤
平成 8 年 12 月 16 日大阪地裁平 5 (ワ) 7585 号	医療	医療過誤
平成 8 年 12 月 12 日大阪高裁平 7 (ネ) 1499 号	医療	医療過誤
平成 8 年 11 月 20 日大阪地裁平 3 (ワ) 8782 号	医療	医療過誤
平成 8 年 10 月 31 日東京地裁平 7 (ワ) 5023 号	医療	医療過誤
平成 8 年 10 月 21 日東京地裁平 6 (ワ) 17171 号	医療	医療過誤
平成 8 年 10 月 11 日大阪高裁平 3 (ネ) 2713 号	医療	医療過誤
平成 8 年 9 月 26 日大阪高裁平 5 (ネ) 3094 号	医療	医療過誤
平成 8 年 9 月 12 日福岡高裁平 4 (ネ) 389 号	医療	医療過誤
平成 8 年 9 月 10 日大阪高裁平 7 (ネ) 1540 号	医療	医療過誤
平成 8 年 9 月 3 日最高裁第三小法廷平 6 (才) 1130 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 8 年 6 月 28 日大阪地裁平 6 (ワ) 7930 号	医療	医療過誤 (献血)
平成 8 年 6 月 21 日東京地裁平 4 (ワ) 20400 号	医療	医療過誤
平成 8 年 6 月 17 日東京地裁平 4 (ワ) 293 号	医療	医療過誤
平成 8 年 5 月 29 日東京高裁平 6 (ネ) 1096 号	医療	医療過誤
平成 8 年 5 月 29 日大阪地裁平 5 (ワ) 4274 号	医療	医療過誤
平成 8 年 5 月 27 日東京地裁平 3 (ワ) 1535 号	医療	医療過誤
平成 8 年 5 月 17 日東京地裁平 5 (ワ) 15606 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 8 年 5 月 15 日東京地裁平 5 (ワ) 13331 号	医療	医療過誤
平成 8 年 4 月 15 日東京地裁平 5 (ワ) 14252 号	医療	医療過誤
平成 8 年 3 月 28 日高松高裁平 4 (ネ) 346 号	医療	医療過誤
平成 8 年 3 月 27 日東京地裁平 2 (ワ) 10470 号	医療	医療過誤
平成 8 年 3 月 26 日東京地裁平 4 (ワ) 21215 号	医療	医療過誤
平成 8 年 2 月 28 日大阪地裁平元 (ワ) 4056 号	医療	医療過誤
平成 8 年 2 月 27 日高松高裁平 7 (ネ) 106 号	医療	医療過誤
平成 8 年 2 月 19 日東京地裁八王子支部平 2 (ワ) 142 号	医療	医療過誤
平成 8 年 2 月 7 日東京地裁平 5 (ワ) 21515 号	医療	医療過誤
平成 8 年 1 月 31 日東京高裁平 6 (ネ) 855 号	医療	医療過誤
平成 8 年 1 月 31 日東京高裁平 5 (ネ) 1184 号	医療	医療過誤
平成 8 年 1 月 29 日大阪地裁平 5 (ワ) 12691 号	医療	医療過誤
平成 8 年 1 月 23 日最高裁第三小法廷平 4 (オ) 251 号	医療	医療過誤
平成 7 年 12 月 26 日東京高裁平 7 (ネ) 1579 号	医療	医療過誤
平成 7 年 12 月 25 日東京地裁平 3 (ワ) 13258 号	医療	医療過誤
平成 7 年 12 月 20 日大阪地裁平 3 (ワ) 360 号	医療	医療過誤
平成 7 年 11 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 10439 号	医療	医療過誤 (健診・検診)
平成 7 年 11 月 28 日東京地裁昭 60 (ワ) 13076 号	医療	歯科医療過誤
平成 7 年 10 月 26 日大阪地裁平 3 (ワ) 9950 号	医療	医療過誤
平成 7 年 10 月 18 日東京地裁平 2 (ワ) 183 号	医療	医療過誤
平成 7 年 9 月 22 日東京地裁平 3 (ワ) 5862 号	医療	医療過誤
平成 7 年 9 月 18 日東京地裁平 4 (ワ) 7889 号	医療	医療過誤
平成 7 年 9 月 13 日大阪高裁平 5 (ネ) 1589 号	医療	医療過誤
平成 7 年 9 月 4 日大阪地裁平 2 (ワ) 9373 号	医療	医療過誤
平成 7 年 8 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 4850 号	医療	医療過誤
平成 7 年 7 月 28 日東京地裁平 6 (ワ) 24618 号	医療	医療過誤
平成 7 年 6 月 27 日東京地裁平元 (ワ) 14676 号	医療	医療過誤
平成 7 年 5 月 30 日最高裁第三小法廷平 3 (オ) 2030 号	医療	医療過誤
平成 7 年 4 月 11 日東京地裁平元 (ワ) 11188 号	医療	医療過誤
平成 7 年 3 月 24 日東京地裁平 3 (ワ) 7319 号	医療	医療過誤
平成 7 年 3 月 24 日大阪地裁昭 63 (ワ) 92 号	医療	医療過誤
平成 7 年 3 月 23 日東京地裁平 3 (ワ) 5994 号	医療	医療過誤
平成 7 年 2 月 23 日東京地裁平 4 (ワ) 5434 号	医療	医療過誤
平成 7 年 2 月 17 日東京地裁平 4 (ワ) 14712 号	医療	医療過誤
平成 7 年 1 月 31 日東京地裁平元 (ワ) 493 号	医療	医療過誤
平成 7 年 1 月 31 日東京地裁平 3 (ワ) 17486 号	医療	医療過誤
平成 6 年 12 月 21 日東京地裁平元 (ワ) 5511 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 6 年 12 月 15 日仙台高裁昭 61 (ネ) 181 号	医療	医療過誤
平成 6 年 11 月 15 日東京地裁八王子支部平 4 (ワ) 1120 号	医療	医療過誤
平成 6 年 11 月 11 日東京地裁平元 (ワ) 2182 号	医療	医療過誤
平成 6 年 11 月 8 日大阪地裁平 4 (ワ) 9067 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 6 年 10 月 20 日東京高裁平 5 (ネ) 1066 号	医療	医療過誤
平成 6 年 10 月 20 日大阪地裁平 2 (ワ) 7787 号	医療	医療過誤
平成 6 年 10 月 18 日東京地裁平 2 (ワ) 14669 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 6 年 10 月 17 日東京地裁昭 62 (ワ) 7726 号	医療	医療過誤
平成 6 年 10 月 5 日東京高裁平 4 (ネ) 2120 号	医療	医療過誤
平成 6 年 7 月 22 日東京地裁平 3 (ワ) 7994 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成 6 年 6 月 29 日大阪高裁平 4 (ネ) 1519 号	医療	医療過誤
平成 6 年 6 月 8 日東京地裁昭 62 (ワ) 12293 号	医療	医療過誤
平成 6 年 5 月 11 日大阪高裁平 4 (ネ) 1464 号	医療	針灸診療
平成 6 年 4 月 27 日東京地裁平 2 (ワ) 13585 号	医療	医療過誤
平成 6 年 4 月 13 日大阪地裁昭 63 (ワ) 12178 号	医療	医療過誤
平成 6 年 3 月 30 日東京地裁平 4 (ワ) 3517 号	医療	医療過誤
平成 6 年 3 月 30 日東京地裁平 3 (ワ) 11725 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成 6 年 3 月 8 日大阪高裁昭 62 (ネ) 2510 号	医療	医療過誤
平成 6 年 2 月 28 日東京地裁平 2 (ワ) 9987 号	医療	医療過誤
平成 6 年 2 月 16 日東京地裁平 2 (ワ) 11616 号	医療	医療過誤
平成 6 年 1 月 27 日札幌高裁平元 (ネ) 59 号	医療	医療過誤
平成 6 年 1 月 24 日東京高裁平 4 (ネ) 1620 号	医療	医療過誤
平成 5 年 12 月 21 日東京地裁昭 62 (ワ) 17039 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成 5 年 12 月 20 日広島高裁昭 63 (ネ) 31 号	医療	医療過誤
平成 5 年 12 月 7 日東京地裁昭 63 (ワ) 18142 号	医療	医療過誤
平成 5 年 10 月 21 日東京地裁平 3 (ワ) 4028 号	医療	医療過誤
平成 5 年 8 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 9835 号	医療	医療過誤
平成 5 年 7 月 30 日東京地裁平 3 (ワ) 7325 号	医療	医療過誤
平成 5 年 7 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 10281 号	医療	医療過誤
平成 5 年 7 月 12 日福岡高裁平 4 (ネ) 377 号	医療	医療過誤
平成 5 年 6 月 17 日札幌高裁平元 (ネ) 113 号	医療	医療過誤
平成 5 年 6 月 14 日東京地裁昭 63 (ワ) 13475 号	医療	医療過誤
平成 5 年 6 月 4 日東京地裁昭 62 (ワ) 103 号	医療	医療過誤
平成 5 年 5 月 28 日大阪高裁平 2 (ネ) 2539 号	医療	医療過誤
平成 5 年 4 月 27 日東京地裁昭 63 (ワ) 8187 号	医療	医療過誤
平成 5 年 3 月 30 日東京地裁平 3 (ワ) 2400 号	医療	医療過誤
平成 5 年 3 月 22 日東京地裁昭 62 (ワ) 1877 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 5 年 2 月 17 日大阪地裁平元 (ワ) 8498 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 5 年 1 月 28 日東京地裁昭 63 (ワ) 16452 号	医療	医療過誤
平成 4 年 12 月 18 日大阪地裁平 2 (ワ) 7683 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 4 年 12 月 11 日広島高裁松江支部平元 (ネ) 32 号	医療	医療過誤
平成 4 年 11 月 26 日名古屋高裁平 2 (ネ) 57 号	医療	医療過誤
平成 4 年 10 月 16 日東京地裁昭 62 (ワ) 9420 号	医療	医療過誤
平成 4 年 8 月 31 日東京地裁昭 61 (ワ) 595 号	医療	医療過誤
平成 4 年 7 月 31 日東京地裁平 2 (ワ) 10066 号	医療	医療過誤
平成 4 年 7 月 27 日東京地裁平元 (ワ) 6891 号	医療	鍼灸診療
平成 4 年 7 月 8 日東京地裁平 2 (ワ) 16409 号	医療	医療過誤
平成 4 年 5 月 26 日東京地裁平元 (ワ) 13592 号	医療	医療過誤
平成 4 年 5 月 22 日東京地裁平元 (ワ) 14241 号	医療	医療過誤
平成 4 年 4 月 27 日東京地裁昭 61 (ワ) 9912 号	医療	医療過誤
平成 4 年 4 月 15 日東京地裁昭 61 (ワ) 8515 号	医療	医療過誤
平成 4 年 4 月 10 日東京地裁昭 60 (ワ) 15865 号	医療	医療過誤
平成 4 年 2 月 17 日東京地裁昭 62 (ワ) 15905 号	医療	医療過誤
平成 4 年 1 月 30 日東京地裁昭 60 (ワ) 11250 号	医療	医療過誤 (健診・検診)
平成 4 年 1 月 29 日大阪地裁昭 63 (ワ) 9046 号	医療	医療過誤
平成 3 年 12 月 16 日東京地裁平元 (ワ) 15616 号	医療	医療過誤
平成 3 年 11 月 28 日東京地裁八王子支部昭 62 (ワ) 371 号	医療	医療過誤
平成 3 年 11 月 25 日東京地裁昭 60 (ワ) 7216 号	医療	医療過誤
平成 3 年 11 月 25 日東京地裁昭 59 (ワ) 14791 号	医療	医療過誤
平成 3 年 11 月 21 日東京高裁平 3 (ネ) 1372 号	医療	医療過誤
平成 3 年 10 月 29 日東京地裁昭 63 (ワ) 703 号	医療	医療過誤
平成 3 年 9 月 30 日東京地裁昭 57 (ワ) 4354 号	医療	医療過誤
平成 3 年 9 月 27 日東京地裁昭 63 (ワ) 13665 号	医療	医療過誤
平成 3 年 9 月 17 日東京地裁平 2 (ワ) 10679 号	医療	医療過誤
平成 3 年 9 月 5 日大阪地裁昭 62 (ワ) 11157 号	医療	医療過誤
平成 3 年 7 月 30 日東京地裁平元 (ワ) 2181 号	医療	医療過誤
平成 3 年 7 月 25 日東京地裁昭 62 (ワ) 16089 号	医療	医療過誤
平成 3 年 7 月 23 日東京地裁昭 58 (ワ) 6521 号	医療	医療過誤
平成 3 年 6 月 14 日東京地裁昭 61 (ワ) 12788 号	医療	医療過誤
平成 3 年 5 月 20 日仙台高裁昭 60 (ネ) 572 号	医療	医療過誤
平成 3 年 3 月 28 日東京地裁昭 63 (ワ) 6405 号	医療	医療過誤
平成 3 年 3 月 5 日福岡高裁平 2 (ネ) 600 号	医療	医療 (入院患者の第三者危害)
平成 3 年 2 月 27 日東京地裁昭 62 (ワ) 10278 号	医療	医療過誤
平成 3 年 1 月 29 日東京地裁昭 63 (ワ) 13249 号	医療	整体診療

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 3 年 1 月 28 日大阪地裁昭 63 (ワ) 11579 号	医療	医療過誤
平成 2 年 12 月 27 日名古屋高裁昭 62 (ネ) 258 号	医療	医療過誤
平成 2 年 12 月 21 日東京地裁昭 60 (ワ) 7743 号	医療	医療過誤
平成 2 年 11 月 26 日大阪地裁昭 62 (ワ) 12466 号	医療	医療過誤
平成 2 年 10 月 31 日名古屋高裁平元 (ネ) 342 号	医療	医療過誤
平成 2 年 10 月 23 日東京地裁昭 61 (ワ) 1872 号	医療	医療過誤
平成 2 年 8 月 30 日福岡高裁平 2 (ネ) 212 号	健康	断食療法
平成 2 年 7 月 30 日東京地裁昭 57 (ワ) 12939 号	医療	医療過誤
平成 2 年 7 月 27 日東京地裁昭 60 (ワ) 14123 号	医療	医療過誤
平成 2 年 7 月 13 日東京地裁昭 55 (ワ) 8324 号	医療	医療過誤
平成 2 年 6 月 29 日福岡高裁昭 61 (ネ) 757 号	医療	医療過誤
平成 2 年 4 月 27 日大阪高裁昭 62 (ネ) 2249 号	医療	医療過誤
平成 2 年 4 月 26 日東京地裁八王子支部昭 62 (ワ) 564 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 30 日大阪地裁昭 60 (ワ) 800 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 29 日大阪地裁昭 60 (ワ) 5503 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 16 日東京地裁昭 59 (ワ) 15082 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 12 日東京地裁昭 62 (ワ) 946 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 12 日東京地裁昭 61 (ワ) 144 号	医療	医療過誤
平成 2 年 3 月 12 日東京地裁昭 60 (ワ) 4073 号	医療	医療過誤
平成 2 年 2 月 27 日東京地裁昭 62 (ワ) 13944 号	医療	医療過誤
平成 2 年 2 月 9 日東京地裁昭 62 (ワ) 11451 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成元年 12 月 27 日東京地裁昭 58 (ワ) 4482 号	医療	医療過誤
平成元年 12 月 22 日東京地裁昭 61 (ワ) 2593 号	医療	医療過誤
平成元年 12 月 13 日東京高裁昭 59 (ネ) 2924 号	医療	医療過誤
平成元年 11 月 29 日東京地裁八王子支部昭 61 (ワ) 1160 号	医療	医療過誤
平成元年 11 月 28 日東京地裁昭 55 (ワ) 6376 号	医療	医療過誤
平成元年 11 月 24 日大阪地裁昭 59 (ワ) 2965 号	医療	医療過誤
平成元年 11 月 17 日東京地裁八王子支部昭 59 (ワ) 626 号	医療	医療過誤
平成元年 11 月 13 日東京地裁昭 57 (ワ) 9369 号	医療	医療過誤
平成元年 10 月 30 日大阪地裁昭 57 (ワ) 1398 号	医療	医療過誤
平成元年 10 月 24 日東京地裁昭 57 (ワ) 14124 号	医療	医療過誤
平成元年 9 月 8 日東京地裁八王子支部昭 60 (ワ) 632 号	医療	医療過誤
平成元年 8 月 28 日東京地裁昭 55 (ワ) 6446 号	医療	医療過誤
平成元年 7 月 31 日大阪地裁昭 62 (ワ) 2870 号	医療	医療過誤
平成元年 7 月 21 日東京地裁昭 50 (ワ) 8964 号	医療	医療過誤
平成元年 7 月 10 日大阪地裁昭 62 (ワ) 1223 号	医療	整体診療
平成元年 6 月 26 日大阪地裁昭 57 (ワ) 6910 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成元年 4月 27日 東京地裁昭 57 (ワ) 14735 号	医療	医療過誤
平成元年 4月 26日 東京地裁八王子支部昭 62 (ワ) 2264 号	歯科医療	歯科医療過誤
平成元年 4月 26日 東京地裁昭 54 (ワ) 2674 号	医療	医療過誤
平成元年 4月 21日 大阪高裁昭 60 (ネ) 2037 号	医療	医療過誤
平成元年 4月 18日 東京地裁昭 57 (ワ) 12165 号	医療	医療過誤
平成元年 3月 29日 東京地裁昭 56 (ワ) 13047 号	医療	医療過誤
平成元年 3月 28日 東京地裁昭 55 (ワ) 1404 号	医療	医療過誤
平成元年 3月 27日 東京地裁昭 58 (ワ) 7846 号	医療	医療過誤
平成元年 3月 13日 東京地裁昭 57 (ワ) 12936 号	医療	医療過誤
平成元年 3月 6日 東京地裁昭 61 (ワ) 17085 号	医療	医療過誤
平成元年 2月 20日 東京地裁昭 58 (ワ) 13442 号	医療	医療過誤
平成元年 2月 6日 東京地裁昭 63 (ワ) 5015 号	医療	医療過誤
平成元年 1月 31日 東京地裁昭 59 (ワ) 10325 号	医療	医療過誤
平成元年 1月 19日 大阪地裁昭 61 (ワ) 4250 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 27日 東京地裁昭 60 (ワ) 10759 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 26日 東京地裁昭 63 (ワ) 1993 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 26日 東京地裁昭 59 (ワ) 7357 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 22日 大阪地裁昭 61 (ワ) 11516 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 21日 東京地裁昭 47 (ワ) 8696 号	医療	医療過誤
昭和 63年 12月 19日 東京地裁昭 55 (ワ) 4041 号	医療	医療過誤
昭和 63年 11月 17日 東京高裁昭 62 (ネ) 2009 号	医療	医療過誤
昭和 63年 10月 31日 東京地裁昭 54 (ワ) 10719 号	医療	医療過誤
昭和 63年 9月 27日 東京地裁昭 58 (ワ) 5990 号	医療	医療過誤
昭和 63年 9月 26日 東京地裁昭 57 (ワ) 14607 号	医療	医療過誤
昭和 63年 9月 16日 東京地裁昭 63 (ワ) 516 号	医療	医療過誤
昭和 63年 8月 26日 大阪地裁昭 60 (ワ) 9984 号	医療	医療過誤
昭和 63年 8月 19日 大阪地裁昭 58 (ワ) 8225 号	医療	医療過誤 (健診・検診)
昭和 63年 5月 31日 東京地裁昭 59 (ワ) 3124 号	医療	医療過誤
昭和 63年 5月 27日 東京地裁昭 53 (ワ) 7991 号	医療	医療過誤
昭和 63年 4月 22日 東京地裁昭 59 (ワ) 12204 号	医療	医療過誤
昭和 63年 3月 31日 福岡高裁昭 61 (ネ) 134 号	健康	断食療法
昭和 63年 3月 31日 最高裁第一小法廷昭 57 (才) 1345 号	医療	医療過誤
昭和 63年 3月 31日 最高裁第一小法廷昭 57 (才) 1345 号	医療	医療過誤
昭和 63年 3月 28日 大阪高裁昭 60 (ネ) 1677 号	医療	医療過誤
昭和 63年 3月 25日 大阪地裁昭 59 (ワ) 6250 号	医療	針灸診療
昭和 63年 3月 25日 大阪高裁昭 60 (ネ) 791 号	医療	医療過誤
昭和 63年 3月 7日 大阪地裁昭 60 (ワ) 7963 号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和63年1月19日最高裁第三小法廷昭57(才)1127号	医療	医療過誤
昭和62年12月21日東京地裁昭58(ワ)970号	医療	医療過誤
昭和62年11月30日東京地裁昭55(ワ)9244号	医療	医療過誤
昭和62年11月9日大阪地裁昭54(ワ)70号	医療	医療過誤
昭和62年10月5日東京地裁昭56(ワ)14021号	医療	医療過誤
昭和62年9月28日大阪地裁昭59(ワ)573号	医療	医療過誤
昭和62年9月21日東京地裁昭57(ワ)7821号	医療	医療過誤
昭和62年9月3日東京高裁昭55(ネ)2948号	医療	医療過誤
昭和62年8月31日東京地裁昭52(ワ)12102号	医療	医療過誤
昭和62年7月15日東京高裁昭60(才)1134号	医療	医療過誤
昭和62年6月29日大阪地裁昭57(ワ)1729号	医療	医療過誤
昭和62年5月8日大阪地裁昭54(ワ)3862号	医療	医療過誤
昭和62年4月20日大阪地裁昭61(ワ)165号	医療	医療過誤
昭和62年3月31日仙台高裁昭52(ネ)395号	医療	医療過誤
昭和62年3月27日東京地裁昭53(ワ)8853号	医療	医療過誤
昭和62年3月2日東京地裁八王子支部昭58(ワ)1728号	医療	医療過誤
昭和62年2月24日東京地裁昭56(ワ)12401号	医療	医療過誤
昭和62年1月30日大阪地裁昭57(ワ)3171号	医療	医療過誤
昭和61年12月26日名古屋高裁昭56(ネ)291号	医療	医療過誤
昭和61年12月24日福岡高裁昭60(ネ)569号	医療	医療(医師の説明と第三者との示談)
昭和61年10月16日札幌高裁昭58(ネ)23号	医療	医療過誤
昭和61年10月16日最高裁第一小法廷昭57(才)929号	医療	医療過誤
昭和61年9月24日大阪地裁昭59(ワ)3292号	医療	医療(入院患者の第三者危害)
昭和61年9月12日大阪地裁昭58(ワ)9121号	医療	医療過誤
昭和61年8月28日東京地裁昭57(ワ)9039号	医療	医療過誤
昭和61年8月28日東京高裁昭61(ネ)656号	医療	医療(診療録等閲覧)
昭和61年7月16日大阪高裁昭59(ネ)1178号	医療	医療過誤
昭和61年6月30日東京地裁昭57(ワ)13192号	医療	医療過誤
昭和61年6月27日大阪地裁昭57(ワ)6651号	医療	医療過誤
昭和61年6月12日大阪地裁昭58(ワ)7719号	医療	医療過誤
昭和61年6月10日東京地裁昭56(ワ)3323号	医療	医療過誤
昭和61年5月30日最高裁第二小法廷昭58(才)621号	医療	医療過誤
昭和61年5月29日大阪地裁昭59(ワ)5768号	医療	医療過誤
昭和61年5月28日札幌高裁昭57(ネ)195号	医療	医療過誤
昭和61年5月21日大阪高裁昭57(ネ)752号	医療	医療過誤
昭和61年5月12日東京地裁昭58(ワ)5980号	医療	医療過誤
昭和61年5月12日大阪地裁昭53(ワ)1698号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和61年5月8日大阪地裁昭55(ワ)3902号	医療	医療過誤
昭和61年3月28日東京地裁昭56(ワ)7222号	医療	医療過誤
昭和61年3月27日東京高裁昭56(ネ)2653号	医療	医療過誤
昭和61年3月27日大阪高裁昭59(ネ)2429号	医療	医療過誤
昭和61年3月24日東京地裁昭52(ワ)3023号	医療	医療過誤
昭和61年3月19日東京地裁昭58(ワ)8440号	医療	医療過誤
昭和61年3月12日大阪地裁昭59(ワ)4303号	医療	医療過誤
昭和61年2月24日東京地裁昭55(ワ)8932号	医療	医療過誤
昭和61年2月24日大阪地裁昭57(ワ)9273号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和61年1月30日大阪高裁昭60(ネ)1267号	歯科医療	歯科医療(診断書等交付)
昭和60年11月27日東京高裁昭52(ネ)826号	医療	医療過誤
昭和60年10月30日大阪高裁昭57(ネ)1110号	医療	医療過誤
昭和60年10月29日東京地裁昭54(ワ)11046号	医療	医療過誤
昭和60年10月28日東京地裁昭57(ワ)1899号	医療	医療過誤
昭和60年10月28日東京地裁昭53(ワ)3589号	医療	医療過誤
昭和60年10月21日大阪地裁昭56(ワ)2601号	医療	医療過誤
昭和60年9月27日大阪地裁昭55(ワ)5378号	医療	医療過誤
昭和60年9月25日大阪高裁昭58(ネ)1055号	医療	医療過誤
昭和60年9月25日大阪高裁昭57(ネ)1066号	医療	医療過誤
昭和60年9月17日東京地裁昭56(ワ)5942号	医療	医療過誤
昭和60年9月13日大阪地裁昭55(ワ)6695号	医療	医療過誤
昭和60年8月28日大阪高裁昭57(ネ)1201号	医療	医療過誤
昭和60年7月11日大阪地裁昭54(ワ)318号	医療	医療過誤
昭和60年6月25日東京地裁昭55(ワ)11359号	医療	医療過誤
昭和60年6月10日大阪地裁昭48(ワ)3815号	医療	医療過誤
昭和60年5月31日東京地裁昭47(ワ)3262号	医療	医療過誤
昭和60年5月30日大阪地裁昭55(ワ)5470号	医療	医療過誤
昭和60年5月28日東京地裁昭56(ワ)13939号	医療	医療過誤
昭和60年5月14日東京高裁昭57(ネ)2936号	医療	医療過誤
昭和60年4月30日大阪地裁昭56(ワ)6716号	医療	医療過誤
昭和60年4月26日東京地裁昭54(ワ)13031号	医療	医療過誤
昭和60年4月26日大阪高裁昭57(ネ)1465号	医療	医療過誤
昭和60年4月22日東京高裁昭56(ネ)2448号	医療	医療過誤
昭和60年3月26日最高裁第三小法廷昭57(才)1112号	医療	医療過誤
昭和60年2月27日東京地裁昭53(ワ)7856号	医療	医療過誤
昭和60年2月27日札幌高裁昭58(ネ)60号	医療	医療過誤
昭和60年1月30日東京高裁昭59(ネ)1334号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和60年1月24日福岡高裁昭59(ネ)194号	医療	医療過誤
昭和59年12月26日東京地裁八王子支部昭56(ワ)1823号	医療	医療過誤
昭和59年12月24日東京地裁昭55(ワ)5936号	医療	医療過誤
昭和59年12月24日大阪地裁昭55(ワ)2452号	健康	民間家庭療法
昭和59年12月20日大阪地裁昭58(ワ)2148号	医療	医療過誤
昭和59年12月20日大阪高裁昭56(ネ)1295号	医療	医療過誤
昭和59年12月18日東京地裁昭57(ワ)12810号	医療	医療過誤
昭和59年11月27日東京高裁昭57(ネ)2292号	医療	医療過誤
昭和59年11月22日東京高裁昭49(ネ)1864号	医療	医療過誤
昭和59年10月24日東京地裁昭54(ワ)2401号	医療	医療過誤
昭和59年9月20日大阪地裁昭53(ワ)7749号	医療	柔道整復術
昭和59年9月13日東京高裁昭58(ネ)509号	医療	医療過誤
昭和59年8月27日東京地裁昭49(ワ)10987号	医療	医療過誤
昭和59年8月20日大阪地裁昭55(ワ)5546号	医療	医療過誤
昭和59年8月16日大阪高裁昭56(ネ)1866号	医療	医療過誤
昭和59年6月25日大阪地裁昭51(ワ)4352号	医療	医療過誤
昭和59年6月21日東京地裁昭53(ワ)7582号	医療	医療過誤
昭和59年5月29日大阪高裁昭56(ネ)2226号	医療	医療過誤
昭和59年5月28日東京地裁昭49(ワ)10941号	医療	医療過誤
昭和59年5月8日東京地裁昭55(ワ)3565号	医療	医療過誤
昭和59年4月27日大阪地裁昭55(ワ)5502号	医療	医療過誤
昭和59年4月27日大阪高裁昭56(ネ)1378号	医療	医療過誤
昭和59年4月26日東京高裁昭51(ネ)2017号	医療	医療過誤
昭和59年4月26日大阪高裁昭56(ネ)1938号	医療	医療過誤
昭和59年4月24日東京地裁昭54(ワ)1472号	医療	医療過誤
昭和59年3月28日東京地裁昭57(ワ)9703号	医療	医療過誤
昭和59年3月23日東京地裁昭51(ワ)7138号	医療	医療過誤
昭和58年12月26日東京地裁昭55(ワ)2671号	医療	医療過誤
昭和58年12月26日東京地裁昭53(ワ)10238号	医療	医療過誤
昭和58年12月21日東京地裁昭49(ワ)7941号	医療	医療過誤
昭和58年11月10日東京地裁昭55(ワ)9955号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和58年10月27日東京高裁昭56(ネ)2714号	医療	医療過誤
昭和58年10月27日大阪高裁昭57(ネ)509号	医療	医療過誤
昭和58年10月24日東京地裁昭55(ワ)5531号	医療	医療過誤
昭和58年10月20日東京地裁昭55(ワ)2355号	医療	医療過誤
昭和58年10月17日東京地裁昭53(ワ)2489号	医療	医療過誤
昭和58年9月28日東京高裁昭56(ネ)40号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和58年9月20日大阪高裁昭56(ネ)1750号	医療	医療過誤
昭和58年9月19日大阪地裁昭56(ワ)3052号	医療	医療過誤
昭和58年9月1日大阪地裁昭57(ワ)183号	医療	医療過誤
昭和58年8月22日東京地裁昭54(ワ)7124号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和58年8月22日東京地裁昭50(ワ)5905号	医療	医療過誤
昭和58年8月3日大阪地裁昭56(ワ)2661号	医療	医療過誤
昭和58年7月29日東京地裁昭54(ワ)5650号	医療	医療過誤
昭和58年7月22日東京地裁昭55(ワ)4788号	医療	医療過誤
昭和58年7月20日東京地裁昭55(ワ)5419号	医療	医療過誤
昭和58年7月20日東京高裁昭57(ネ)1892号	医療	医療過誤
昭和58年6月30日大阪地裁昭54(ワ)3031号	医療	医療過誤
昭和58年6月22日大阪高裁昭58(ネ)97号	医療	医療過誤
昭和58年6月15日東京高裁昭56(ネ)1617号	医療	医療過誤
昭和58年5月31日東京高裁昭54(ネ)750号	医療	医療過誤
昭和58年5月26日東京地裁昭50(ワ)8485号	医療	医療過誤
昭和58年5月13日東京地裁昭53(ワ)5485号	医療	医療過誤
昭和58年3月22日福岡高裁那覇支部昭53(ネ)26号	医療	医療過誤
昭和58年3月22日高松高裁昭53(ネ)75号	医療	医療過誤
昭和58年3月15日東京高裁昭57(ネ)684号	医療	医療過誤
昭和58年2月25日大阪地裁昭47(ワ)1246号	医療	医療過誤
昭和58年2月24日高松高裁昭55(ネ)73号	医療	医療過誤
昭和58年2月17日東京地裁昭53(ワ)3860号	医療	医療過誤
昭和58年2月17日東京地裁昭52(ワ)2557号	医療	医療過誤
昭和58年2月9日大阪高裁昭56(ネ)1718号	医療	医療過誤
昭和58年1月28日東京地裁昭53(ワ)2374号	医療	医療過誤
昭和58年1月26日名古屋高裁金沢支部昭55(ネ)114号	医療	医療過誤
昭和58年1月24日東京地裁昭51(ワ)8271号	医療	医療過誤
昭和57年12月24日大阪地裁昭54(ワ)4349号	医療	医療過誤
昭和57年12月17日東京地裁昭55(ワ)13966号	医療	医療過誤
昭和57年12月17日東京地裁昭54(ワ)8014号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和57年11月29日東京地裁昭55(ワ)521号	医療	医療過誤
昭和57年11月29日大阪地裁昭52(ワ)6839号	医療	医療過誤
昭和57年11月1日大阪地裁昭56(ワ)821号	医療	医療過誤
昭和57年10月29日大阪高裁昭54(ネ)736号	医療	医療過誤
昭和57年10月27日大阪高裁昭56(ネ)1153号	医療	医療過誤
昭和57年10月21日大阪地裁昭53(ワ)5771号	医療	医療過誤
昭和57年10月21日大阪高裁昭57(ム)18号	歯科医療	歯科医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和57年10月18日東京地裁昭51(ワ)4888号	医療	医療過誤
昭和57年10月14日東京高裁昭56(ネ)268号	医療	医療過誤
昭和57年9月29日名古屋高裁昭55(ネ)357号	医療	医療過誤
昭和57年9月27日大阪地裁昭51(ワ)2003号	医療	医療過誤
昭和57年9月24日東京地裁昭53(ワ)12992号	医療	医療過誤
昭和57年8月25日東京地裁昭53(ワ)7444号	医療	医療過誤
昭和57年8月20日大阪地裁昭55(ワ)7047号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和57年8月19日大阪地裁昭47(ワ)2197号	医療	医療過誤
昭和57年7月28日東京地裁昭51(ワ)752号	医療	医療過誤
昭和57年7月20日最高裁第三小法廷昭55(オ)948号	医療	医療過誤
昭和57年7月15日東京地裁昭51(ワ)7889号	医療	医療過誤
昭和57年7月9日広島高裁松江支部昭53(ネ)63号	医療	医療過誤
昭和57年6月25日大阪地裁昭46(ワ)5940号	医療	医療過誤
昭和57年6月21日福岡高裁昭53(ネ)663号	医療	医療過誤
昭和57年6月21日東京高裁昭55(ネ)2380号	医療	医療過誤
昭和57年5月20日大阪高裁昭53(ネ)364号	医療	医療過誤
昭和57年5月13日東京地裁昭54(ワ)7887号	医療	医療過誤
昭和57年4月30日東京地裁八王子支部昭50(ワ)664号	医療	医療過誤
昭和57年4月28日東京高裁昭55(ネ)2186号	医療	医療過誤
昭和57年3月30日最高裁第三小法廷昭54(オ)1386号	医療	医療過誤
昭和57年3月25日大阪地裁昭54(ワ)5172号	医療	医療過誤
昭和57年3月4日大阪地裁昭55(ワ)5434号	医療	医療過誤
昭和57年2月26日大阪地裁昭54(ワ)7932号	医療	医療過誤
昭和57年2月22日東京地裁昭49(ワ)8157号	医療	医療過誤
昭和57年2月1日東京地裁昭53(ワ)11787号	医療	医療過誤
昭和56年12月21日東京地裁昭50(ワ)6942号	医療	医療過誤
昭和56年11月25日東京高裁昭56(ネ)505号	医療	医療過誤
昭和56年10月29日名古屋高裁昭55(ネ)318号	医療	医療過誤
昭和56年10月29日大阪地裁昭51(ワ)1620号	医療	医療過誤
昭和56年10月27日東京地裁昭53(ワ)7315号	医療	医療過誤
昭和56年10月27日東京地裁昭52(ワ)11316号	医療	医療過誤
昭和56年10月27日東京地裁昭50(ワ)9861号	医療	医療過誤
昭和56年9月28日東京地裁昭51(ワ)10103号	医療	医療過誤
昭和56年9月28日東京地裁昭50(ワ)4315号	医療	医療過誤
昭和56年9月24日東京高裁昭52(ネ)2307号	医療	医療過誤
昭和56年9月21日東京地裁昭45(ワ)9982号	医療	医療過誤
昭和56年9月18日大阪地裁昭49(ワ)2012号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和56年8月27日大阪地裁昭54(ワ)1948号	医療	医療過誤
昭和56年6月22日東京地裁昭53(ワ)5389号	医療	医療過誤
昭和56年6月19日最高裁第二小法廷昭56(オ)26号	医療	医療過誤
昭和56年5月27日札幌高裁昭54(ネ)192号	医療	医療過誤
昭和56年5月25日東京地裁昭54(ワ)799号	医療	医療過誤
昭和56年4月24日大阪地裁昭51(ワ)6890号	医療	医療過誤
昭和56年3月27日大阪高裁昭54(ネ)1094号	医療	医療過誤
昭和56年3月26日東京地裁昭54(ワ)7757号	医療	柔道整復術
昭和56年3月24日東京地裁昭50(ワ)11112号	医療	医療過誤
昭和56年2月26日東京地裁昭53(ワ)5973号	医療	医療過誤
昭和56年2月24日東京地裁昭52(ワ)6060号	医療	医療過誤
昭和55年12月26日東京地裁昭45(ワ)6173号	医療	医療過誤
昭和55年12月20日大阪地裁昭52(ワ)6626号	医療	医療過誤
昭和55年11月28日東京地裁昭53(ワ)146号	医療	医療過誤
昭和55年11月6日東京地裁昭49(ワ)64号	医療	医療過誤
昭和55年10月23日大阪地裁昭50(ワ)6454号	医療	医療過誤
昭和55年10月13日東京地裁昭53(ワ)3661号	医療	医療過誤
昭和55年9月30日東京地裁昭52(ワ)12296号	医療	医療過誤
昭和55年9月29日東京地裁昭49(ワ)10102号	医療	医療過誤
昭和55年9月25日大阪高裁昭51(ネ)943号	医療	医療過誤
昭和55年6月26日大阪地裁昭53(ワ)3276号	医療	医療過誤
昭和55年6月24日東京地裁昭49(ワ)7810号	医療	医療過誤
昭和55年6月9日東京地裁昭49(ワ)8672号	医療	医療過誤
昭和55年5月28日福岡高裁昭53(ネ)194号	医療	医療過誤
昭和55年5月26日東京地裁昭49(ワ)5846号	医療	医療過誤
昭和55年3月31日東京地裁昭50(ワ)6339号	医療	医療過誤
昭和55年3月31日東京地裁昭44(ワ)13939号	医療	医療過誤
昭和55年3月17日東京地裁昭48(ワ)195号	医療	医療過誤
昭和55年2月18日東京高裁昭53(ネ)1703号	医療	医療過誤
昭和55年1月30日東京地裁昭50(ワ)10219号	医療	医療過誤
昭和54年12月26日東京高裁昭49(ネ)2756号	医療	医療過誤
昭和54年12月25日東京地裁昭50(ワ)8103号	医療	医療過誤
昭和54年12月24日東京地裁昭52(ワ)11311号	医療	医療過誤
昭和54年12月24日大阪地裁昭47(ワ)2182号	医療	医療過誤
昭和54年12月20日大阪地裁昭46(ワ)3741号	医療	医療過誤
昭和54年11月13日最高裁第三小法廷昭52(オ)915号	医療	医療過誤
昭和54年10月29日東京地裁昭50(ワ)4876号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和54年9月21日名古屋高裁昭49(ネ)221号	医療	医療過誤
昭和54年9月18日東京地裁昭53(ワ)3826号	医療	医療過誤
昭和54年9月10日大阪地裁昭50(ワ)3556号	医療	医療過誤
昭和54年8月9日大阪地裁昭46(ワ)1640号	医療	医療過誤
昭和54年7月30日東京地裁昭48(ワ)6015号	医療	医療過誤
昭和54年7月3日東京地裁昭47(ワ)10719号	医療	医療過誤
昭和54年6月25日東京地裁昭52(ワ)5167号	医療	医療過誤
昭和54年4月24日東京地裁昭49(ワ)10476号	医療	医療過誤
昭和54年4月23日東京地裁昭52(ワ)10041号	医療	医療過誤
昭和54年4月20日大阪地裁昭48(ワ)5070号	医療	医療過誤
昭和54年4月16日東京地裁昭52(ワ)4946号	医療	医療過誤
昭和54年4月16日東京高裁昭50(ネ)2399号	医療	医療過誤
昭和54年3月27日福岡高裁昭50(ネ)311号	医療	医療過誤
昭和54年3月27日東京地裁昭49(ワ)7801号	医療	医療過誤
昭和54年3月26日東京地裁昭47(ワ)8244号	医療	医療過誤
昭和54年3月23日大阪地裁昭47(ワ)501号	医療	医療過誤
昭和54年2月21日東京地裁昭51(ワ)11355号	医療	医療過誤
昭和54年2月16日大阪地裁昭46(ワ)5793号	医療	医療過誤
昭和54年2月16日大阪高裁昭52(ネ)84号	医療	医療過誤
昭和54年1月31日仙台高裁昭47(ネ)405号	医療	医療過誤
昭和53年12月25日大阪高裁昭50(ネ)1952号	医療	医療過誤
昭和53年12月14日東京地裁昭52(ワ)4153号	歯科医療	歯科医療過誤
昭和53年10月27日東京地裁昭50(ワ)7230号	医療	医療過誤
昭和53年10月24日大阪地裁昭48(ワ)508号	医療	医療過誤
昭和53年9月28日東京地裁昭47(ワ)10550号	医療	医療過誤
昭和53年9月27日大阪地裁昭48(ワ)4614号	医療	医療過誤
昭和53年9月18日東京地裁昭45(ワ)8184号	医療	医療過誤
昭和53年9月7日東京地裁昭47(ワ)3879号	医療	医療過誤
昭和53年7月27日東京地裁昭49(ワ)949号	医療	医療過誤
昭和53年7月24日東京地裁昭48(ワ)9078号	医療	医療過誤
昭和53年7月11日大阪高裁昭50(ネ)1138号	医療	医療過誤
昭和53年6月26日福岡高裁昭51(ネ)169号	医療	医療過誤
昭和53年5月29日東京地裁昭44(ワ)13058号	医療	医療過誤
昭和53年5月25日東京地裁昭49(ワ)1099号	医療	医療過誤
昭和53年4月27日東京地裁昭51(ワ)1232号	医療	医療過誤
昭和53年2月22日東京高裁昭50(ネ)1432号	医療	医療過誤
昭和53年2月7日東京地裁昭49(ワ)1342号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和53年2月1日東京地裁昭49(ワ)4287号	医療	医療過誤
昭和53年1月30日名古屋高裁金沢支部昭51(ネ)89号	医療	医療過誤
昭和52年9月26日東京地裁昭49(ワ)4011号	医療	医療過誤
昭和52年8月29日東京地裁昭45(ワ)7778号	医療	医療過誤
昭和52年4月13日広島高裁昭50(ネ)213号	医療	医療過誤
昭和52年3月28日東京高裁昭51(ネ)366号	医療	医療過誤
昭和52年2月25日大阪地裁昭49(ワ)1124号	医療	医療過誤
昭和52年1月31日東京地裁昭48(ワ)2780号	医療	医療過誤(予防接種)
昭和51年9月30日最高裁第一小法廷昭50(才)140号	医療	医療過誤(予防接種)
昭和51年9月29日東京高裁昭50(ネ)1384号	医療	医療過誤
昭和51年9月29日大阪高裁昭50(ネ)685号	医療	医療過誤
昭和51年7月12日東京地裁昭46(ワ)10379号	医療	医療過誤
昭和51年6月30日東京地裁昭48(ワ)2372号	医療	医療過誤
昭和51年5月12日大阪地裁昭44(ワ)2717号	医療	医療過誤
昭和51年4月21日東京高裁昭48(ネ)302号	医療	医療過誤
昭和51年3月24日高松高裁昭49(ネ)53号	医療	医療過誤
昭和51年3月15日東京地裁昭47(ワ)3775号	医療	医療過誤
昭和51年3月9日福岡地裁昭49(ワ)171号	医療	医療過誤
昭和51年2月9日東京地裁昭47(ワ)2633号	医療	医療過誤
昭和50年10月24日最高裁第二小法廷昭48(才)517号	医療	医療過誤
昭和50年10月3日大阪地裁昭47(ワ)756号	医療	医療過誤
昭和50年6月17日東京地裁昭46(ワ)5006号	医療	医療過誤
昭和50年6月17日大阪地裁昭47(ワ)2376号	医療	医療過誤
昭和50年4月25日大阪地裁昭42(ワ)2332号	医療	医療過誤
昭和50年3月28日大阪地裁昭45(ワ)6765号	医療	医療過誤
昭和50年3月26日大阪地裁昭45(ワ)6218号	医療	医療過誤
昭和50年3月19日東京地裁昭47(ワ)6554号	医療	医療過誤
昭和50年2月13日東京地裁昭44(ワ)1117号	医療	医療過誤
昭和50年1月30日東京高裁昭45(ネ)867号	医療	医療過誤
昭和50年1月20日東京地裁昭44(ワ)13959号	医療	医療過誤
昭和49年12月18日仙台高裁昭47(ネ)29号	医療	医療過誤
昭和49年11月11日東京地裁昭40(ワ)10315号	医療	医療過誤
昭和49年11月5日福岡高裁昭47(ネ)287号	医療	医療過誤
昭和49年10月25日大阪地裁昭45(ワ)833号	医療	医療過誤
昭和49年9月18日東京地裁昭46(ワ)7582号	医療	柔道整復術
昭和49年6月24日東京高裁昭44(ネ)1499号	医療	医療過誤
昭和49年4月2日東京地裁昭42(ワ)8605号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和49年2月18日東京地裁昭47(ワ)6471号	医療	医療過誤
昭和49年1月16日大阪地裁昭44(ワ)1961号	医療	医療過誤
昭和48年9月26日東京地裁昭42(ワ)7079号	医療	医療過誤
昭和48年8月17日東京地裁昭48(ワ)2267号	医療	医療(診断書等交付)
昭和48年8月9日大阪地裁昭43(ワ)3057号	医療	医療過誤
昭和48年5月17日東京地裁昭46(ワ)6727号	医療	医療過誤
昭和48年4月18日大阪地裁昭43(ワ)6913号	医療	医療過誤
昭和48年3月29日東京地裁昭45(ワ)9511号	医療	医療過誤
昭和48年2月14日東京地裁昭44(ワ)4306号	医療	医療過誤
昭和48年1月30日東京地裁昭44(ワ)7744号	医療	医療過誤
昭和47年11月29日大阪高裁昭42(ネ)161号	医療	医療過誤
昭和47年8月8日東京地裁昭43(ワ)11015号	医療	医療過誤
昭和47年1月28日札幌高裁昭46(ネ)(函)7号	医療	医療過誤
昭和47年1月25日東京地裁昭44(ワ)2217号	医療	医療過誤
昭和46年5月19日東京地裁昭42(ワ)14233号	医療	医療過誤
昭和46年4月19日大阪地裁昭38(ワ)1541号	医療	医療過誤
昭和46年4月14日東京地裁昭44(ワ)96号	医療	医療過誤
昭和46年3月31日東京地裁昭43(ワ)6310号	医療	医療過誤
昭和45年5月26日東京高裁昭42(ネ)1358号	医療	医療過誤
昭和45年3月10日東京地裁昭42(ワ)1131号	医療	医療過誤
昭和45年2月28日東京地裁昭33(ワ)6845号	医療	医療過誤
昭和44年8月9日大阪地裁昭42(ワ)3472号	医療	柔道整復術
昭和44年6月6日東京地裁昭36(ワ)8044号	医療	医療過誤
昭和44年5月30日東京高裁昭41(ネ)2734号	医療	医療過誤
昭和44年2月6日最高裁第一小法廷昭41(オ)1116号	医療	医療過誤
昭和43年7月16日最高裁第三小法廷昭42(オ)1191号	医療	医療過誤
昭和43年6月18日最高裁第三小法廷昭42(オ)887号	医療	医療過誤
昭和43年5月13日東京地裁昭41(ワ)5947号	獣診療	獣診療過誤
昭和43年3月13日東京地裁昭41(ワ)1377号	医療	医療過誤
昭和42年7月11日東京高裁昭38(ネ)37号	医療	医療過誤
昭和42年6月7日東京地裁昭40(ワ)6404号	医療	医療過誤
昭和42年4月28日大阪高裁昭39(ネ)1374号	医療	医療過誤
昭和41年11月22日東京地裁昭39(ワ)12664号	医療	医療過誤
昭和41年9月27日東京高裁昭39(ネ)596号	医療	医療過誤
昭和41年7月14日東京高裁昭39(ネ)1463号	医療	医療過誤
昭和40年8月17日大阪高裁昭37(ネ)1175号	医療	医療過誤
昭和40年7月14日東京地裁昭39(ワ)8801号	医療	医療過誤

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和40年2月25日大阪地裁昭35(ワ)3798号	医療	医療過誤
昭和39年11月24日最高裁第三小法廷昭37(オ)306号	医療	医療過誤
昭和39年10月2日大阪地裁昭37(ワ)1869号	医療	医療過誤
昭和39年7月28日最高裁第三小法廷昭38(オ)714号	医療	医療過誤
昭和39年6月13日東京地裁昭35(ワ)7612号	医療	医療過誤
昭和39年5月29日東京地裁昭35(ワ)3676号	医療	医療過誤
昭和38年3月26日大阪地裁昭33(ワ)459号	医療	医療過誤
昭和37年9月14日大阪地裁昭26(ワ)3059号	医療	医療過誤

2 金融・証券・コモディティ

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成22年9月8日名古屋地裁平19(ワ)6264号	投資商品	証券取引
平成22年8月30日東京高裁平21(行コ)298号	金融その他	損失補償
平成22年7月23日東京地裁平22(ワ)10519号	預貯金	普通預金
平成22年7月13日大阪高裁平21(ネ)962号	投資商品	株式
平成22年3月30日最高裁第三小法廷平20(受)909号	投資商品	商品先物
平成22年3月26日名古屋地裁平20(ワ)3224号	融資	シンジケートローン
平成22年3月24日東京高裁平21(ネ)4936号	投資商品	商品先物
平成22年3月11日山口地裁下関支部平20(ワ)355号	預貯金	定期預金
平成22年2月26日大阪高裁平21(ネ)2455号	金融その他	出資
平成22年1月28日千葉地裁平20(ワ)2252号	投資商品	商品先物
平成21年12月21日東京高裁平21(ネ)2658号	金融その他	出資金預託
平成21年12月18日最高裁第二小法廷平21(受)629号	投資商品	商品先物
平成21年12月4日東京地裁平18(ワ)23958号	金融その他	取引参加者契約
平成21年9月10日東京地裁平20(ワ)32763号	金融その他	損失補償
平成21年9月10日東京地裁平20(ワ)32741号	金融その他	損失補償
平成21年9月10日東京地裁平20(ワ)32741号	金融その他	損失補償
平成21年8月31日大阪地裁平20(ワ)14198号	金融その他	出資
平成21年8月7日長野地裁平19(行ウ)24号	金融その他	損失補償
平成21年7月16日最高裁第一小法廷平20(受)802号	投資商品	商品先物
平成21年4月23日東京高裁平20(ネ)4187号	預貯金	普通預金
平成21年1月22日最高裁第一小法廷平19(受)1919号	預貯金	預金
平成20年10月10日最高裁第二小法廷平19(受)152号	預貯金	預金
平成20年8月27日東京地裁平18(ワ)23546号	投資商品	商品先物
平成20年7月16日東京地裁平19(ワ)22625号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成20年6月30日東京地裁平18(ワ)11057号	投資商品	商品先物
平成20年6月27日東京地裁平19(ワ)33636号	預貯金	定期預金
平成20年6月3日大阪高裁平19(ネ)2359号	投資商品	投資信託
平成20年2月26日札幌地裁平18(ワ)978号	投資商品	商品先物
平成20年2月25日東京地裁平18(ワ)11679号	投資商品	商品先物
平成19年9月5日仙台地裁平18(ワ)327号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成19年6月7日最高裁第一小法廷平18(受)1887号	融資	カードローン
平成18年11月15日横浜地裁平17(行ウ)28号	金融その他	損失補償
平成18年9月21日東京高裁平18(ネ)2798号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成18年7月12日大阪地裁平16(ワ)10915号	投資商品	投資顧問
平成18年4月26日大阪地裁平16(ワ)11453号	投資商品	投資信託
平成18年2月28日甲府地裁平15(ワ)251号	預貯金	普通預金

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 17 年 7 月 25 日東京地裁平 15 (ワ) 29765 号	投資商品	信用取引
平成 17 年 7 月 14 日最高裁第一小法廷平 15 (受) 1284 号	投資商品	オプション
平成 17 年 4 月 26 日東京地裁平 15 (ワ) 28666 号	投資商品	投資顧問
平成 17 年 2 月 18 日東京地裁平 14 (ワ) 27921 号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成 17 年 1 月 26 日名古屋地裁平 14 (ワ) 4110 号	投資商品	商品先物
平成 16 年 11 月 17 日大阪高裁平 16 (ネ) 2120 号	投資商品	商品先物
平成 16 年 9 月 22 日札幌地裁平 15 (ワ) 2877 号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成 16 年 9 月 21 日神戸地裁平 15 (ワ) 443 号	クレジット	クレジット
平成 16 年 6 月 25 日さいたま地裁平 14 (ワ) 399 号	投資商品	オプション・先物
平成 16 年 4 月 21 日名古屋地裁平 15 (ワ) 1641 号	預貯金	預金
平成 16 年 4 月 15 日大阪地裁平 14 (ワ) 5307 号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成 16 年 3 月 26 日さいたま地裁平 14 (ワ) 1124 号	投資商品	オプション
平成 15 年 12 月 18 日京都地裁平 11 (ワ) 2241 号	投資商品	投資信託
平成 15 年 11 月 4 日大阪地裁平 14 (ワ) 5106 号	投資商品	EB 債
平成 15 年 5 月 9 日札幌地裁平 14 (ワ) 1896 号	投資商品	外国為替証拠金取引
平成 15 年 1 月 27 日東京地裁平 12 (ワ) 10577 号	クレジット	クレジット
平成 15 年 1 月 20 日東京地裁平 13 (ワ) 13353 号	送金	送金
平成 15 年 1 月 17 日東京地裁平 12 (ワ) 17059 号	金融その他	基金拠出
平成 13 年 11 月 22 日最高裁第一小法廷平 10 (オ) 774 号	クレジット	クレジット
平成 13 年 3 月 16 日最高裁第二小法廷平 11 (受) 320 号	預貯金	定期預金
平成 13 年 2 月 7 日東京地裁平 5 (ワ) 15483 号	投資商品	不動産
平成 12 年 11 月 15 日東京高裁平 12 (ネ) 3939 号	投資商品	商品先物
平成 12 年 8 月 29 日名古屋地裁平 12 (ワ) 1196 号	クレジット	クレジットカード
平成 12 年 7 月 17 日神戸地裁平 4 (ワ) 1771 号	投資商品	ワラント
平成 12 年 4 月 26 日東京地裁平 10 (ワ) 27806 号	投資商品	社債
平成 12 年 3 月 29 日名古屋地裁平 5 (ワ) 4280 号	投資商品	証券取引
平成 12 年 3 月 29 日千葉地裁平 10 (ワ) 2863 号	投資商品	オプション・信用取引
平成 11 年 12 月 24 日静岡地裁平 6 (ワ) 132 号	クレジット	クレジット
平成 11 年 8 月 27 日東京地裁平 10 (ワ) 7725 号	クレジット	クレジット
平成 11 年 6 月 28 日東京地裁平 9 (ワ) 21674 号	投資商品	ワラント
平成 11 年 5 月 31 日東京地裁平 9 (ワ) 3372 号	投資商品	オプション
平成 11 年 3 月 30 日大阪地裁平 9 (ワ) 10437 号	投資商品	ワラント
平成 11 年 2 月 26 日福岡高裁平 10 (ネ) 904 号	融資	カードローン
平成 11 年 1 月 21 日神戸地裁平 5 (ワ) 399 号の 2 の 1	投資商品	ワラント
平成 10 年 12 月 24 日東京地裁平 10 (ワ) 21804 号	預貯金	定期預金
平成 10 年 12 月 18 日神戸地裁平 7 (ワ) 442 号	投資商品	ワラント
平成 10 年 12 月 10 日東京高裁平 9 (ネ) 5202 号	投資商品	ワラント

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成10年11月19日東京高裁平9(ネ)5366号	クレジット	クレジット
平成10年11月19日大阪地裁平9(ワ)1594号	投資商品	オプション
平成10年11月6日金沢地裁平8(ワ)56号	投資商品	商品先物
平成10年10月6日岡山地裁平8(ワ)515号	投資商品	商品先物
平成10年8月25日東京高裁平10(ネ)1524号	クレジット	提携ローン
平成10年3月25日宮崎地裁都城支部平7(ワ)18号	投資商品	投資信託
平成9年12月10日東京高裁平8(ネ)5786号	クレジット	提携ローン
平成9年11月27日東京地裁平6(ワ)13907号	投資商品	勧誘
平成9年11月5日山形地裁平6(ワ)299号	預貯金	預金
平成9年10月31日最高裁第二小法廷平8(オ)1939号	金融その他	信用保証
平成9年10月29日仙台高裁平9(ネ)164号	投資商品	ワラント
平成9年10月29日広島地裁平9(ワ)637号	預貯金	預金
平成9年9月26日神戸地裁平6(ワ)1916号	投資商品	商品先物
平成9年9月4日最高裁第一小法廷平5(オ)2142号	投資商品	損失保証
平成9年8月29日大阪地裁平4(ワ)2187号	投資商品	ワラント
平成9年7月30日東京地裁平8(ワ)3153号	金融その他	信用状取引
平成9年7月10日東京高裁平7(ネ)4320号	投資商品	ワラント
平成9年6月24日大阪高裁平8(ネ)1155号	投資商品	ワラント
平成9年6月12日広島高裁平8(ネ)146号	投資商品	ワラント
平成9年5月30日大阪高裁平7(ネ)2398号	投資商品	投資信託
平成9年5月14日大阪地裁堺支部平5(ワ)1471号	投資商品	ワラント
平成9年4月24日最高裁第一小法廷平8(オ)390号	投資商品	損失保証
平成9年2月28日仙台高裁平7(ネ)527号	投資商品	スワップ
平成9年2月25日東京地裁平6(ワ)8096号	投資商品	商品先物
平成9年1月28日大阪高裁平8(ネ)1968号	投資商品	ワラント
平成8年12月26日東京高裁平8(ネ)1723号	投資商品	ワラント
平成8年11月28日京都地裁平4(ワ)1748号	投資商品	ワラント
平成8年11月27日東京高裁平8(ネ)2866号	投資商品	ワラント
平成8年10月16日名古屋高裁平7(ネ)344号	投資商品	信用取引
平成8年10月14日仙台高裁平8(ネ)152号	投資商品	ワラント
平成8年9月30日高松地裁平5(ワ)73号	投資商品	ワラント
平成8年9月20日神戸地裁姫路支部平4(ワ)731号	投資商品	ワラント
平成8年5月31日広島高裁岡山支部平7(ネ)149号	投資商品	ワラント
平成8年4月26日最高裁第二小法廷平4(オ)413号	預貯金	普通預金
平成8年3月18日東京高裁平7(ネ)3612号	投資商品	ワラント
平成8年1月30日新潟地裁平7(ワ)9号	投資商品	ワラント
平成8年1月23日高松高裁平7(ツ)9号	預貯金	普通預金

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 7 年 12 月 20 日東京高裁平 7 (ネ) 1518 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 12 月 13 日東京地裁平 3 (ワ) 18358 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 11 月 28 日仙台地裁平 5 (ワ) 1167 号	投資商品	スワップ
平成 7 年 11 月 24 日東京地裁平 3 (ワ) 9510 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 10 月 26 日東京地裁平 4 (ワ) 5141 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 10 月 19 日福岡地裁平 4 (ワ) 2965 の 4 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 10 月 5 日奈良地裁平 5 (ワ) 83 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 9 月 29 日大阪地裁平 4 (ワ) 5000 号	投資商品	投資信託
平成 7 年 9 月 12 日大阪高裁平 6 (ネ) 3100 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 8 月 30 日東京地裁平 5 (ワ) 17650 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 6 月 13 日大阪地裁平 4 (ワ) 7286 号	投資商品	投資信託
平成 7 年 5 月 31 日東京高裁平 6 (ネ) 3400 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 5 月 17 日京都地裁平 5 (ワ) 998 号	投資商品	投資信託
平成 7 年 3 月 24 日名古屋地裁平 3 (ワ) 3842 号	投資商品	信用取引
平成 7 年 3 月 13 日東京地裁平 4 (ワ) 17296 号	投資商品	ワラント
平成 7 年 2 月 23 日大阪地裁平 5 (ワ) 3928 号	投資商品	ワラント
平成 6 年 1 月 20 日最高裁第一小法廷平 2 (オ) 101 号	送金	振込
平成 5 年 7 月 28 日神戸地裁平 3 (ワ) 1810 号	手形	手形
平成 5 年 6 月 30 日名古屋簡裁平 4 (ハ) 978 号	投資商品	ワラント
平成 5 年 3 月 17 日東京地裁平 4 (ワ) 7362 号	投資商品	商品先物
平成 5 年 2 月 23 日気仙沼簡裁平 4 (ハ) 11 号	クレジット	クレジット
平成 4 年 4 月 22 日東京地裁平 2 (ワ) 70222 号	手形	手形
平成 4 年 2 月 28 日最高裁第二小法廷昭 63 (オ) 386 号	投資商品	信用取引
平成 2 年 10 月 12 日大阪地裁昭 62 (ワ) 9390 号	手形	手形割引
平成 2 年 7 月 23 日大阪地裁昭 62 (ワ) 3179 号	クレジット	クレジット
平成 2 年 2 月 20 日最高裁第三小法廷昭 59 (オ) 1088 号	クレジット	割賦購入あっせん
平成 2 年 1 月 16 日名古屋地裁昭 60 (ワ) 3444 号	投資商品	商品先物
平成元年 10 月 18 日高松高裁昭 63 (ネ) 347 号	送金	振込
平成元年 9 月 25 日横浜地裁昭 63 (レ) 73 号	預貯金	預金
平成元年 8 月 15 日名古屋地裁昭 60 (ワ) 1193 号	投資商品	商品先物
平成元年 2 月 20 日京都地裁昭 59 (ワ) 2542 号	投資商品	商品先物
昭和 63 年 8 月 29 日福岡地裁昭 61 (ワ) 2741 号	投資商品	商品先物
昭和 63 年 2 月 15 日仙台高裁昭 61 (ネ) 231 号	クレジット	クレジット
昭和 63 年 2 月 9 日福岡地裁昭 61 (ワ) 2634 号	投資商品	国債先物
昭和 63 年 1 月 25 日東京高裁昭 60 (ツ) 31 号	預貯金	普通預金
昭和 62 年 12 月 15 日東京高裁昭 62 (ネ) 1735 号	預貯金	普通預金
昭和 62 年 7 月 17 日最高裁第二小法廷昭 58 (オ) 1272 号	手形	手形

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和62年6月10日東京地裁昭61(ワ)5401号	クレジット	クレジット
昭和62年5月27日東京地裁昭57(ワ)8654号	金融その他	信用状取引
昭和62年5月20日東京地裁昭61(ワ)14030号	預貯金	普通預金
昭和62年4月2日最高裁第一小法廷昭59(オ)1353号	投資商品	信用取引
昭和62年1月30日東京地裁昭60(ワ)5767号	投資商品	信用取引
昭和62年1月29日大阪地裁昭61(ワ)1845号	融資	インパクト・ローン
昭和61年9月18日東京高裁昭60(ネ)1978号	クレジット	クレジット
昭和61年5月29日福岡高裁昭60(ネ)462号	クレジット	提携ローン
昭和61年1月31日大阪地裁昭58(ワ)3386号	投資商品	商品先物
昭和60年10月17日広島高裁昭59(ツ)22号	クレジット	ショッピングローン
昭和60年9月26日名古屋高裁昭58(ネ)667号	クレジット	クレジット
昭和59年11月12日東京地裁昭56(ワ)8680号	クレジット	割賦販売
昭和59年6月21日東京高裁昭56(ネ)511号	投資商品	信用取引
昭和59年6月13日東京高裁昭57(ネ)409号	クレジット	割賦購入あっせん
昭和59年2月21日東京地裁昭57(ワ)10958号	クレジット	クレジット
昭和58年11月30日大阪高裁昭58(ネ)853号	クレジット	割賦販売
昭和58年9月30日東京地裁昭56(ワ)12781号	送金	振込
昭和58年4月18日東京地裁昭54(ワ)10840号	送金	振込
昭和58年4月7日最高裁第一小法廷昭56(オ)57号	手形	手形
昭和57年12月24日東京地裁昭55(ワ)13400号	手形	手形
昭和57年11月4日最高裁第一小法廷昭54(オ)908号	預貯金	預金
昭和57年10月29日大阪地裁昭56(ワ)7446号	クレジット	クレジット
昭和57年9月13日高松高裁昭55(ネ)302号	クレジット	クレジット
昭和57年4月16日東京地裁昭56(レ)49号	クレジット	クレジット
昭和56年11月9日東京地裁昭54(ワ)6930号	預貯金	預金
昭和56年4月6日東京地裁昭54(ワ)4851号	クレジット	割賦販売
昭和54年5月29日東京高裁昭52(ネ)2030号	預貯金	預金
昭和53年10月25日名古屋高裁金沢支部昭52(ネ)64号	投資商品	商品先物
昭和53年3月31日東京地裁昭51(ワ)6233号	預貯金	導入預金
昭和51年11月11日東京高裁昭51(ネ)663号	手形	支払委託
昭和50年7月17日最高裁第一小法廷昭49(オ)668号	クレジット	割賦販売
昭和50年7月15日最高裁第三小法廷昭47(オ)334号	投資商品	信用取引
昭和49年10月7日最高裁第一小法廷昭48(オ)188号	預貯金	導入預金
昭和49年9月10日東京高裁昭49(ツ)94号	預貯金	定期預金
昭和49年3月28日最高裁第一小法廷昭47(オ)526号	預貯金	導入預金
昭和49年3月1日最高裁第二小法廷昭44(オ)980号	預貯金	導入預金
昭和47年12月21日東京地裁昭46(ワ)7178号	クレジット	割賦販売

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和46年8月17日大阪高裁昭45(ネ)1484号	預貯金	導入預金
昭和46年7月1日最高裁第一小法廷昭43(オ)33号	手形	手形
昭和46年6月2日東京地裁昭43(ワ)5835号	金融その他	講
昭和46年3月11日大阪地裁昭44(ワ)3855号	預貯金	導入預金
昭和45年12月21日東京地裁昭41(ワ)8879号	投資商品	売買委託
昭和45年2月28日東京高裁昭44(ネ)2004号	クレジット	割賦販売
昭和44年6月28日大阪高裁昭43(ネ)1543号	預貯金	導入預金
昭和43年12月5日最高裁第一小法廷昭40(オ)1399号	送金	送金
昭和43年11月28日大阪高裁昭42(ネ)403号	預貯金	普通預金
昭和43年9月6日東京地裁昭41(ワ)7224号	手形	手形割引
昭和43年5月28日東京高裁昭41(ネ)488号	預貯金	預金
昭和42年3月16日大阪高裁昭40(ネ)631号	預貯金	定期預金
昭和41年5月23日大阪地裁昭35(ワ)2436号	クレジット	割賦販売
昭和41年4月27日東京地裁昭40(ワ)3848号	送金	振込
昭和40年11月15日東京地裁昭40(ワ)1376号	手形	手形
昭和40年9月29日東京高裁昭38(ネ)678号	送金	送金
昭和39年12月26日大阪高裁昭37(ネ)402号	融資	融資
昭和39年11月21日東京地裁昭28(ワ)1823号	預貯金	預金
昭和39年3月30日東京高裁昭37(ネ)2616号	クレジット	割賦販売
昭和39年2月27日東京高裁昭36(ネ)1835号	手形	手形
昭和38年10月22日東京地裁昭38(ワ)1092号	預貯金	定期預金
昭和38年2月26日最高裁第三小法廷昭34(オ)890号	送金	為替
昭和37年9月20日東京高裁昭34(ネ)1098号	預貯金	預金

3 不動産取引

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 21 年 12 月 9 日東京地裁平 20 (ワ) 25618 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 21 年 11 月 27 日横浜地裁平 20 (ワ) 970 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 21 年 7 月 31 日東京地裁平 19 (ワ) 6764 号	不動産その他	業務委託
平成 20 年 4 月 21 日名古屋高裁平 19 (ネ) 686 号	不動産その他	建材供給
平成 19 年 9 月 11 日大阪高裁平 19 (ネ) 1538 号	不動産取引	分譲
平成 19 年 7 月 24 日福岡高裁平 18 (ネ) 56 号	賃貸借	建て貸し
平成 19 年 4 月 26 日福岡地裁平 17 (ワ) 2399 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 17 年 9 月 16 日最高裁第二小法廷平 16 (受) 1847 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 17 年 8 月 12 日札幌地裁平 16 (ワ) 196 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 15 年 12 月 25 日福岡高裁那覇支部平 15 (ネ) 109 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 13 年 6 月 29 日東京地裁平 12 (ワ) 17961 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 12 年 10 月 26 日東京高裁平 11 (ネ) 2155 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 11 年 10 月 27 日東京高裁平 10 (ネ) 5145 号	賃貸借	サブリース
平成 11 年 8 月 31 日奈良地裁葛城支部平 10 (ワ) 224 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 10 年 12 月 3 日東京高裁平 9 (ネ) 5334 号	賃貸借	サブリース
平成 10 年 9 月 25 日東京地裁平 9 (ワ) 6487 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 10 年 8 月 27 日東京地裁平 9 (ワ) 14302 号	不動産取引	販売委託
平成 10 年 7 月 21 日福岡高裁平 9 (ネ) 290 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 10 年 5 月 13 日東京地裁平 6 (ワ) 25417 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 10 年 3 月 23 日東京地裁平 8 (ワ) 633 号	賃貸借	サブリース
平成 10 年 2 月 26 日東京地裁平 8 (ワ) 24593 号	賃貸借	サブリース
平成 9 年 10 月 20 日東京地裁平 7 (ワ) 24951 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 9 年 6 月 25 日名古屋高裁平 8 (ネ) 351 号	賃貸借	テナント
平成 8 年 7 月 12 日東京地裁平 7 (ワ) 22134 号	不動産仲介	不動産仲介
平成 5 年 7 月 27 日東京地裁平 3 (ワ) 10557 号	不動産取引	代行取得
平成 5 年 7 月 13 日東京高裁平 4 (ネ) 2980 号	不動産取引	分譲
平成元年 1 月 30 日東京地裁昭 62 (ワ) 17788 号	賃貸借	駐車場
昭和 62 年 11 月 27 日東京地裁昭 59 (ワ) 7359 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 61 年 11 月 18 日大阪高裁昭 60 (ネ) 886 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 61 年 7 月 30 日東京地裁昭 59 (ワ) 13109 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 60 年 9 月 25 日東京地裁昭 56 (ワ) 13196 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 60 年 6 月 28 日大阪高裁昭 59 (ネ) 2223 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 59 年 9 月 25 日東京高裁昭 58 (ネ) 1579 号	賃貸借	建物利用
昭和 58 年 11 月 16 日名古屋高裁昭 53 (ネ) 134 号	賃貸借	営業委託
昭和 58 年 8 月 30 日大阪地裁昭 57 (ワ) 5147 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 57 年 11 月 19 日東京地裁昭 56 (ワ) 4001 号	不動産仲介	不動産仲介

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和57年9月22日大阪地裁昭55(ワ)9087号	不動産仲介	不動産仲介
昭和57年2月22日東京地裁昭55(ワ)7575号	不動産仲介	不動産仲介
昭和56年6月29日東京地裁昭54(ワ)4466号	不動産仲介	不動産仲介
昭和56年4月27日大阪地裁昭53(ワ)6903号	不動産管理	駐車場
昭和56年2月5日最高裁第一小法廷昭55(オ)781号	不動産管理	不動産管理
昭和55年12月19日東京高裁昭53(ネ)242号	不動産仲介	不動産仲介
昭和55年12月18日大阪地裁昭55(ワ)1951号	不動産仲介	不動産仲介
昭和55年7月15日東京地裁昭54(ワ)2760号	不動産仲介	不動産仲介
昭和55年4月21日東京高裁昭53(ネ)2544号	不動産管理	不動産管理
昭和55年3月13日東京地裁昭50(レ)79号	不動産管理	不動産管理
昭和54年3月26日東京高裁昭51(ネ)3049号	賃貸借	営業委託
昭和53年12月11日東京高裁昭52(ネ)2816号	不動産仲介	不動産仲介
昭和53年7月28日東京地裁昭50(ワ)5300号	不動産仲介	不動産仲介
昭和53年6月27日福岡高裁那覇支部昭51(ネ)29号	賃貸借	建物利用
昭和50年7月31日東京地裁昭48(ワ)5189号	不動産仲介	不動産仲介
昭和50年6月30日東京高裁昭49(ネ)1783号	不動産仲介	不動産仲介
昭和50年5月29日東京地裁昭47(ワ)8465号	賃貸借	建物利用
昭和50年3月31日大阪地裁昭48(ワ)4673号	不動産管理	保安管理
昭和47年11月15日東京地裁昭46(ワ)752号	不動産仲介	不動産仲介
昭和47年6月30日東京地裁昭43(ワ)10010号	賃貸借	営業委託
昭和47年4月25日大阪地裁昭44(ワ)13号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年12月8日東京地裁昭42(ワ)2683号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年11月19日大阪地裁昭42(ワ)6391号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年6月26日最高裁第一小法廷昭43(オ)17号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年6月18日東京地裁昭43(ワ)7366号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年5月22日東京地裁昭43(ワ)410号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年5月2日東京地裁昭42(ワ)9832号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年4月19日東京地裁昭42(ワ)7703号	不動産仲介	不動産仲介
昭和44年4月15日最高裁第三小法廷昭43(オ)1327号	賃貸借	社宅使用
昭和43年6月3日大阪地裁昭38(ワ)1222号	不動産仲介	不動産仲介
昭和41年4月27日東京地裁昭41(ワ)18号	賃貸借	駐車場
昭和40年9月22日東京地裁昭39(ワ)5129号	不動産仲介	不動産仲介
昭和40年4月14日東京高裁昭38(ネ)1465号	不動産仲介	不動産仲介
昭和39年7月16日最高裁第一小法廷昭36(オ)1232号	不動産仲介	不動産仲介
昭和38年8月17日東京地裁昭38(レ)70号	賃貸借	下宿
昭和38年8月15日東京地裁昭37(ワ)9719号	不動産仲介	不動産仲介
昭和38年2月12日最高裁第三小法廷昭35(オ)389号	不動産仲介	不動産仲介

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和 37 年 10 月 22 日東京地裁昭 36 (ワ) 1373 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 37 年 6 月 5 日東京高裁昭 36 (ネ) 1760 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 36 年 12 月 18 日東京地裁昭 35 (ワ) 4002 号	不動産仲介	不動産仲介
昭和 36 年 11 月 30 日大阪高裁昭 34 (ネ) 933 号	賃貸借	建物利用
昭和 36 年 7 月 10 日東京地裁昭 33 (ワ) 5998 号	不動産仲介	不動産仲介

4 コンサル・アドバイザー

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成22年3月23日鹿児島地裁名瀬支部平20(ワ)449号	法律事務委任	不相当弁護
平成22年3月12日東京地裁平20(ワ)17126号	その他専門業務	調査委託契約解除
平成22年1月27日東京地裁平21(ワ)18895号	法律事務委任	不相当弁護
平成22年1月20日東京高裁平20(ネ)5104号	その他専門業務	不相当助言
平成21年12月21日東京地裁平19(ワ)22894号	その他専門業務	研究委託契約解除
平成21年10月30日鹿児島地裁名瀬支部平20(ワ)448号	法律事務委任	不相当弁護
平成21年10月29日札幌地裁平20(ワ)3529号	建築事務委任	不相当設計
平成21年9月25日東京地裁平19(ワ)26323号	税務事務委任	不相当税務事務
平成21年8月12日最高裁第一小法廷平20(許)49号	法律事務委任	不相当弁護
平成21年7月30日東京高裁平21(ネ)230号	法律事務委任	弁護士報酬
平成21年7月10日横浜地裁平19(ワ)2840号	法律事務委任	弁護士報酬
平成21年7月9日東京地裁平20(ワ)9467号	その他専門業務	不相当社労事務
平成20年12月17日東京地裁平17(ワ)4967号	その他専門業務	委任事務の性質
平成20年7月29日大阪地裁平18(ワ)8656号	監査事務委任	不相当監査
平成20年4月18日大阪地裁平16(ワ)4762号	監査事務委任	不相当監査
平成19年11月30日東京地裁平17(ワ)22638号	税務事務委任	不相当税務事務
平成19年5月23日東京地裁平15(ワ)14086号	監査事務委任	不相当監査
平成19年3月1日福岡地裁平18(ワ)315号	法律事務委任	不相当弁護
平成18年12月8日大阪地裁平15(ワ)9023号	法律事務委任	委任関係
平成18年6月28日東京地裁平15(ワ)9051号	その他専門業務	不相当特許申請
平成18年6月12日最高裁第一小法廷平16(受)1219号	建築事務委任	説明義務
平成18年6月1日広島地裁平16(ワ)1004号	その他専門業務	コンサルタント契約の報酬
平成18年4月26日東京地裁平15(ワ)22412号	法律事務委任	弁護士報酬
平成18年4月21日東京地裁平15(ワ)17577号	その他専門業務	不相当助言
平成18年2月20日東京地裁平15(ワ)13469号	その他専門業務	不相当助言
平成16年8月6日東京地裁平14(ワ)2493号	登記事務委任	不相当登記事務
平成16年2月16日東京地裁平14(ワ)25433号	その他専門業務	不相当調査
平成15年6月12日最高裁第一小法廷平13(行ヒ)274号	法律事務委任	預かり金の帰属
平成12年12月21日大阪地裁平6(ワ)11868号	その他専門業務	不相当助言
平成12年4月10日名古屋地裁平9(ワ)331号	登記事務委任	不相当登記事務
平成11年8月10日福岡高裁平8(ネ)659号	法律事務委任	不相当弁護
平成10年3月25日東京地裁平8(ワ)11055号	登記事務委任	不相当登記事務
平成9年3月19日東京地裁平4(ワ)10928号	その他専門業務	不相当助言
平成8年12月4日東京地裁平7(ワ)23220号	税務事務委任	不相当税務事務
平成7年9月28日東京高裁平3(ネ)1084号	監査事務委任	不相当監査
平成7年8月25日東京地裁平5(ワ)23441号	法律事務委任	不相当弁護

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 7 年 6 月 22 日東京地裁平 4 (ワ) 12646 号	その他専門業務	不相当カウンセリング
平成 7 年 2 月 22 日東京地裁平 4 (ワ) 21038 号	法律事務委任	弁護士報酬
平成 7 年 1 月 30 日名古屋地裁平 4 (ワ) 3959 号	その他専門業務	不相当調査
平成 6 年 11 月 18 日東京地裁平 4 (ワ) 6077 号	その他専門業務	ゴルフ場事務に係る助言
平成 5 年 12 月 15 日東京地裁平 2 (ワ) 12840 号	税務事務委任	不相当税務事務
平成 5 年 11 月 25 日東京地裁平 3 (ワ) 8644 号	法律事務委任	弁護士報酬
平成 5 年 11 月 24 日神戸地裁平元 (ワ) 569 号	税務事務委任	不相当税務事務
平成 5 年 9 月 27 日京都地裁平 4 (ワ) 937 号	建築事務委任	設計料
平成 3 年 12 月 4 日東京高裁平 2 (ネ) 796 号	法律事務委任	弁護士報酬
平成 3 年 7 月 16 日東京地裁平元 (ワ) 13245 号	その他専門業務	コンサルタント契約解除
平成 3 年 3 月 19 日東京地裁昭 56 (ワ) 4071 号	監査事務委任	不相当監査
平成 2 年 11 月 20 日東京地裁平元 (ワ) 11666 号	登記事務委任	不相当登記事務
平成 2 年 7 月 17 日神戸地裁昭 62 (ワ) 953 号	その他専門業務	コンサルタント契約の報酬
平成 2 年 3 月 28 日福岡高裁平元 (ネ) 573 号	建築事務委任	設計料
昭和 62 年 5 月 18 日東京地裁昭 60 (ワ) 1893 号	建築事務委任	設計契約上の債務
昭和 61 年 10 月 1 日福岡高裁昭 61 (ネ) 9 号	建築事務委任	報告義務
昭和 60 年 7 月 30 日東京地裁昭 54 (ワ) 7582 号	その他専門業務	開発計画の契約に係る締結上の過失
昭和 58 年 9 月 20 日最高裁第三小法廷昭 56 (オ) 47 号	税務事務委任	税務顧問契約解除
昭和 56 年 1 月 20 日大阪高裁昭 54 (ネ) 2163 号	その他専門業務	報酬請求
昭和 55 年 9 月 24 日東京高裁昭 53 (ネ) 383 号	税務事務委任	税務顧問契約解除
昭和 54 年 3 月 9 日最高裁第二小法廷昭 51 (オ) 137 号	法律事務委任	弁護士報酬
昭和 53 年 7 月 10 日福岡高裁昭 52 (ネ) 11 号	登記事務委任	不相当登記事務
昭和 53 年 7 月 10 日最高裁第一小法廷昭 51 (オ) 102 号	登記事務委任	不相当登記事務
昭和 53 年 1 月 31 日東京地裁昭 47 (ワ) 9653 号	税務事務委任	税務顧問契約解除
昭和 50 年 2 月 20 日東京地裁昭 47 (ワ) 583 号	建築事務委任	設計契約上の債務
昭和 47 年 9 月 22 日大阪地裁昭 45 (ワ) 6365 号	その他専門業務	木材販売委託契約解除
昭和 45 年 6 月 19 日最高裁第二小法廷昭 44 (オ) 812 号	法律事務委任	弁護士報酬
昭和 45 年 3 月 27 日東京地裁昭 41 (ワ) 12225 号	法律事務委任	弁護士報酬
昭和 44 年 4 月 14 日東京高裁昭 42 (ネ) 357 号	その他専門業務	不相当弁済事務
昭和 41 年 12 月 26 日東京地裁昭 40 (ワ) 7361 号	登記事務委任	不相当登記事務
昭和 41 年 9 月 11 日東京地裁昭 40 (ワ) 2907 号	建築事務委任	設計料
昭和 39 年 1 月 23 日最高裁第一小法廷昭 36 (オ) 1307 号	その他専門業務	報酬請求
昭和 38 年 11 月 28 日東京地裁昭 35 (ワ) 10060 号	法律事務委任	弁護士報酬

5 ゴルフ・レジャー・イベント

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成22年2月10日大阪高裁平21(ネ)2464号	ゴルフ場	会員権
平成22年1月28日名古屋地裁平20(ワ)3188号	その他	プロ野球
平成21年10月16日札幌地裁平18(ワ)2095号	旅行	ダイビング(事故)
平成21年9月10日名古屋高裁平21(ネ)276号	ゴルフ場	預託金
平成21年9月4日福島地裁郡山支部平19(ワ)322号	旅行	ダイビング(事故)
平成21年4月10日福岡高裁平20(ネ)517号	ギャンブル	パチンコ
平成19年8月30日大阪高裁平19(ネ)595号	ゴルフ場	会員権
平成19年3月14日名古屋高裁平18(ネ)1088号	ゴルフ場	預託金
平成16年7月30日東京地裁平13(ワ)17563号	旅行	ダイビング(事故)
平成15年10月29日東京地裁平11(ワ)25386号	その他	自動車レース
平成13年11月14日東京高裁平13(ネ)2738号	ゴルフ場	会員権
平成13年6月20日東京地裁平10(ワ)19478号	その他	ダイビング講習
平成13年1月30日大阪高裁平12(ネ)1846号	ゴルフ場	預託金
平成13年1月22日大阪地裁平11(ワ)2006号	旅行	ダイビング(事故)
平成12年12月21日東京高裁平12(ネ)2697号	ゴルフ場	預託金
平成11年2月15日大阪地裁平9(ワ)13432号	その他	プール
平成9年9月24日東京高裁平8(ネ)3302号	その他	結婚斡旋
平成9年7月22日東京高裁平9(ネ)1546号	ゴルフ場	預託金
平成9年5月27日最高裁第三小法廷平5(オ)1169号	ゴルフ場	会員権
平成9年3月25日最高裁第三小法廷平6(オ)1593号	ゴルフ場	会員権
平成8年7月12日最高裁第二小法廷平7(オ)2080号	ゴルフ場	会員権
平成7年9月27日東京地裁平5(ワ)22934号	宿泊・宴会	宿泊
平成7年9月5日最高裁第三小法廷平3(オ)771号	ゴルフ場	会員権
平成7年8月31日東京高裁平5(ネ)4633号	旅行	ダイビング(事故)
平成6年5月30日大阪地裁平5(ワ)442号	旅行	国内旅行(事故)
平成6年2月25日大阪地裁平4(ワ)3289号	その他	結婚斡旋
平成5年1月22日神戸地裁平3(ワ)1032号	旅行	海外旅行(宿泊手配)
平成4年4月23日東京地裁平3(ワ)2982号	宿泊・宴会	宿泊
平成3年10月16日大阪高裁平3(ネ)563号	その他	トライアスロン
平成2年3月6日最高裁第三小法廷昭63(オ)960号	その他	断食道場
平成元年6月20日東京地裁昭61(ワ)14784号	旅行	海外旅行(事故)
昭和63年12月27日東京地裁昭61(ワ)11441号	旅行	海外旅行(事故)
昭和63年8月22日東京高裁昭61(ネ)192号	ゴルフ場	会員権
昭和63年6月16日大阪高裁昭62(ネ)2412号	旅行	海外旅行(査証手配)
昭和63年5月31日大阪高裁昭60(ネ)2105号	ゴルフ場	会員権
昭和63年4月28日大阪高裁昭62(ネ)729号	ゴルフ場	預託金

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和63年3月31日大阪高裁昭62(ネ)1518号	ゴルフ場	会員権
昭和62年4月22日東京地裁昭59(ワ)10464号	宿泊・宴会	貸衣装
昭和61年9月11日最高裁第一小法廷昭59(オ)480号	ゴルフ場	預託金
昭和61年5月29日大阪高裁昭60(ネ)333号	ゴルフ場	預託金
昭和61年1月30日千葉地裁八日市場支部昭57(ワ)17号	その他	浴場
昭和60年9月26日京都地裁昭59(ワ)1702号	その他	入山
昭和60年3月28日東京高裁昭59(ネ)1768号	ゴルフ場	会員権
昭和60年1月31日東京高裁昭56(ネ)1438号	その他	スキー場
昭和59年2月28日東京高裁昭58(ネ)792号	ゴルフ場	預託金
昭和59年1月27日大阪高裁昭58(ネ)1683号	ゴルフ場	預託金
昭和58年11月30日名古屋地裁昭53(ワ)984号	宿泊・宴会	宿泊
昭和57年12月15日浦和地裁昭46(ワ)383号	旅行	海外旅行(事故)
昭和57年7月21日名古屋地裁岡崎支部昭54(ワ)307号	ゴルフ場	会員権
昭和57年6月24日最高裁第一小法廷昭56(オ)1271号	ゴルフ場	会員権
昭和56年9月30日大阪高裁昭54(ネ)1889号	ゴルフ場	預託金
昭和56年9月24日東京地裁昭55(ワ)12444号	旅行	海外旅行(航空券手配)
昭和55年9月25日東京高裁昭54(ネ)997号	旅行	海外旅行(航空券手配)
昭和55年5月21日静岡地裁昭52(ワ)501号	旅行	海外旅行(事故)
昭和55年3月27日東京高裁昭54(ネ)372号	旅行	海外旅行(航空券手配)
昭和53年6月16日最高裁第二小法廷昭50(オ)270号	ゴルフ場	会員権
昭和52年4月7日東京高裁昭50(ネ)1338号	宿泊・宴会	宿泊
昭和51年4月12日高知地裁昭50(ワ)30号	宿泊・宴会	宿泊
昭和50年12月22日大阪地裁昭48(ワ)5781号	その他	浴場
昭和50年7月25日最高裁第三小法廷昭49(オ)246号	ゴルフ場	会員権
昭和49年3月20日東京高裁昭48(ネ)64号	宿泊・宴会	宿泊
昭和49年3月18日水戸地裁昭46(ワ)185号	宿泊・宴会	宿泊
昭和48年5月31日京都地裁昭45(ワ)931号	宿泊・宴会	宿泊
昭和45年6月26日東京地裁昭42(ワ)9453号	宿泊・宴会	宿泊
昭和43年11月25日東京地裁昭42(ワ)3377号	宿泊・宴会	宿泊

6 エンタテインメント・知財・広告

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 20 年 3 月 3 日東京地裁平 18 (ワ) 4284 号	知財	パブリシティ権
平成 19 年 1 月 19 日東京地裁平 18 (ワ) 1769 号	知財	著作権
平成 17 年 2 月 4 日東京地裁平 14 (ワ) 10577 号	知財	キャラクター・ ストーリー・ テーマ
平成 16 年 8 月 25 日東京高裁平 15 (ネ) 6051 号	知財	ビデオ化使用料
平成 15 年 11 月 6 日東京地裁平 12 (ワ) 2729 号	知財	ビデオ化使用料
平成 15 年 3 月 28 日東京地裁平 13 (ワ) 22690 号	実演・マネジメント	専属契約
平成 13 年 7 月 18 日東京地裁平 12 (ワ) 25416 号	実演・マネジメント	解除
平成 12 年 11 月 14 日東京地裁平 11 (ワ) 15955 号	その他	解除
平成 12 年 6 月 13 日東京地裁平 9 (ワ) 19752 号	実演・マネジメント	解除
平成 11 年 9 月 30 日東京地裁平 6 (ワ) 10503 号	知財	サービスマーク・ トレードマーク
平成 11 年 9 月 9 日富山地裁平 11 (ワ) 20 号	その他	情報提供契約
平成 10 年 9 月 30 日東京地裁平 8 (ワ) 17120 号	実演・マネジメント	専属契約
平成 10 年 5 月 15 日大阪地裁平元 (ワ) 8322 号	広告	不完全履行
平成 9 年 10 月 28 日東京地裁平 6 (ワ) 11052 号	知財	著作権
平成 9 年 9 月 30 日東京高裁平 4 (ネ) 2753 号	広告	不完全履行
平成 9 年 5 月 12 日東京地裁平 6 (ワ) 17870 号	知財	出版許諾
平成 8 年 8 月 29 日東京地裁平 6 (ワ) 3584 号	その他	出版
平成 7 年 10 月 16 日東京地裁平 6 (ワ) 16465 号	広告	守秘義務
平成 7 年 9 月 29 日東京地裁平 6 (ワ) 7865 号	広告	報酬
平成 7 年 6 月 26 日東京地裁平 4 (ワ) 17103 号	実演・マネジメント	事故
平成 6 年 2 月 28 日東京高裁平 3 (ネ) 4121 号	広告	契約締結
平成 5 年 12 月 10 日高松高裁平 5 (ネ) 96 号	広告	解除
平成 5 年 6 月 30 日東京高裁平 4 (ネ) 1269 号	実演・マネジメント	専属契約
平成 5 年 2 月 16 日高松地裁平 2 (ワ) 449 号	広告	解除
平成 4 年 3 月 30 日東京地裁平 3 (ワ) 10522 号	実演・マネジメント	専属契約
平成 3 年 11 月 26 日東京地裁平元 (ワ) 404 号	広告	契約締結
昭和 63 年 7 月 1 日東京地裁昭 53 (ワ) 8769 号	広告	競合
昭和 62 年 3 月 30 日大阪地裁昭 55 (ワ) 1094 号	広告	内容調査義務
昭和 62 年 2 月 19 日東京高裁昭 61 (ネ) 833 号	知財	著作権
昭和 61 年 6 月 20 日大阪高裁昭 60 (ネ) 1857 号	知財	意匠
昭和 61 年 6 月 20 日大阪高裁昭 59 (ネ) 2592 号	知財	意匠
昭和 61 年 3 月 28 日東京地裁昭 57 (ワ) 7232 号	知財	ノウハウ
昭和 61 年 2 月 26 日東京高裁昭 59 (ネ) 814 号	知財	出版許諾

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和61年1月28日東京地裁昭57(ワ)5969号	実演・マネジメント	専属契約
昭和60年10月15日東京地裁昭50(ワ)6542号	実演・マネジメント	事故
昭和60年9月26日東京高裁昭59(ネ)2796号	実演・マネジメント	出演料
昭和60年9月25日神戸地裁昭56(ワ)891号	知財	ノウハウ
昭和60年8月30日京都地裁昭56(ワ)1864号	知財	意匠
昭和60年7月30日東京高裁昭59(行ケ)7号	知財	意匠
昭和60年3月29日大阪地裁昭58(ワ)1367号	広告	競合
昭和59年12月25日東京地裁昭59(ヨ)8812号	実演・マネジメント	出演妨害
昭和59年6月21日大阪高裁昭58(ネ)1736号	知財	企画料
昭和59年5月30日東京地裁昭52(ワ)9427号	知財	商標
昭和59年3月23日東京地裁昭56(ワ)4210号	知財	出版許諾
昭和58年12月23日東京地裁昭54(ワ)11717号	知財	特許
昭和58年9月28日東京地裁昭50(ワ)4671号	知財	ノウハウ
昭和58年6月24日浦和地裁昭54(ワ)788号	知財	ノウハウ
昭和57年11月29日東京地裁昭55(ワ)2981号	知財	実用新案
昭和57年6月24日東京地裁昭54(ワ)9722号	実演・マネジメント	専属契約
昭和54年10月16日大阪地裁昭54(ヨ)3361号	知財	商標
昭和53年8月16日東京高裁昭52(ネ)2170号	広告	変更
昭和53年5月29日東京地裁昭46(ワ)6313号	広告	媒体責任
昭和52年7月20日東京高裁昭51(ネ)1548号	知財	特許
昭和51年6月29日東京地裁昭46(ワ)9609号	実演・マネジメント	氏名・肖像権
昭和50年4月14日東京地裁昭48(ワ)4487号	知財	意匠
昭和46年11月11日大阪地裁昭44(ワ)5236号	実演・マネジメント	専属契約
昭和45年10月23日奈良地裁昭45(ヨ)37号	知財	ノウハウ
昭和45年3月24日岡山地裁昭45(ヨ)45号	広告	解除
昭和45年1月30日名古屋高裁昭43(ネ)625号	実演・マネジメント	専属契約
昭和45年1月30日東京地裁昭43(ワ)14616号	知財	著作権
昭和43年10月25日東京地裁昭41(ヨ)2399号	その他	専属契約
昭和43年7月20日名古屋地裁昭42(ワ)2671号	実演・マネジメント	専属契約
昭和41年7月9日東京地裁昭39(ワ)9698号	知財	特許
昭和39年12月26日東京地裁昭38(ワ)4493号	知財	商標
昭和39年2月14日東京地裁昭37(ワ)3138号	広告	報酬

7 教育・学習

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 22 年 3 月 30 日最高裁第三小法廷平 21 (受) 1232 号	大学関係	入学
平成 21 年 12 月 10 日最高裁第一小法廷平 20 (受) 284 号	学校関係	高校 中学
平成 19 年 4 月 3 日最高裁第三小法廷平 17 (受) 1930 号	その他教育等機関関係	語学学校
平成 19 年 3 月 29 日東京高裁平 18 (ネ) 5484 号	大学関係	入学
平成 19 年 3 月 26 日東京地裁平 18 (ワ) 16577 号	学校関係	高校
平成 19 年 3 月 23 日名古屋地裁平 17 (ワ) 4665 号	大学関係	入学
平成 19 年 2 月 15 日名古屋地裁平 18 (ワ) 2187 号	その他教育等機関関係	語学学校
平成 18 年 12 月 22 日最高裁第二小法廷平 17 (受) 1762 号	その他教育等機関関係	鍼灸学校
平成 18 年 11 月 27 日最高裁第二小法廷平 18 (受) 1130 号	大学関係	入学
平成 18 年 11 月 27 日最高裁第二小法廷平 17 (受) 1437 号	大学関係	入学
平成 18 年 11 月 27 日最高裁第二小法廷平 17 (受) 1158 号	大学関係	入学
平成 18 年 11 月 27 日最高裁第二小法廷平 16 (受) 2117 号	大学関係	入学
平成 18 年 9 月 26 日東京地裁平 17 (ワ) 4299 号	学校関係	高校 中学
平成 18 年 5 月 19 日東京地裁平 17 (ワ) 1046 号	その他教育等機関関係	柔道整復師
平成 17 年 7 月 21 日東京地裁平 16 (ワ) 21104 号	大学関係	入学
平成 17 年 4 月 28 日横浜地裁平 15 (ワ) 3452 号	大学関係	入学
平成 16 年 12 月 20 日東京地裁平 14 (ワ) 28684 号	大学関係	入学
平成 16 年 10 月 14 日大阪高裁平 14 (ネ) 3714 号	大学関係	入学
平成 16 年 9 月 10 日大阪高裁平 16 (ネ) 21 号	大学関係	入学
平成 16 年 9 月 10 日大阪高裁平 15 (ネ) 3707 号	大学関係	入学
平成 16 年 7 月 13 日東京地裁平 15 (ワ) 24336 号	その他教育等機関関係	語学学校
平成 15 年 12 月 26 日東京地裁平 13 (ワ) 17619 号	課外活動関係	学内団体
平成 15 年 11 月 10 日東京地裁平 15 (ワ) 10908 号	その他教育等機関関係	受験予備校
平成 15 年 11 月 5 日東京地裁平 14 (ワ) 2940 号	その他教育等機関関係	声優学校
平成 15 年 10 月 28 日大阪地裁平 14 (ワ) 9603 号	大学関係	入学
平成 15 年 10 月 23 日東京地裁平 14 (ワ) 20642 号	大学関係	入学
平成 15 年 10 月 23 日大阪地裁平 14 (ワ) 9600 号	その他教育等機関関係	看護学校
平成 15 年 10 月 6 日大阪地裁平 14 (ワ) 9624 号	大学関係	入学
平成 15 年 9 月 19 日大阪地裁平 14 (ワ) 9615 号	大学関係	入学
平成 15 年 7 月 16 日京都地裁平 14 (ワ) 1832 号	大学関係	入学
平成 15 年 5 月 9 日大阪地裁平 13 (ワ) 2079 号	その他教育等機関関係	野球専門学校
平成 13 年 5 月 25 日大阪地裁平 11 (ワ) 10704 号	学校関係	中学
平成 13 年 1 月 26 日横浜地裁平 10 (ワ) 1761 号	その他教育等機関関係	社員研修
平成 12 年 8 月 29 日横浜地裁小田原支部平 9 (ワ) 318 号	学校関係	高校

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 12 年 1 月 26 日名古屋高裁平 11 (ネ) 88 号	課外活動関係	コンパ
平成 10 年 6 月 12 日大阪高裁平 8 (ネ) 2710 号	その他教育等機関関係	ヘリコプター免許
平成 9 年 11 月 26 日東京地裁平 8 (ワ) 18821 号	その他教育等機関関係	専門学校
平成 8 年 7 月 18 日最高裁第一小法廷平 5 (オ) 340 号	学校関係	高校
平成 8 年 6 月 11 日静岡地裁富士支部平 6 (ワ) 219 号	その他教育等機関関係	学習塾
平成 8 年 2 月 19 日名古屋地裁昭 60 (ワ) 1361 号	その他教育等機関関係	ヨットスクール
平成 8 年 1 月 31 日大阪地裁平 2 (ワ) 4675 号	その他教育等機関関係	海外留学
平成 7 年 12 月 12 日浦和地裁平 6 (ワ) 104 号	保育関係	幼稚園
平成 7 年 9 月 22 日京都地裁平 7 (ワ) 1275 号	その他教育等機関関係	看護学校
平成 6 年 12 月 15 日大分簡裁平 5 (ハ) 1082 号	その他教育等機関関係	語学学校
平成 5 年 5 月 26 日東京高裁平 3 (ネ) 2082 号	保育関係	幼稚園
平成 5 年 3 月 29 日神戸地裁昭 63 (ワ) 1076 号	その他教育等機関関係	トリミング・スクール
平成 5 年 2 月 4 日大阪地裁昭 63 (ワ) 4360 号	その他教育等機関関係	受験予備校
平成 5 年 2 月 2 日東京地裁平 4 (ワ) 5763 号	学校関係	小学
平成 4 年 10 月 30 日東京高裁平 3 (ネ) 2225 号	学校関係	高校
平成 2 年 2 月 19 日高松高裁昭 63 (ネ) 212 号	学校関係	高校
平成元年 6 月 23 日東京地裁八王子支部昭 63 (ヨ) 652 号	学校関係	小学
平成元年 5 月 23 日神戸地裁昭 60 (ワ) 759 号	学校関係	中学
昭和 63 年 10 月 14 日横浜地裁昭 61 (ワ) 2009 号	学校関係	小学
昭和 60 年 4 月 18 日大阪高裁昭 58 (ネ) 2085 号	その他教育等機関関係	海外留学
昭和 59 年 2 月 28 日東京高裁昭 57 (ネ) 911 号	学校関係	高校
昭和 57 年 3 月 30 日東京地裁昭 54 (ワ) 10435 号	その他教育等機関関係	海外留学
昭和 56 年 10 月 21 日東京地裁昭 51 (ワ) 5913 号	大学関係	停学処分
昭和 51 年 1 月 28 日東京高裁昭 48 (ネ) 523 号	学校関係	高校
昭和 50 年 8 月 29 日東京地裁昭 49 (ワ) 2270 号	大学関係	学生の落書
昭和 50 年 7 月 14 日東京地裁昭 48 (ワ) 2686 号	大学関係	学生募集停止
昭和 50 年 5 月 12 日福岡高裁昭 45 (ネ) 618 号	学校関係	高校
昭和 50 年 3 月 26 日東京地裁昭 47 (ワ) 160 号	大学関係	入学
昭和 47 年 12 月 14 日東京地裁昭 46 (ワ) 2511 号	大学関係	除籍処分
昭和 39 年 12 月 24 日東京地裁昭 36 (ワ) 4135 号	その他教育等機関関係	看護学校

8 各種リース

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 20 年 12 月 16 日最高裁第三小法廷平 19 (受) 1030 号	リース	ファイナンス・リース
平成 18 年 3 月 8 日東京高裁平 17 (ネ) 3397 号	リース	転リース
平成 13 年 3 月 2 日最高裁第二小法廷平 12 (受) 222 号	リース	リース
平成 12 年 12 月 26 日名古屋地裁平 11 (ワ) 1697 号	リース	リース
平成 10 年 7 月 3 日名古屋簡裁平 9 (ハ) 3167 号	リース	リース
平成 9 年 11 月 12 日東京地裁平 5 (ワ) 20826 号	リース	ファイナンス・リース
平成 9 年 7 月 10 日東京地裁平 7 (ワ) 23266 号	リース	リースバック
平成 9 年 4 月 11 日東京地裁平 8 (ワ) 12072 号	リース	リース
平成 8 年 7 月 19 日福岡高裁平 7 (ネ) 1030 号	リース	リース
平成 8 年 3 月 18 日福岡高裁平 7 (ネ) 531 号	リース	リース
平成 5 年 11 月 25 日最高裁第一小法廷平 3 (才) 1495 号	リース	ファイナンス・リース
平成 4 年 8 月 31 日東京地裁平 3 (ワ) 4177 号	リース	リース
平成 4 年 4 月 21 日仙台高裁平 3 (ネ) 344 号	リース	ファイナンス・リース
平成 4 年 1 月 21 日福岡高裁平 2 (ネ) 328 号	リース	リース
平成 3 年 8 月 6 日東京地裁昭 60 (ワ) 922 号	リース	ファイナンス・リース
平成 3 年 5 月 29 日大阪高裁平元 (ネ) 1731 号	リース	リース
平成 2 年 3 月 26 日札幌地裁平元 (ワ) 372 号	リース	リース
平成元年 1 月 9 日福岡地裁昭 62 (ワ) 1897 号	リース	ファイナンス・リース
昭和 63 年 10 月 25 日東京地裁昭 59 (ワ) 11513 号	リース	リース
昭和 63 年 10 月 17 日東京地裁昭 62 (ワ) 5849 号	リース	リース
昭和 63 年 5 月 18 日盛岡地裁遠野支部昭 62 (ワ) 59 号	リース	ファイナンス・リース
昭和 63 年 4 月 27 日大阪高裁昭 60 (ネ) 1497 号	リース	リース
昭和 62 年 12 月 25 日仙台高裁昭 62 (ネ) 22 号	リース	リース
昭和 62 年 6 月 26 日神戸地裁昭 61 (レ) 84 号	リース	リース
昭和 62 年 2 月 24 日福岡高裁昭 61 (ネ) 144 号	リース	ファイナンス・リース
昭和 61 年 12 月 25 日東京地裁昭 58 (ワ) 5520 号	リース	リース
昭和 61 年 10 月 30 日東京高裁昭 61 (ネ) 527 号	リース	リース
昭和 61 年 8 月 29 日東京地裁昭 60 (ワ) 1369 号	リース	ファイナンス・リース
昭和 61 年 7 月 17 日東京高裁昭 60 (ネ) 2702 号	リース	リース
昭和 61 年 7 月 8 日福岡高裁昭 59 (ネ) 677 号	リース	リース
昭和 61 年 2 月 19 日東京地裁昭 59 (ワ) 6396 号	リース	リース
昭和 61 年 2 月 13 日東京地裁昭 57 (ワ) 15726 号	リース	リース
昭和 61 年 1 月 29 日東京高裁昭 57 (ネ) 1199 号	リース	リース
昭和 61 年 1 月 29 日大阪高裁昭 60 (ネ) 1026 号	リース	リース
昭和 60 年 7 月 5 日大阪地裁昭 58 (ワ) 3942 号	リース	ファイナンス・リース
昭和 59 年 8 月 21 日東京地裁昭 56 (ワ) 8921 号	リース	ファイナンス・リース契約類似

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和58年8月10日大阪高裁昭57(ネ)152号	リース	ファイナンス・リース
昭和58年2月22日札幌高裁昭54(ネ)303号	リース	ファイナンス・リース
昭和57年11月12日東京地裁昭56(ワ)12392号	リース	リース
昭和57年10月19日最高裁第三小法廷昭55(オ)1061号	リース	ファイナンス・リース
昭和57年9月8日東京地裁昭53(ワ)12058号	リース	リース
昭和57年4月27日東京高裁昭56(ネ)783号	リース	ファイナンス・リース
昭和57年3月24日東京地裁昭54(ワ)7044号	リース	リース
昭和57年2月17日東京地裁昭51(ワ)9319号	リース	リースバック
昭和57年1月28日東京地裁昭55(ワ)9793号	リース	ファイナンス・リース
昭和56年12月21日東京地裁昭51(ワ)9729号	リース	リース
昭和56年10月2日東京地裁昭53(ワ)4633号	リース	ファイナンス・リース
昭和56年8月26日東京高裁昭55(ネ)728号	リース	ファイナンス・リース
昭和56年4月9日最高裁第一小法廷昭53(オ)1339号	リース	リース
昭和55年9月25日東京地裁昭52(ワ)5096号	リース	リース
昭和55年7月17日名古屋高裁昭54(ネ)396号	リース	ファイナンス・リース
昭和52年3月31日東京地裁昭49(ワ)7847号	リース	ファイナンス・リース
昭和51年11月2日東京地裁昭49(ワ)8850号	リース	リースバック
昭和51年3月26日大阪地裁昭47(ワ)4342号	リース	ファイナンス・リース

9 フランチャイズ・代理店

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成20年7月4日最高裁第二小法廷平19(受)1401号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成19年8月30日千葉地裁平16(ワ)1744号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成19年6月19日福岡高裁平18(ネ)868号	フランチャイズ・代理店	代理店
平成18年12月8日さいたま地裁平16(ワ)827号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成18年9月22日福岡地裁久留米支部平14(ワ)276号	フランチャイズ・代理店	販売店
平成18年1月31日福岡高裁平17(ネ)334号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成18年1月31日福岡高裁平16(ネ)205号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成17年7月6日東京地裁平15(ワ)18865号	フランチャイズ・代理店	代理店
平成17年6月20日名古屋高裁金沢支部平15(ネ)142号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成17年3月24日那覇地裁沖縄支部平11(ワ)373号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成17年1月25日東京地裁平15(ワ)28948号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成16年4月15日東京地裁平14(ワ)28262号	フランチャイズ・代理店	特約店
平成14年6月7日最高裁第二小法廷平13(受)1697号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成14年4月8日東京地裁平12(ワ)23585号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成14年1月25日東京地裁平11(ワ)9166号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成13年8月28日東京地裁平12(ワ)3253号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成13年7月5日東京地裁平7(ワ)7355号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成13年5月22日東京地裁平11(ワ)28522号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成13年4月11日大阪地裁平12(ワ)6115号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成12年10月11日岡山地裁平10(ワ)70号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成12年6月30日東京地裁平7(ワ)25455号	フランチャイズ・代理店	特約店
平成12年2月28日東京地裁平6(ワ)25836号	フランチャイズ・代理店	チェーン店
平成11年10月28日東京高裁平11(ネ)77号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成11年10月27日東京地裁平6(ワ)4911号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成10年10月30日東京地裁平9(ワ)15973号	フランチャイズ・代理店	代理店
平成10年3月18日名古屋地裁平8(ワ)3028号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成8年2月19日大阪地裁平2(ワ)5044号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成7年11月7日大阪地裁平5(ワ)9059号	フランチャイズ・代理店	代理店
平成7年8月25日大阪地裁平5(ワ)7933号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成6年9月14日東京高裁平5(ネ)4019号	フランチャイズ・代理店	特約店
平成6年7月18日東京地裁平4(ワ)11586号	フランチャイズ・代理店	特約店
平成6年4月28日浦和地裁平4(ワ)421号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成5年11月29日東京地裁平3(ワ)4476号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成5年9月27日東京地裁平3(ワ)15347号	フランチャイズ・代理店	特約店
平成3年10月1日京都地裁昭63(ワ)1808号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成3年4月23日東京地裁平元(ワ)5031号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 2 年 8 月 31 日名古屋地裁平元 (モ) 1081 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成元年 11 月 6 日東京地裁昭 61 (ワ) 6442 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
平成元年 10 月 31 日名古屋地裁昭 63 (モ) 1069 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
昭和 63 年 1 月 26 日東京地裁八王子支部昭 61 (ワ) 2286 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
昭和 62 年 9 月 30 日札幌高裁昭 62 (ラ) 49 号	フランチャイズ・代理店	販売代理店
昭和 61 年 10 月 8 日大阪地裁昭 57 (ワ) 4820 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
昭和 60 年 11 月 21 日高知地裁昭 57 (ワ) 530 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
昭和 59 年 3 月 29 日東京地裁昭 56 (ヨ) 9240 号	フランチャイズ・代理店	特約店
昭和 59 年 2 月 21 日名古屋地裁昭 55 (ワ) 90 号	フランチャイズ・代理店	継続的商品供給
昭和 58 年 9 月 8 日東京地裁昭 52 (ワ) 5914 号	フランチャイズ・代理店	販売代理店
昭和 57 年 8 月 25 日東京高裁昭 56 (ネ) 2294 号	フランチャイズ・代理店	特約代理店
昭和 56 年 10 月 20 日神戸地裁昭 54 (ワ) 1240 号	フランチャイズ・代理店	フランチャイズ
昭和 56 年 9 月 30 日東京地裁昭 53 (ワ) 9905 号	フランチャイズ・代理店	販売委託
昭和 56 年 5 月 26 日東京地裁昭 52 (ワ) 4636 号	フランチャイズ・代理店	特約店
昭和 52 年 11 月 9 日名古屋高裁昭 51 (ネ) 243 号	フランチャイズ・代理店	取次営業
昭和 45 年 11 月 28 日東京地裁昭 43 (ワ) 5512 号	フランチャイズ・代理店	ディストリビューター
昭和 36 年 10 月 12 日大阪地裁昭 33 (ワ) 5698 号	フランチャイズ・代理店	特約店

10 エネルギー・ライフライン

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成20年9月29日東京地裁平18(ワ)7294号	電力関係	風力発電整備
平成19年11月13日札幌地裁平18(ワ)2372号	温泉関係	温泉掘削工事
平成18年4月13日東京高裁平17(ネ)690号	ガス関係	ガス設備
平成17年10月26日京都地裁平16(ワ)2509号	電話関係	携帯電話契約
平成17年6月14日福岡高裁平17(ネ)47号	ガス関係	ガス設備
平成17年5月13日札幌地裁平14(ワ)460号	ガス関係	ガス事故
平成17年3月29日大阪地裁平15(ワ)9982号	温泉関係	温泉供給契約
平成14年12月17日福岡高裁平14(ネ)540号	電話関係	フリーダイヤル
平成13年3月27日最高裁第三小法廷平11(受)766号	電話関係	ダイヤルQ2
平成12年11月8日東京地裁平12(ワ)8609号	温泉関係	温泉供給契約
平成12年4月26日東京地裁平11(レ)443号	電話関係	携帯電話契約
平成9年10月29日大阪高裁平7(ネ)809号	電話関係	ダイヤルQ2
平成9年10月29日大阪高裁平7(ネ)809号	電話関係	ダイヤルQ2
平成9年10月23日東京高裁平9(ネ)1187号	水道関係	給水拒否
平成9年10月16日東京高裁平9(ネ)1504号	電話関係	ダイヤルQ2
平成7年12月21日札幌地裁平4(ワ)1773号	電話関係	ダイヤルQ2
平成7年5月24日広島高裁平6(ネ)32号	電話関係	ダイヤルQ2
平成7年3月28日神戸地裁平3(ワ)782号	電話関係	ダイヤルQ2
平成6年8月10日大阪高裁平5(ネ)907号	電話関係	ダイヤルQ2
平成6年7月25日大阪地裁平5(レ)30号	電話関係	ダイヤルQ2
平成5年12月20日東京地裁平5(レ)81号	電話関係	電話料金
平成3年5月29日東京地裁平元(ワ)5279号	温泉関係	温泉供給契約
昭和62年10月19日東京地裁昭57(ワ)7577号	電力関係	電線架設
昭和58年7月8日大阪高裁昭57(ネ)1536号	電話関係	電話帳広告
昭和57年10月4日東京地裁昭50(ワ)5488号	電力関係	電力供給
昭和55年3月4日東京地裁昭51(ワ)1892号	その他インフラ	石油供給契約
昭和54年12月6日大阪地裁昭52(ワ)6592号	電話関係	テレホンサービス斡旋紹介
昭和54年8月31日東京地裁昭53(ワ)10459号	電話関係	国際電話
昭和53年9月26日大阪高裁昭52(ネ)1268号	水道関係	給水拒否
昭和53年1月24日名古屋高裁昭52(ネ)327号	ガス関係	ガス施設建設
昭和52年3月30日札幌高裁昭51(ネ)155号	その他インフラ	さく井工事
昭和50年12月8日東京地裁八王子支部昭50(ヨ)621号	水道関係	給水拒否
昭和49年3月14日東京地裁昭48(モ)10754号	電力関係	電気料金支払
昭和46年12月16日大阪地裁昭36(ワ)1168号	電話関係	電話加入権
昭和43年12月17日最高裁第三小法廷昭41(オ)743号	電話関係	加入電話契約
昭和43年3月27日名古屋高裁金沢支部昭38(ネ)206号	その他インフラ	斤先掘契約

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和42年5月25日東京高裁昭41(ネ)480号	その他インフラ	石油供給契約

1 1 運送・運搬

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 18 年 8 月 25 日横浜地裁平 16 (ワ) 2013 号	荷物関係	貨物授受
平成 17 年 10 月 4 日東京地裁平 16 (ワ) 3474 号	鉄道運送	鉄道サービス
平成 10 年 11 月 11 日浦和簡裁平 10 (少コ) 31 号	自動車運送	バス
平成 10 年 4 月 30 日最高裁第一小法廷平 6 (オ) 799 号	荷物関係	宅配便
平成 9 年 10 月 13 日大阪地裁平 7 (ワ) 6843 号	その他運送・運搬	曳船事業
平成 9 年 9 月 26 日東京地裁平 8 (ワ) 3520 号	その他運送・運搬	継続的運送契約
平成 6 年 9 月 30 日仙台地裁平 6 (ヨ) 151 号	その他運送・運搬	継続的運送契約
平成 5 年 12 月 24 日東京高裁平 4 (ネ) 401 号	荷物関係	宅配便
平成 5 年 6 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 16459 号	荷物関係	海上物品運送
平成 5 年 3 月 25 日最高裁第一小法廷平元 (オ) 649 号	荷物関係	海上物品運送
平成 5 年 1 月 20 日大阪地裁平 3 (ワ) 4517 号	航空・海上運送	航空運送
平成 2 年 11 月 8 日最高裁第一小法廷昭 62 (オ) 1047 号	航空・海上運送	海上運送
平成 2 年 9 月 27 日東京地裁平元 (ワ) 3022 号	航空・海上運送	航空運送
平成 2 年 3 月 28 日東京地裁昭 62 (ワ) 10687 号	荷物関係	小口貨物
平成元年 9 月 6 日京都地裁昭 62 (ワ) 2803 号	自動車運送	バス
平成元年 4 月 20 日東京地裁昭 62 (ワ) 12454 号	荷物関係	小口貨物
昭和 62 年 11 月 30 日東京地裁昭 60 (ワ) 6064 号	荷物関係	貨物授受
昭和 56 年 10 月 21 日名古屋高裁昭 54 (ネ) 395 号	荷物関係	鉄道貨物
昭和 55 年 6 月 30 日東京地裁昭 52 (ワ) 1114 号	荷物関係	海上物品運送
昭和 55 年 5 月 8 日最高裁第一小法廷昭 54 (オ) 194 号	鉄道運送	鉄道ストライキ
昭和 55 年 2 月 25 日東京地裁昭 50 (ワ) 2006 号	荷物関係	貨物授受
昭和 54 年 5 月 28 日大阪地裁昭 53 (ワ) 2471 号	鉄道運送	鉄道ストライキ
昭和 53 年 8 月 3 日大阪地裁昭 51 (ワ) 1602 号	鉄道運送	鉄道ストライキ
昭和 52 年 5 月 31 日高松高裁昭 50 (ネ) 226 号	その他運送・運搬	名義貸し
昭和 44 年 10 月 17 日最高裁第二小法廷昭 43 (オ) 58 号	荷物関係	海上物品運送
昭和 44 年 6 月 30 日東京地裁昭 39 (ワ) 743 号	荷物関係	海上物品運送
昭和 42 年 7 月 28 日大阪地裁昭 41 (ワ) 3726 号	荷物関係	貨物授受
昭和 42 年 3 月 29 日東京地裁昭 41 (ワ) 9414 号	その他運送・運搬	倉庫業務
昭和 41 年 5 月 30 日東京地裁昭 38 (ワ) 5810 号	荷物関係	貨物授受
昭和 39 年 10 月 14 日大阪高裁昭 38 (ネ) 1316 号	自動車運送	タクシー
昭和 38 年 7 月 15 日東京地裁昭 34 (ワ) 8621 号	鉄道運送	構内構築物
昭和 36 年 2 月 4 日東京地裁昭 31 (ワ) 4169 号	荷物関係	鉄道貨物

1 2 共同事業・経営委託・M&A

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 21 年 1 月 28 日東京地裁平 19 (ワ) 26885 号	共同事業関係	協賛契約
平成 19 年 9 月 27 日東京地裁平 18 (ワ) 9829 号	企業買収等関係	資本提携契約
平成 19 年 5 月 22 日東京地裁平 16 (ワ) 19443 号	共同事業関係	共同開発契約
平成 18 年 10 月 24 日東京高裁平 18 (ネ) 906 号	経営等委任関係	子会社設立委任契約
平成 18 年 2 月 13 日東京地裁平 16 (ワ) 22864 号	共同事業関係	協働事業契約
平成 18 年 1 月 17 日東京地裁平 16 (ワ) 8241 号	企業買収等関係	企業買収契約
平成 16 年 8 月 30 日最高裁第三小法廷平 16 (許) 19 号	共同事業関係	協働事業契約
平成 15 年 1 月 17 日東京地裁平 12 (ワ) 17059 号	企業買収等関係	基金拠出
平成 14 年 6 月 13 日大阪高裁平 13 (ネ) 3457 号	経営等委任関係	経営委託契約
平成 14 年 3 月 5 日大阪高裁平 13 (ネ) 3149 号	企業買収等関係	株式譲渡先斡旋義務
平成 12 年 2 月 24 日函館地裁平 8 (ワ) 180 号	共同事業関係	建設共同企業体
平成 10 年 12 月 21 日東京地裁平 8 (ワ) 20909 号	共同事業関係	共同開発契約
平成 9 年 10 月 15 日東京地裁平 8 (ワ) 21482 号	経営等委任関係	経営委託契約
平成 8 年 12 月 18 日東京高裁平 7 (ネ) 5196 号	企業買収等関係	株式譲渡契約
平成 7 年 9 月 7 日東京地裁平 4 (ワ) 21797 号	経営等委任関係	事業受託契約
平成 6 年 6 月 29 日京都地裁平 2 (ワ) 2291 号	経営等委任関係	企業管理代行契約
平成 3 年 11 月 28 日東京高裁平元 (ネ) 587 号	共同事業関係	共同開発契約
平成 2 年 12 月 25 日東京地裁昭 62 (ワ) 13154 号	経営等委任関係	経営委託契約
平成 2 年 9 月 6 日神戸地裁昭 62 (ワ) 929 号	企業買収等関係	営業譲渡契約
平成元年 6 月 29 日大阪高裁昭 63 (ネ) 1561 号	共同事業関係	店舗併設契約
平成元年 4 月 14 日大阪高裁昭 63 (ネ) 374 号	共同事業関係	医薬分業契約
昭和 62 年 2 月 24 日東京地裁昭 60 (ワ) 8855 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 59 年 10 月 30 日東京高裁昭 55 (ネ) 2772 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 56 年 4 月 27 日東京高裁昭 54 (ネ) 168 号	共同事業関係	建設共同企業体
昭和 54 年 11 月 8 日東京高裁昭 54 (ラ) 931 号	出資関係	組合への出資
昭和 54 年 10 月 9 日東京地裁昭 50 (ワ) 9747 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 51 年 9 月 29 日東京高裁昭 50 (ネ) 2277 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 48 年 11 月 7 日東京高裁昭 47 (ネ) 175 号	共同事業関係	事業協力契約
昭和 47 年 9 月 8 日東京高裁昭 46 (ネ) 2135 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 46 年 7 月 30 日東京高裁昭 43 (ネ) 859 号	出資関係	組合への出資
昭和 44 年 5 月 14 日大阪地裁昭 38 (ワ) 2431 号	経営等委任関係	経営委託契約
昭和 38 年 3 月 19 日東京地裁昭 36 (ワ) 7281 号	出資関係	敷地提供契約

13 老齢・死後

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成21年12月21日東京高裁平21(ネ)2836号	墓地使用関係	供養等の委任
平成21年10月20日東京地裁平19(ワ)29035号	墓地使用関係	墓地使用権の負担
平成19年11月7日大阪地裁平17(ワ)5265号	老人ホーム等関係	入居者の事故
平成19年5月28日東京地裁平15(ワ)25683号	老人ホーム等関係	入居者の事故
平成18年12月6日東京地裁平17(ワ)22093号	老人ホーム等関係	ホーム入居金
平成17年3月22日横浜地裁平15(ワ)1512号	老人ホーム等関係	入居者の事故
平成10年9月29日広島高裁岡山支部平9(ネ)141号	遺骨保管関係	納骨ロッカー永代使用関係
平成10年7月29日東京高裁平7(ネ)5834号	老人ホーム等関係	ケアサービス
平成10年2月26日最高裁第一小法廷平6(才)1900号	その他死後法律関係	死後の不動産使用
平成9年6月30日東京高裁平9(ネ)797号	老人ホーム等関係	ホーム入居金
平成7年12月1日大阪地裁堺支部平3(ワ)400号	遺骨保管関係	遺骨無断処分
平成7年11月27日仙台高裁平6(ネ)532号	墓地使用関係	墓地明渡請求
平成7年6月15日津地裁平2(ワ)224号	老人ホーム等関係	ホーム事業計画
平成7年4月3日横浜地裁平5(ワ)3811号	遺骨保管関係	遺骨無断処分
平成5年11月30日東京地裁平4(ワ)9784号	墓地使用関係	墓地永代使用関係
平成5年1月28日高松高裁昭62(ネ)120号	墓地使用関係	墓地使用料
平成2年7月18日東京地裁昭63(ワ)4016号	墓地使用関係	墓地永代使用関係
昭和61年1月28日東京地裁昭59(ワ)14629号	その他死後法律関係	葬式費用
昭和44年1月25日東京地裁昭41(ワ)10774号	その他死後法律関係	負担付死因贈与契約
昭和39年11月16日仙台高裁昭39(ネ)93号	墓地使用関係	墓地永代使用関係

14 年金・保険

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 21 年 10 月 29 日東京高裁平 19 (ネ) 1353 号	年金	私的年金
平成 21 年 3 月 19 日東京高裁平 20 (ネ) 3260 号	年金	私的年金
平成 20 年 9 月 10 日東京地裁平 18 (ワ) 24886 号	年金	私的年金
平成 19 年 1 月 26 日東京地裁平 16 (ワ) 14301 号	年金	私的年金
平成 18 年 11 月 28 日大阪高裁平 17 (ネ) 3134 号	年金	私的年金
平成 18 年 11 月 28 日大阪高裁平 17 (ネ) 151 号	年金	私的年金
平成 18 年 10 月 25 日東京高裁平 18 (ネ) 2834 号	年金	私的年金
平成 18 年 10 月 25 日東京高裁平 18 (ネ) 2834 号	年金	私的年金
平成 18 年 4 月 24 日東京地裁平 16 (ワ) 24027 号	年金	共済年金
平成 18 年 4 月 24 日東京地裁平 16 (ワ) 24027 号	年金	私的年金
平成 17 年 9 月 26 日大阪地裁平 15 (ワ) 4986 号	年金	私的年金
平成 17 年 5 月 20 日神戸地裁平 14 (ワ) 2514 号	年金	私的年金
平成 16 年 12 月 6 日大津地裁平 15 (ワ) 239 号	年金	私的年金
平成 12 年 12 月 20 日大阪地裁平 12 (ワ) 1587 号	年金	私的年金
平成 12 年 12 月 20 日大阪地裁平 11 (ワ) 11518 号	年金	私的年金
平成 9 年 3 月 24 日東京地裁平 5 (ワ) 17114 号	年金	私的年金
平成 3 年 5 月 31 日名古屋地裁昭 53 (ワ) 3007 号	年金	私的年金
昭和 62 年 7 月 31 日名古屋地裁昭 60 (ワ) 3180 号	年金	私的年金

15 システム・IT

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 21 年 12 月 4 日東京地裁平 18 (ワ) 23958 号	IT 利用	証券取引システム
平成 20 年 3 月 28 日名古屋地裁平 17 (ワ) 1243 号	IT 利用	ネットオークション用システム
平成 16 年 12 月 22 日東京地裁平 10 (ワ) 23871 号	IT 開発	販売管理システム
平成 15 年 11 月 5 日東京地裁八王子支部平 11 (ワ) 2327 号	IT 開発	総合情報システム
平成 13 年 9 月 5 日東京高裁平 9 (ネ) 2633 号	IT 利用	電子掲示板
平成 11 年 10 月 27 日広島地裁平 8 (ワ) 805 号	IT 開発	販売管理システム
平成 10 年 12 月 25 日横浜地裁平 8 (ワ) 4044 号	IT 利用	電子掲示板
平成 9 年 2 月 18 日東京地裁平 5 (ワ) 16569 号	IT 開発	運送管理システム

16 その他

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 12 年 8 月 28 日東京地裁平 11 (ワ) 16973 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 9 年 7 月 31 日東京高裁平 6 (ネ) 3182 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 9 年 3 月 28 日大阪高裁平 7 (ネ) 3021 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 9 年 3 月 5 日東京地裁平 7 (ワ) 14172 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 8 年 10 月 25 日大阪高裁平 8 (ネ) 246 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 7 年 11 月 27 日東京地裁平 6 (ワ) 9280 号	その他	警備保障
平成 5 年 6 月 21 日大阪地裁平 4 (ヨ) 3375 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 5 年 2 月 10 日東京地裁平 3 (ワ) 9453 号	継続的供給契約	継続的供給契約
平成 4 年 10 月 20 日東京高裁平 2 (ネ) 2609 号	その他	商品委託販売契約
平成 2 年 3 月 1 日名古屋地裁昭 61 (ワ) 1161 号	その他	警備保障
昭和 58 年 12 月 20 日大阪高裁昭 58 (ネ) 894 号	その他	「もりをする」契約
昭和 55 年 12 月 25 日東京高裁昭 54 (ネ) 725 号	その他	企画設計及び監理
昭和 55 年 7 月 4 日最高裁第二小法廷昭 54 (オ) 90 号	その他	砂利採取契約
昭和 55 年 6 月 2 日東京地裁昭 50 (ワ) 7572 号	その他	建物新築工事契約
昭和 46 年 10 月 30 日東京高裁昭 38 (ネ) 1207 号	その他	和解契約

Ⅱ 1 準委任

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 22 年 5 月 27 日大阪地裁平 20 (ワ) 661 号	準委任を参照	フランチャイズ (弁当宅配)
平成 21 年 12 月 21 日東京高裁平 21 (ネ) 2836 号	準委任を参照	死亡後の事務処理
平成 21 年 9 月 25 日東京地裁平 19 (ワ) 26323 号	準委任を参照	税務申告 (税理士)
平成 21 年 1 月 22 日最高裁第一小法廷平 19 (受) 1919 号	準委任を参照	預金契約
平成 20 年 9 月 26 日東京高裁平 18 (ネ) 3631 号	準委任を参照	医療 (獣医師)
平成 20 年 7 月 29 日大阪地裁平 18 (ワ) 8656 号	準委任を参照	監査証明業務 (監査法人) 税務申告 (税理士)
平成 20 年 7 月 9 日大阪高裁平 20 (ネ) 860 号	準委任を参照	高齢者有料賃貸住宅における緊急対応サービス契約
平成 20 年 7 月 4 日最高裁第二小法廷平 19 (受) 1401 号	準委任を参照	フランチャイズ (コンビニ)
平成 20 年 6 月 4 日東京地裁平 17 (ワ) 23484 号	準委任を参照	不動産取引仲介
平成 20 年 2 月 21 日大阪地裁平 16 (ワ) 8288 号	準委任を参照	医療 (診療記録開示)
平成 19 年 9 月 27 日大阪高裁平 18 (ネ) 1788 号	準委任を参照	銀行による資産運用の提案
平成 18 年 11 月 28 日大阪高裁平 17 (ネ) 151 号	準委任を参照	年金契約
平成 18 年 5 月 2 日東京地裁平 17 (ワ) 4865 号	準委任を参照	銀行による振込送金業務
平成 18 年 4 月 24 日東京地裁平 16 (ワ) 24027 号	準委任を参照	年金契約
平成 17 年 10 月 14 日大阪地裁平 16 (ワ) 12571 号	準委任を参照	弁護士業務
平成 17 年 9 月 26 日大阪地裁平 15 (ワ) 4986 号	準委任を参照	年金契約
平成 17 年 9 月 16 日大阪地裁平 14 (ワ) 2296 号	準委任を参照	業務委託 (販売)
平成 17 年 2 月 24 日東京高裁平 16 (ネ) 3368 号	準委任を参照	フランチャイズ
平成 17 年 1 月 25 日東京地裁平 15 (ワ) 28948 号	準委任を参照	フランチャイズ (弁当宅配)
平成 16 年 7 月 13 日最高裁第三小法廷平 12 (行ヒ) 97 号	準委任を参照	施設及び物品の買受
平成 15 年 10 月 28 日大阪地裁平 14 (ワ) 9603 号	準委任を参照	学納金の不返還特約
平成 15 年 10 月 23 日大阪地裁平 14 (ワ) 9600 号	準委任を参照	学納金の不返還特約
平成 15 年 9 月 18 日大阪高裁平 14 (ネ) 760 号	準委任を参照	預金契約
平成 15 年 5 月 21 日東京地裁平 13 (ワ) 20533 号	準委任を参照	エレベータ保守管理
平成 15 年 4 月 14 日東京地裁平 13 (ワ) 4057 号	準委任を参照	監査証明業務 (監査法人)
平成 15 年 1 月 20 日東京地裁平 13 (ワ) 13353 号	準委任を参照	銀行による振込送金業務
平成 14 年 12 月 4 日東京高裁平 14 (ネ) 4872 号	準委任を参照	預金契約
平成 14 年 3 月 29 日東京地裁平 13 (ワ) 12519 号	準委任を参照	調停申立 (弁護士)
平成 13 年 7 月 30 日東京地裁平 10 (ワ) 29423 号	準委任を参照	診療所の管理運営
平成 13 年 5 月 18 日名古屋地裁平 10 (ワ) 2968 号	準委任を参照	フランチャイズ (コンビニ)
平成 12 年 11 月 29 日東京地裁平 10 (ワ) 21709 号	準委任を参照	コンピュータグラフィックス事業
平成 12 年 8 月 29 日名古屋地裁平 12 (ワ) 1196 号	準委任を参照	クレジットカード加盟店
平成 10 年 12 月 25 日横浜地裁平 8 (ワ) 4044 号	準委任を参照	パソコン通信サービス
平成 10 年 12 月 21 日東京地裁平 8 (ワ) 15413 号	準委任を参照	パソコン通信サービス

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成10年10月20日東京地裁平10(ワ)1657号	準委任を参照	オイル交換のための自動車預かり
平成10年8月27日東京地裁平9(ワ)14302号	準委任を参照	マンション買取補償特約
平成10年7月13日東京地裁平4(ワ)15478号	準委任を参照	モーテル売買仲介
平成10年6月25日東京地裁平8(ワ)11906号	準委任を参照	地代管理
平成10年3月11日東京地裁平8(ワ)18568号	準委任を参照	著作権使用
平成10年2月25日東京高裁平9(ネ)906号	準委任を参照	医療
平成9年10月28日東京地裁平6(ワ)11052号	準委任を参照	著作権管理契約
平成9年9月30日東京高裁平4(ネ)2753号	準委任を参照	新聞折り込み広告
平成9年9月24日東京高裁平8(ネ)3302号	準委任を参照	結婚斡旋
平成9年9月17日大阪地裁平6(ワ)8480号	準委任を参照	融資斡旋
平成9年6月30日東京高裁平9(ネ)797号	準委任を参照	有料老人ホーム入居契約
平成9年5月14日東京地裁平7(ワ)24935号	準委任を参照	共同事業者の紹介等
平成8年7月12日東京地裁平7(ワ)22134号	準委任を参照	不動産取引仲介
平成7年8月30日札幌地裁平6(ワ)1141号	準委任を参照	立替金(信販会社)
平成7年4月20日東京地裁平5(ワ)21274号	準委任を参照	不動産取引仲介
平成7年3月14日水戸地裁平6(レ)7号	準委任を参照	不動産取引仲介
平成7年2月22日東京地裁平4(ワ)21038号	準委任を参照	弁護士業務
平成7年2月17日東京地裁平5(ワ)1965号	準委任を参照	大学食堂業務
平成6年12月15日大分簡裁平5(ハ)1082号	準委任を参照	外国語教室
平成6年11月18日東京地裁平4(ワ)6077号	準委任を参照	開発許可申請及び設計事務
平成5年9月27日京都地裁平4(ワ)937号	準委任を参照	設計図作成
平成5年5月26日東京高裁平3(ネ)2082号	準委任を参照	保育
平成5年3月29日神戸地裁昭63(ワ)1076号	準委任を参照	指導教育
平成5年3月5日東京地裁平3(ワ)16274号	準委任を参照	銀行による振込送金業務
平成5年2月16日高松地裁平2(ワ)449号	準委任を参照	テレビCM
平成5年2月2日東京地裁平4(ワ)5763号	準委任を参照	幼高一貫教育
平成4年12月21日東京地裁平元(ワ)14359号	準委任を参照	建築管理
平成4年8月31日東京地裁平3(ワ)4177号	準委任を参照	リース契約締結手続事務
平成4年4月23日東京地裁平3(ワ)2757号	準委任を参照	税理士業務
平成4年1月31日東京地裁平2(ワ)10175号	準委任を参照	ゴルフコース設計指導助言
平成4年1月30日福岡高裁平2(ネ)834号	準委任を参照	不動産取引媒介
平成3年11月21日東京地裁平2(ワ)5532号	準委任を参照	保証書による抵当権設定登記申請
平成3年9月17日大阪高裁平元(ネ)466号	準委任を参照	郵便外務職員の身だしなみの世話、生活相談、職場の整理整頓等処理する「職場ヘルパー」
平成3年6月26日東京地裁平2(ワ)4643号	準委任を参照	不動産取引仲介
平成3年6月19日東京地裁平元(ワ)12190号	準委任を参照	サービス業務

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
平成 3 年 4 月 19 日東京地裁平 2 (ワ) 5266 号	準委任を参照	弁護士業務
平成 2 年 12 月 20 日東京地裁平 2 (ワ) 4712 号	準委任を参照	弁護士業務
平成 2 年 11 月 8 日最高裁第一小法廷昭 62 (オ) 1047 号	準委任を参照	運航委託
平成 2 年 10 月 25 日東京地裁平元 (ワ) 7929 号	準委任を参照	立替金 (信販会社)
平成元年 9 月 28 日横浜地裁昭 62 (ワ) 1388 号	準委任を参照	遊具の設置及び運営
平成元年 6 月 23 日東京地裁八王子支部昭 63 (ヨ) 652 号	準委任を参照	小中一貫教育
昭和 62 年 10 月 28 日東京高裁昭 57 (ネ) 3162 号	準委任を参照	銀行による振込送金業務
昭和 62 年 9 月 17 日横浜地裁川崎支部昭 60 (ワ) 443 号	準委任を参照	専従書記
昭和 62 年 1 月 29 日東京地裁昭 59 (ワ) 2550 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 61 年 12 月 24 日東京高裁昭 61 (ネ) 1961 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 61 年 11 月 18 日大阪高裁昭 60 (ネ) 886 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 61 年 10 月 1 日福岡高裁昭 61 (ネ) 9 号	準委任を参照	建築に関する設計監理業務
昭和 61 年 8 月 28 日東京高裁昭 61 (ネ) 656 号	準委任を参照	医療 (診療記録開示)
昭和 60 年 6 月 28 日大阪高裁昭 59 (ネ) 2223 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 59 年 2 月 14 日東京高裁昭 58 (ネ) 1942 号	準委任を参照	銀行による振込送金業務
昭和 58 年 12 月 21 日宮崎地裁昭 58 (ワ) 203 号	準委任を参照	売買契約仲介
昭和 58 年 9 月 28 日浦和地裁昭 55 (ワ) 869 号	準委任を参照	融通手形交換仲介
昭和 58 年 2 月 25 日津地裁昭 52 (ワ) 190 号	準委任を参照	幼児預かり
昭和 57 年 12 月 24 日東京地裁昭 55 (ワ) 13400 号	準委任を参照	当座契約
昭和 57 年 11 月 29 日東京高裁昭 57 (ネ) 273 号	準委任を参照	商品の製造・供給
昭和 57 年 9 月 29 日名古屋高裁昭 55 (ネ) 357 号	準委任を参照	医療
昭和 57 年 4 月 21 日東京地裁八王子支部昭 56 (ワ) 230 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 57 年 2 月 17 日大阪地裁昭 55 (ワ) 5339 号	準委任を参照	食堂等経営
昭和 56 年 10 月 27 日東京地裁昭 55 (ワ) 13638 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 56 年 3 月 16 日浦和地裁昭 54 (ワ) 1063 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 56 年 3 月 6 日名古屋地裁昭 48 (ワ) 2576 号	準委任を参照	医療
昭和 55 年 11 月 28 日大阪地裁昭 54 (ワ) 5167 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 55 年 8 月 26 日大阪高裁昭 52 (ネ) 1854 号	準委任を参照	児童施設
昭和 54 年 12 月 27 日大阪地裁昭 51 (ワ) 4052 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 54 年 12 月 6 日大阪地裁昭 52 (ワ) 6592 号	準委任を参照	テレホンサービス業務の得意先を斡旋紹介する契約
昭和 54 年 9 月 27 日岡山地裁昭 54 (レ) 15 号	準委任を参照	競売物件紹介
昭和 54 年 9 月 26 日東京地裁昭 53 (ワ) 5484 号	準委任を参照	株式売買斡旋
昭和 54 年 4 月 24 日東京地裁昭 49 (ワ) 10476 号	準委任を参照	医療
昭和 53 年 1 月 31 日東京地裁昭 47 (ワ) 9653 号	準委任を参照	税理士業務
昭和 52 年 12 月 7 日東京地裁昭 45 (ワ) 8799 号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和 51 年 9 月 8 日福岡高裁昭 50 (ネ) 74 号	準委任を参照	手形不渡異議申立手続

判決年月日・裁判所・事件番号	中分類	小分類
昭和51年4月30日札幌地裁昭49(レ)11号	準委任を参照	理髪
昭和50年9月8日東京高裁昭49(ネ)2651号	準委任を参照	所有権移転登記手続
昭和50年9月6日松江地裁益田支部昭50(ヨ)7号	準委任を参照	保育
昭和48年8月17日東京地裁昭48(ワ)2267号	準委任を参照	医療
昭和48年3月26日長崎地裁佐世保支部昭45(ワ)21号	準委任を参照	医療
昭和48年2月27日大阪高裁昭42(ネ)30号	準委任を参照	担保証券の預かり受戻し
昭和48年1月24日仙台高裁昭46(ネ)358号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和47年11月15日東京地裁昭46(ワ)752号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和47年3月11日東京地裁昭43(ワ)11023号	準委任を参照	仲人
昭和47年1月28日大阪地裁昭40(ワ)452号	準委任を参照	嘱託
昭和47年1月25日東京地裁昭44(ワ)2217号	準委任を参照	医療
昭和46年7月10日熊本地裁玉名支部昭42(ワ)32号	準委任を参照	公園設計
昭和46年7月7日福島地裁会津若松支部昭42(ワ)209号	準委任を参照	医療
昭和46年4月20日名古屋地裁昭44(ワ)2481号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和46年4月14日東京地裁昭44(ワ)96号	準委任を参照	医療
昭和46年1月29日福岡地裁昭45(ワ)799号	準委任を参照	不動産売却斡旋
昭和44年8月18日仙台高裁昭43(ネ)376号	準委任を参照	手形不渡異議申立手続
昭和42年9月19日東京高裁昭41(ネ)2721号	準委任を参照	不動産売却斡旋
昭和42年1月25日神戸地裁竜野支部昭39(ワ)67号	準委任を参照	医療
昭和41年10月21日東京地裁昭41(ヨ)268号	準委任を参照	将棋
昭和41年5月10日東京高裁昭40(ネ)2475号	準委任を参照	家政婦紹介業
昭和40年9月22日東京高裁昭39(ネ)162号	準委任を参照	留守居
昭和40年4月14日東京高裁昭38(ネ)1465号	準委任を参照	不動産取引仲介
昭和39年6月30日東京高裁昭37(ネ)3156号	準委任を参照	不動産取引媒介
昭和39年1月23日最高裁第一小法廷昭36(才)1307号	準委任を参照	不動産斡旋
昭和38年6月29日東京高裁昭37(ネ)1766号	準委任を参照	不動産取引仲介

Ⅱ 2 請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
平成 22 年 3 月 19 日東京地裁平 15 (ワ) 26710 号	請負
平成 21 年 12 月 18 日最高裁第二小法廷平 20 (受) 1240 号	その他 (偽装請負)
平成 21 年 12 月 17 日東京地裁平 17 (ワ) 8702 号	共同開発基本契約 製作物供給契約
平成 21 年 3 月 25 日東京地裁平 20 (ワ) 21206 号	請負
平成 20 年 12 月 24 日東京地裁平 17 (ワ) 12018 号	請負
平成 20 年 10 月 29 日奈良地裁平 18 (ワ) 133 号	請負
平成 20 年 9 月 18 日東京地裁平 19 (ワ) 15393 号	請負
平成 20 年 9 月 11 日東京地裁平 18 (ワ) 24319 号	準委任
平成 20 年 3 月 12 日東京地裁平 16 (ワ) 18259 号	請負
平成 20 年 2 月 28 日大阪地裁平 17 (ワ) 11059 号	請負
平成 19 年 10 月 11 日東京地裁平 16 (ワ) 17274 号	請負
平成 19 年 10 月 10 日東京地裁平 16 (ワ) 18550 号	請負
平成 19 年 9 月 27 日大阪高裁平 18 (ネ) 1788 号	請負・消費貸借 (前段階である投資プランも含めて、アドバイス契約のような扱いを行っている)
平成 19 年 9 月 21 日名古屋地裁平 15 (ワ) 4441 号	請負
平成 19 年 5 月 22 日東京地裁平 16 (ワ) 19443 号	請負
平成 18 年 12 月 26 日東京高裁平 18 (ネ) 3816 号	請負
平成 18 年 9 月 15 日名古屋地裁平 15 (ワ) 5366 号	請負
平成 18 年 6 月 27 日東京地裁平 17 (ワ) 15146 号	請負
平成 18 年 6 月 12 日最高裁第一小法廷平 16 (受) 1219 号	請負
平成 18 年 5 月 17 日東京高裁平 18 (ネ) 123 号	請負
平成 18 年 5 月 10 日長野地裁松本支部平 11 (ワ) 410 号	雇用
平成 17 年 11 月 28 日前橋地裁沼田支部平 16 (ワ) 53 号	請負
平成 17 年 9 月 21 日千葉地裁平 14 (ワ) 2228 号	雇用
平成 17 年 8 月 23 日東京地裁平 15 (ワ) 19499 号	請負
平成 17 年 4 月 26 日大阪地裁平 12 (ワ) 9855 号	請負
平成 17 年 4 月 22 日名古屋地裁平 10 (ワ) 1276 号	請負
平成 17 年 1 月 27 日福岡高裁平 16 (ネ) 130 号	請負
平成 17 年 1 月 26 日大阪地裁平 16 (ワ) 9309 号	請負
平成 16 年 12 月 22 日東京地裁平 10 (ワ) 23871 号	請負
平成 16 年 12 月 16 日福岡高裁平 15 (ネ) 295 号	請負
平成 16 年 9 月 29 日大阪地裁平 13 (ワ) 4882 号	請負
平成 16 年 6 月 3 日東京高裁平 15 (ネ) 2890 号	請負
平成 16 年 3 月 10 日東京地裁平 12 (ワ) 20378 号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
平成16年1月28日名古屋地裁平11(ワ)3685号	請負
平成16年1月28日仙台地裁平14(ワ)1346号	請負
平成15年12月15日福岡地裁平11(ワ)3713号	請負
平成15年11月5日東京地裁八王子支部平11(ワ)2327号	請負
平成15年10月10日最高裁第二小法廷平15(受)377号	請負
平成15年8月27日東京高裁平14(ネ)6487号	委任・請負
平成15年7月31日東京地裁平13(ワ)19300号	無名合意
平成15年3月28日東京地裁平13(ワ)22690号	専属実演契約及びマネジメント契約
平成14年9月24日最高裁第三小法廷平14(受)605号	請負
平成14年4月24日東京高裁平13(ネ)3961号	請負
平成14年4月22日東京地裁平11(ワ)18926号	請負
平成14年2月13日東京地裁平12(ワ)14336号	請負
平成13年8月23日京都地裁平4(ワ)2075号	雇用
平成13年7月18日東京地裁平12(ワ)25416号	委任・雇用・請負
平成13年6月29日大阪地裁平12(ワ)11967号	請負
平成13年1月31日東京地裁平11(ワ)6465号	請負
平成12年12月22日長崎地裁大村支部平10(ワ)78号	請負
平成12年12月13日東京地裁平12(ワ)9538号	請負
平成12年12月7日名古屋高裁平12(ネ)616号	金融供与目的の循環取引
平成12年11月14日東京地裁平11(ワ)15955号	請負
平成12年5月31日名古屋地裁平10(ワ)584号	請負
平成12年5月10日那覇地裁平10(ワ)718号	請負
平成12年3月14日東京高裁平11(ネ)5364号	請負
平成12年2月24日東京地裁平9(ワ)23967号	請負
平成12年2月23日東京地裁平9(ワ)839号	請負
平成12年2月8日札幌地裁小樽支部平7(ワ)81号	請負
平成12年1月26日神戸地裁平7(ワ)1085号	請負
平成11年12月10日東京地裁平10(ワ)5644号	請負
平成11年11月15日名古屋高裁金沢支部平10(ネ)137号	雇用
平成11年10月28日福岡高裁平10(ネ)262号	請負
平成11年10月27日広島地裁平8(ワ)805号	請負
平成11年6月16日東京高裁平10(ネ)4890号	請負
平成10年12月18日最高裁第三小法廷平10(許)4号	請負
平成10年10月20日東京地裁平10(ワ)1657号	請負
平成10年7月29日東京高裁平8(ネ)4077号	請負
平成10年7月21日大阪高裁平10(ネ)546号	請負
平成10年7月14日富山地裁高岡支部平8(ワ)8号	雇用

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
平成 10 年 3 月 20 日札幌地裁平 9 (モ) 1297 号	請負
平成 10 年 3 月 11 日富山地裁平 8 (ワ) 103 号	請負
平成 10 年 2 月 5 日東京地裁平 9 (ワ) 6026 号	委任
平成 9 年 11 月 28 日福岡高裁平 8 (ネ) 825 号	請負
平成 9 年 9 月 8 日神戸地裁平 6 (ワ) 381 号	請負
平成 9 年 8 月 29 日東京地裁平 9 (ワ) 3723 号	請負
平成 9 年 7 月 15 日最高裁第三小法廷平 5 (才) 2187 号	請負
平成 9 年 3 月 13 日東京高裁平 7 (ネ) 5244 号	請負
平成 9 年 3 月 12 日福岡高裁宮崎支部平 7 (ネ) 205 号	医療
平成 9 年 2 月 18 日東京地裁平 5 (ワ) 16569 号	請負
平成 9 年 2 月 14 日最高裁第三小法廷平 5 (才) 1924 号	請負
平成 9 年 1 月 24 日東京地裁平 7 (ワ) 16063 号	請負
平成 8 年 7 月 16 日東京地裁平 4 (ワ) 23351 号	請負
平成 8 年 6 月 21 日東京地裁平 6 (ワ) 11597 号	請負
平成 7 年 12 月 20 日大阪地裁平 6 (ワ) 477 号	製作物供給 (請負)
平成 7 年 11 月 17 日東京地裁平 4 (ワ) 13640 号	請負
平成 7 年 9 月 29 日東京地裁平 6 (ワ) 7865 号	請負
平成 7 年 8 月 23 日大阪地裁平 7 (ワ) 4667 号	請負
平成 7 年 6 月 12 日東京地裁昭 63 (ワ) 10976 号	請負
平成 7 年 4 月 17 日東京高裁平 5 (ネ) 3355 号	請負
平成 6 年 11 月 18 日東京地裁平 4 (ワ) 6077 号	準委任・請負
平成 6 年 9 月 8 日東京地裁昭 52 (ワ) 4601 号	請負
平成 6 年 4 月 26 日東京地裁平 2 (ワ) 12884 号	請負
平成 6 年 3 月 29 日東京地裁平 2 (ワ) 13077 号	請負
平成 6 年 2 月 28 日東京高裁平 3 (ネ) 4121 号	広告掲載
平成 5 年 10 月 19 日最高裁第三小法廷平元 (才) 274 号	請負
平成 5 年 5 月 28 日広島地裁平 4 (ワ) 857 号	請負
平成 5 年 1 月 28 日東京地裁昭 63 (ワ) 3020 号	請負
平成 4 年 12 月 21 日東京地裁平元 (ワ) 14359 号	請負
平成 4 年 12 月 21 日大阪高裁平 4 (ラ) 541 号	雇用
平成 4 年 12 月 8 日仙台高裁平 2 (ネ) 72 号	請負
平成 4 年 12 月 4 日京都地裁平 3 (ワ) 2003 号	請負
平成 4 年 11 月 30 日東京地裁昭 63 (ワ) 7292 号	請負
平成 3 年 12 月 25 日東京地裁昭 62 (ワ) 367 号	請負
平成 3 年 10 月 30 日名古屋地裁平元 (行ウ) 8 号	請負
平成 3 年 10 月 21 日東京高裁平 3 (ネ) 1540 号	請負
平成 3 年 9 月 17 日東京地裁昭 59 (ワ) 5053 号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
平成 3 年 8 月 26 日東京高裁平 2 (ネ) 4022 号	職業紹介
平成 3 年 6 月 14 日東京地裁平 2 (ワ) 322 号	請負
平成 3 年 5 月 30 日東京地裁平 2 (ワ) 3581 号	請負
平成 3 年 4 月 11 日最高裁第一小法廷平元 (オ) 516 号	請負
平成 3 年 2 月 22 日東京地裁昭 62 (ワ) 4869 号	請負
平成 2 年 10 月 25 日神戸地裁昭 63 (ワ) 2136 号	請負
平成 2 年 3 月 30 日東京地裁昭 61 (ワ) 6549 号	請負
平成 2 年 2 月 23 日東京地裁昭 57 (ワ) 8013 号	製作物供給 (売買)
平成 2 年 2 月 9 日東京地裁昭 52 (ワ) 6095 号	請負
平成 2 年 2 月 6 日東京地裁昭 62 (ワ) 8037 号	請負
平成元年 5 月 30 日東京地裁昭 62 (ワ) 12470 号	請負
平成元年 2 月 17 日大阪高裁昭 62 (ネ) 1721 号	請負
昭和 63 年 12 月 23 日大阪地裁昭 57 (ワ) 9767 号	請負
昭和 63 年 10 月 28 日東京地裁昭 59 (ワ) 11438 号	請負
昭和 63 年 9 月 29 日名古屋高裁昭 61 (ネ) 756 号	請負
昭和 63 年 6 月 29 日東京地裁昭 61 (ワ) 4821 号	アドバイス契約
昭和 63 年 6 月 27 日東京高裁昭 62 (ネ) 3659 号	請負
昭和 63 年 5 月 30 日神戸地裁昭 56 (ワ) 934 号	請負
昭和 63 年 4 月 22 日東京地裁昭 61 (ワ) 444 号	請負
昭和 62 年 12 月 18 日横浜地裁昭 58 (ワ) 137 号	アドバイス契約
昭和 62 年 11 月 26 日最高裁第一小法廷昭 59 (オ) 521 号	請負
昭和 62 年 10 月 30 日京都地裁昭 60 (ワ) 2806 号	請負
昭和 62 年 8 月 28 日東京地裁昭 60 (ワ) 15413 号	製作物供給
昭和 62 年 5 月 18 日東京地裁昭 60 (ワ) 1893 号	請負
昭和 62 年 2 月 18 日大阪地裁昭 58 (ワ) 2633 号	請負
昭和 61 年 12 月 9 日大阪高裁昭 60 (ネ) 693 号	請負
昭和 61 年 10 月 30 日大阪地裁昭 59 (ワ) 1318 号	請負
昭和 61 年 10 月 1 日福岡地裁昭 60 (ワ) 2518 号	請負
昭和 61 年 7 月 28 日名古屋高裁金沢支部昭 61 (ネ) 31 号	請負
昭和 61 年 7 月 16 日福岡地裁昭 57 (ワ) 3486 号	請負
昭和 61 年 5 月 28 日東京高裁昭 54 (ネ) 2969 号	請負
昭和 61 年 5 月 27 日東京地裁昭 58 (ワ) 11866 号	請負
昭和 60 年 9 月 17 日東京地裁昭 56 (ワ) 10226 号	請負
昭和 60 年 7 月 16 日東京地裁昭 49 (ワ) 3220 号	請負
昭和 60 年 5 月 28 日東京高裁昭 58 (ネ) 833 号	請負
昭和 60 年 5 月 23 日名古屋地裁昭 56 (ワ) 273 号	請負
昭和 60 年 5 月 17 日最高裁第二小法廷昭 59 (オ) 543 号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
昭和 60 年 2 月 28 日山形地裁新庄支部昭 55 (ワ) 13 号	請負
昭和 60 年 2 月 18 日浦和地裁昭 57 (ワ) 752 号	請負
昭和 60 年 2 月 15 日東京地裁昭 55 (ワ) 4889 号	請負
昭和 59 年 12 月 27 日浦和地裁昭 54 (ワ) 368 号	請負
昭和 59 年 12 月 26 日大阪地裁昭 56 (ワ) 3709 号	請負
昭和 59 年 12 月 14 日大阪高裁昭 59 (ネ) 41 号	請負
昭和 59 年 11 月 30 日大阪地裁昭 54 (ワ) 6687 号	請負
昭和 59 年 11 月 28 日東京高裁昭 58 (ネ) 2392 号	請負
昭和 59 年 10 月 30 日東京高裁昭 57 (ネ) 1492 号	請負
昭和 59 年 9 月 4 日仙台高裁昭 59 (ラ) 45 号	請負
昭和 59 年 7 月 25 日東京高裁昭 57 (ネ) 740 号	請負
昭和 59 年 5 月 31 日千葉地裁昭 56 (ワ) 465 号	請負
昭和 59 年 5 月 29 日東京高裁昭 59 (ネ) 355 号	請負
昭和 59 年 3 月 29 日東京高裁昭 57 (ネ) 1968 号	請負
昭和 59 年 3 月 26 日東京地裁昭 57 (ワ) 9385 号	請負
昭和 59 年 2 月 20 日神戸地裁昭 55 (ワ) 1033 号	請負
昭和 59 年 2 月 17 日大阪高裁昭 58 (ネ) 1629 号	請負
昭和 58 年 12 月 20 日東京高裁昭 55 (ネ) 1378 号	請負
昭和 58 年 11 月 25 日福岡地裁昭 56 (ワ) 3160 号	請負
昭和 58 年 10 月 27 日大阪高裁昭 53 (ネ) 850 号	請負
昭和 58 年 10 月 6 日京都地裁昭 56 (ワ) 17 号	請負
昭和 58 年 9 月 30 日水戸地裁昭 55 (ワ) 338 号	請負
昭和 58 年 7 月 28 日東京高裁昭 55 (ネ) 3088 号	請負
昭和 58 年 7 月 19 日東京高裁昭 55 (ネ) 3040 号	請負
昭和 58 年 6 月 16 日東京高裁昭 56 (ネ) 1935 号	請負
昭和 58 年 6 月 8 日東京地裁昭 52 (ワ) 9687 号	請負
昭和 58 年 3 月 18 日東京地裁昭 56 (ワ) 8675 号	請負
昭和 58 年 1 月 20 日最高裁第一小法廷昭 54 (オ) 158 号	請負
昭和 57 年 11 月 29 日東京高裁昭 57 (ネ) 273 号	準委任
昭和 57 年 10 月 19 日東京地裁昭 54 (ワ) 7211 号	請負
昭和 57 年 9 月 16 日東京高裁昭 56 (ネ) 2478 号	請負
昭和 57 年 7 月 9 日東京地裁昭 56 (ワ) 3082 号	請負
昭和 57 年 6 月 9 日名古屋高裁昭 56 (ネ) 83 号	請負
昭和 57 年 5 月 27 日大阪地裁昭 41 (ワ) 6269 号	請負
昭和 57 年 4 月 28 日東京地裁昭 51 (ワ) 9748 号	請負
昭和 57 年 3 月 4 日大阪地裁昭 55 (ワ) 5434 号	準委任・請負
昭和 57 年 1 月 29 日東京地裁昭 54 (ワ) 10693 号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
昭和 56 年 11 月 27 日東京地裁昭 55 (ワ) 3386 号	マンション分譲(売買)
昭和 56 年 10 月 27 日東京地裁昭 53 (ワ) 12418 号	製作物供給 (売買)
昭和 56 年 5 月 29 日大阪高裁昭 56 (ネ) 72 号	請負
昭和 56 年 5 月 21 日東京高裁昭 55 (ネ) 1153 号	請負
昭和 56 年 2 月 17 日最高裁第三小法廷昭 52 (オ) 630 号	請負
昭和 56 年 1 月 29 日東京高裁昭 54 (ネ) 1463 号	請負
昭和 56 年 1 月 29 日大阪地裁昭 53 (ワ) 7938 号	請負
昭和 55 年 12 月 25 日東京高裁昭 54 (ネ) 725 号	請負
昭和 55 年 12 月 24 日仙台高裁昭 53 (ネ) 381 号	運送
昭和 55 年 11 月 26 日東京地裁昭 51 (ワ) 9711 号	請負
昭和 55 年 10 月 15 日浦和地裁昭 53 (ワ) 543 号	請負
昭和 55 年 9 月 25 日東京高裁昭 54 (ネ) 997 号	委任・準委任
昭和 55 年 8 月 18 日仙台高裁昭 52 (ネ) 293 号	請負
昭和 55 年 8 月 8 日大阪高裁昭 54 (ネ) 1772 号	請負
昭和 55 年 6 月 26 日東京地裁昭 54 (ワ) 9175 号	請負
昭和 55 年 6 月 24 日福岡高裁昭 54 (ネ) 470 号	請負
昭和 55 年 6 月 2 日東京地裁昭 50 (ワ) 7572 号	請負
昭和 55 年 4 月 24 日東京地裁昭 52 (ワ) 1741 号	請負
昭和 55 年 4 月 24 日東京地裁昭 51 (ワ) 8150 号	請負
昭和 55 年 3 月 13 日東京地裁昭 51 (ワ) 9290 号	請負
昭和 54 年 11 月 20 日大阪高裁昭 54 (ネ) 829 号	請負
昭和 54 年 10 月 30 日大阪高裁昭 49 (ネ) 1856 号	請負
昭和 54 年 8 月 27 日東京地裁昭 49 (ワ) 5049 号	請負
昭和 54 年 7 月 31 日東京高裁昭 49 (ネ) 1565 号	請負
昭和 54 年 6 月 22 日名古屋地裁昭 52 (ワ) 824 号	請負
昭和 54 年 4 月 26 日札幌高裁昭 50 (ネ) 168 号	請負
昭和 54 年 4 月 19 日東京高裁昭 52 (ネ) 2898 号	請負
昭和 54 年 3 月 20 日最高裁第三小法廷昭 53 (オ) 827 号	請負
昭和 54 年 3 月 20 日最高裁第三小法廷昭 53 (オ) 826 号	請負
昭和 54 年 2 月 2 日最高裁第二小法廷昭 53 (オ) 924 号	請負
昭和 54 年 1 月 25 日東京地裁昭 47 (ワ) 8971 号	請負
昭和 53 年 12 月 26 日名古屋地裁昭 51 (ワ) 2266 号	請負
昭和 53 年 11 月 30 日最高裁第一小法廷昭 53 (オ) 765 号	請負
昭和 53 年 10 月 30 日大阪地裁昭 52 (ワ) 2588 号	請負
昭和 53 年 10 月 26 日大阪高裁昭 51 (ネ) 609 号	請負
昭和 53 年 9 月 21 日最高裁第一小法廷昭 52 (オ) 1306 号	請負
昭和 53 年 6 月 23 日最高裁第二小法廷昭 53 (オ) 327 号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
昭和53年5月29日東京地裁昭49(ワ)1336号	請負
昭和52年12月23日最高裁第三小法廷昭52(オ)583号	請負
昭和52年11月30日東京高裁昭51(ネ)1014号	請負
昭和52年9月5日東京高裁昭49(ネ)878号	請負
昭和52年8月30日東京地裁昭51(ワ)9042号	請負
昭和52年7月11日東京地裁昭44(ワ)1262号	請負
昭和52年6月7日東京高裁昭51(ネ)256号	請負
昭和52年5月9日東京高裁昭48(ネ)2580号	請負
昭和52年3月30日札幌高裁昭51(ネ)155号	請負
昭和52年3月23日札幌地裁小樽支部昭48(ワ)111号	請負
昭和52年2月28日最高裁第二小法廷昭51(オ)1226号	請負
昭和52年2月22日最高裁第三小法廷昭51(オ)611号	請負
昭和51年12月23日東京地裁昭46(ワ)706号	請負
昭和51年9月29日東京地裁昭44(ワ)3320号	請負
昭和51年8月23日札幌高裁昭49(ネ)65号	請負
昭和51年6月29日東京高裁昭50(ネ)512号	請負
昭和51年5月17日東京地裁昭47(ワ)10701号	請負
昭和51年5月10日東京地裁昭46(ワ)9935号	請負
昭和51年4月9日東京地裁昭48(ワ)515号	請負
昭和51年3月19日東京地裁昭47(ワ)54号	請負
昭和51年3月11日東京高裁昭49(ネ)2119号	請負
昭和51年3月10日大阪高裁昭50(ネ)1362号	請負
昭和51年3月4日最高裁第一小法廷昭50(オ)485号	請負
昭和51年3月3日東京地裁昭44(ワ)10871号	請負
昭和51年2月26日札幌地裁昭49(ワ)1278号	請負
昭和50年9月25日東京高裁昭48(ネ)1781号	請負
昭和50年9月8日東京地裁昭48(ワ)6041号	請負
昭和50年7月16日東京地裁昭48(ワ)1564号	請負
昭和50年6月17日東京地裁昭46(ワ)5006号	医療
昭和50年5月23日横浜地裁昭45(ワ)1568号	請負
昭和50年4月24日東京地裁昭48(ワ)1136号	請負
昭和50年4月22日名古屋地裁昭47(ワ)84号	警備
昭和50年2月7日横浜地裁昭49(モ)267号	請負
昭和50年1月30日東京高裁昭49(ネ)435号	請負
昭和49年11月27日名古屋高裁昭42(ネ)1036号	請負
昭和49年9月30日大阪地裁昭30(ワ)5038号	請負
昭和49年7月18日東京高裁昭46(ネ)1709号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
昭和49年6月6日大阪地裁昭47(ワ)10141号	請負
昭和49年3月28日最高裁第一小法廷昭48(オ)872号	請負
昭和49年2月15日大阪地裁昭45(ワ)2671号	請負
昭和49年2月7日東京地裁昭43(ワ)8865号	請負
昭和48年12月6日大阪高裁昭44(ネ)1844号	金融取引
昭和48年9月21日東京高裁昭47(ネ)3077号	請負
昭和48年8月8日高松高裁昭47(ネ)238号	請負
昭和48年7月27日東京地裁昭43(ワ)928号	請負
昭和48年7月16日東京地裁昭45(ワ)11286号	請負
昭和48年7月9日東京地裁昭42(ワ)4992号	製作物供給(請負)
昭和48年6月25日東京高裁昭45(ネ)2142号	請負
昭和48年2月27日東京高裁昭40(ネ)163号	請負
昭和48年1月30日東京地裁昭47(ワ)7754号	請負
昭和47年7月17日東京地裁昭45(ワ)10924号	請負
昭和47年6月28日東京高裁昭43(ネ)2066号	請負
昭和47年6月1日東京地裁昭44(ワ)12929号	請負
昭和47年5月29日東京高裁昭45(ネ)2870号	請負
昭和47年5月23日東京地裁昭44(ワ)12704号	請負
昭和47年5月2日前橋地裁高崎支部昭44(ワ)4号	製作物供給(売買・請負)
昭和47年4月20日最高裁第一小法廷昭46(オ)814号	請負
昭和47年3月23日最高裁第一小法廷昭46(オ)126号	請負
昭和47年3月11日東京地裁昭43(ワ)11023号	仲人
昭和47年2月29日東京地裁昭41(ワ)12072号	請負
昭和47年2月8日千葉地裁佐原支部昭46(ワ)1号	請負
昭和46年12月23日東京地裁昭44(ワ)12853号	請負
昭和46年11月15日新潟地裁長岡支部昭44(ワ)308号	請負
昭和46年11月11日名古屋地裁昭43(ワ)186号	請負
昭和46年10月1日大阪地裁昭44(ワ)2428号	準委任
昭和46年7月9日東京地裁昭44(ワ)8852号	請負
昭和46年5月1日東京地裁昭42(ワ)7359号	請負
昭和46年4月14日東京地裁昭44(ワ)96号	準委任
昭和46年3月5日最高裁第二小法廷昭45(オ)1117号	請負
昭和46年2月25日東京高裁昭44(ネ)77号	請負
昭和46年1月18日岡山地裁昭44(ワ)183号	請負
昭和45年11月4日東京地裁昭45(ワ)4156号	請負
昭和45年10月30日東京地裁昭43(ワ)11330号	請負
昭和45年9月9日福岡地裁昭43(ワ)17号	請負

判決年月日・裁判所・事件番号	契約の種類
昭和 45 年 8 月 27 日東京高裁昭 43 (ネ) 1855 号	請負
昭和 45 年 6 月 29 日京都地裁昭 43 (ワ) 381 号	請負
昭和 45 年 2 月 25 日福岡地裁昭 43 (ワ) 1262 号	請負
昭和 44 年 9 月 24 日大阪地裁昭 39 (ワ) 4318 号	請負
昭和 44 年 9 月 12 日最高裁第二小法廷昭 44 (オ) 538 号	請負
昭和 44 年 7 月 11 日広島地裁昭 37 (ワ) 669 号	請負
昭和 44 年 4 月 15 日東京地裁昭 41 (ワ) 1071 号	請負
昭和 44 年 3 月 8 日東京地裁昭 41 (ワ) 3920 号	請負
昭和 44 年 2 月 10 日東京高裁昭 40 (ネ) 2462 号	請負
昭和 44 年 1 月 17 日京都地裁昭 39 (ワ) 729 号	準委任
昭和 43 年 9 月 6 日東京地裁昭 39 (ワ) 12533 号	請負
昭和 42 年 4 月 4 日大阪地裁昭 35 (ワ) 964 号	請負
昭和 41 年 10 月 28 日東京地裁昭 39 (ワ) 8089 号	請負
昭和 41 年 7 月 13 日仙台高裁秋田支部昭 36 (ネ) 17 号	請負
昭和 41 年 1 月 19 日大阪地裁昭 38 (ワ) 224 号	請負
昭和 40 年 9 月 18 日東京地裁昭 37 (ワ) 10508 号	請負
昭和 40 年 8 月 31 日東京地裁昭 38 (ワ) 9931 号	請負
昭和 39 年 7 月 16 日最高裁第一小法廷昭 36 (オ) 1232 号	準委任
昭和 38 年 12 月 9 日東京高裁昭 37 (ネ) 2153 号	請負
昭和 38 年 4 月 18 日東京地裁八王子支部昭 36 (ワ) 142 号	請負